

README

2015

学生便覧

静岡大学情報学部

目 次

I	はじめに	1
1	情報学部沿革	1
2	情報学部の基本理念・教育目的・ポリシー	1
3	プログラム制とその教育目標	3
4	学生生活を始めるにあたって	6
II	修学の手引き	8
1	授業科目の構成	8
2	標準履修年次配分	9
3	情報学部授業科目年次一覧表	10
4	授業科目の履修方法	22
5	履修の手続き、および履修上の注意	25
6	オフィスアワー	27
7	インターンシップ	27
8	試験、および成績の通知	28
9	情報学部以外での授業科目の履修およびその単位認定	30
10	卒業	31
11	退学と休学	31
12	外国の大学で学ぶ場合	31
13	転学部・他大学への転学	33
14	他の大学および本学の他学部・他学科の入試の受験	33
15	博物館学芸員資格取得の手引き	34
16	教員免許状取得の手引き	35
17	社会調査士	38
18	副専攻プログラムの履修について	38
III	学生生活の手引き	40
1	学生証（IC カード）	40
2	クラス編成と指導教員制度	40
3	指導教員の了解が必要な各種の届けや願い出について	40
4	学生カード	41
5	住所変更・身上異動の際の届出	41
6	いろいろな証明書類の申し込み	41
7	構内の交通規制	42
8	事故や事件に遭遇したとき	42
9	架空請求・訪問勧誘等に注意	43
10	授業料・寄宿料の納入について	43
11	大学構内における生活上の諸注意	43
12	ノート PC に関するサポートについて	45
IV	ネットワーク利用者の心得	46
1	はじめに	46
2	ネットワーク利用で守るべきこと	46
3	おわりに	48

V	学生の福利厚生	49
1	静岡大学情報学部学生福利厚生会	49
2	新入生合宿研修	49
3	厚生施設・設備	49
4	静岡大学生生活協同組合	50
VI	心身の健康管理	51
1	保健センター（浜松支援室）	51
2	学生支援センター学生相談部門（学生相談室）	52
3	修学サポート室（『こみさぽ』）	52
4	浜松市の救急医療体制	53
5	学生教育研究災害傷害保険	53
VII	奨学資金など	54
1	奨学資金	54
2	授業料免除・分納・延納	55
3	アルバイトの紹介	57
VIII	ハラスメントのない学部づくりのために	58
1	ハラスメント防止体制について	58
2	ハラスメントとは	58
3	情報学部のハラスメント防止体制	58
4	ハラスメントの相談体制	59
5	相談員・相談窓口相談を申し込む方法	59
6	相談を受けてからの対応の手順	59
7	ハラスメントの具体例	60
8	ハラスメントのない、よりよい環境を形成するために	61
IX	東海大地震（南海トラフ巨大地震）に備えて	63
1	東海地震注意情報が発表された場合	63
2	突然大規模地震が発生した場合	63
X	地震以外の気象警報発令時等における授業の休止措置について	65
XI	浜松キャンパスガイド	66
1	情報学部棟	66
2	ごみの分別収集	67
3	学校行事	67
4	浜松工業会（同窓会）	68
5	情報学部同窓会	68
6	課外活動	69
XII	規則	72
1	全学関係	72
2	情報学部関係	76
別表Ⅰ	授業科目及び単位数（静岡大学情報学部規則第6条関係）	79
別表Ⅱ	卒業所要単位表（静岡大学情報学部規則第12条関係）	87
別表Ⅲ	教職に関する科目（静岡大学情報学部規則第17条関係）	89
別表Ⅳ	学芸員に関する科目（静岡大学情報学部規則第17条の2関係）	93
	その他学部内規則等	96

I はじめに

1 情報学部沿革

静岡大学は戦後の学制改革で1949年に新制大学として設立されました。その前身は静岡や浜松の師範学校、静岡高等学校、浜松工業専門学校、静岡農林専門学校などで、最も古い静岡師範学校ができたのは、1875年です。設立時の大学の学部構成は文理学部、工学部、教育学部でした。その後、1951年に農学部が加わり、1953年に工業短期大学部、1955年に法経短期大学部が併設されました。1965年に文理学部の改組により人文学部、理学部が誕生し、同時に教養部が設置され、5学部、教養部、2短期大学部からなる総合大学に発展しました。情報系学科としては、1971年に工学部に情報工学科が設置され、その後、時代の要請に応じて情報知識工学科、知能情報工学科と改組を重ねながら発展を続けてきました。

情報学部は、静岡大学の全学的組織改編によって1995年10月に誕生した、静岡大学の中で最も若い学部です。工学部情報系学科から発展した工学系の情報科学科と、新たに社会的要請に応じて開設した文科系の情報社会学科の2学科で構成され、「文工融合」の教育・研究体制をとっています。そして2000年4月には、さらに高度な「情報学」の教育・研究を行うために、大学院情報学研究科（修士課程）を開設しました。2015年4月には、情報学・理学・工学・農学研究科を統合し、総合科学技術研究科（修士課程）を設置し、研究科や専攻の枠を越えた分野横断的な教育プログラムの提供を可能とする教育体制を構築します。

2 情報学部の基本理念・教育目的・ポリシー

情報学部は、人間と科学技術が共生する高度情報社会の実現に向けて、情報技術の教育研究と情報社会の諸相の教育・研究を融合させた新たな学際的分野「情報学」の構築を学部設立の基本理念としています。

この基本理念のもとに、情報科学と情報社会についての豊かな知識と国際感覚を備え、情報モラルと高度な情報技術、情報マネジメント能力を身につけた人材を養成することを学部の基本的な教育目的に据え、この目的に適う基礎学力、意欲、関心をもった学生を多様な入学試験を設けて受け入れています。また、学生の勉学意欲、問題解決への自発的な取り組みを触発し、それに応えるための勉学環境の整備・充実に常に心がけるとともに、就職や進学といった、卒業後の進路決定に役立つ支援体制を充実させています。

アドミッションポリシー（求める学生像）

育てる人間像

情報科学と情報社会についての豊かな知識と国際感覚を備え、堅実な情報モラルと高度な情報技術、情報マネジメント能力を身につけた社会人を育成します。

目指す教育

情報科学と情報社会学が連携・融合した情報学の基礎的な教育とともに、計算機科学、情報システム、情報社会デザインというそれぞれの分野において体系的な専門教育を行います。

入学を期待する学生像

新しい学問分野「情報学」に強く興味を持つ人、情報ネットワーク社会にあって多様化する地域社会に貢献しようという意欲のある人、情報学を学ぶうえで必要な基礎学力と論理的思考力を有する人の入学を期待します。

大学入学までに身につけておくべき教科・科目等

情報学部は文工融合の理念にもとづいた学部です。情報科学科は理系入試、情報社会学科は文系入試と分かれていますが、大学入学後は情報科学および情報社会学の両方に関する諸科目を履修する1学部2学科3プログラム制をとっています。

したがって、大学での授業に対応できるように理系文系を問わず広く教科・科目を学習し、基礎知識を習得しておくことが必要です。また基礎知識に加えて、教科・科目の学習を通して論理的思考力・問題発見力・表現力を養うことも必要です。

国語・数学・英語はもちろんのこと、高校卒業までに情報科学科であれば物理や情報など、情報社会学科であれば社会や歴史などの学習に積極的に取り組むことを望みます。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

情報学部は、人間の営みと情報技術が調和した豊かな社会の実現を目指す情報学の教育研究を推進し、21世紀の情報社会で先導的役割を果たす深い教養と豊かな専門知識及び高度な実践力を有する人材の育成を教育目標としており、下記に示すそれぞれの資質・能力を身につけていることを学士（情報学）の学位授与の条件とする。

1. 情報科学と情報社会学についての豊かな知識と国際感覚を身につけている。
2. 高度な情報技術、情報マネジメント能力、情報社会の分析・企画・立案能力と情報モラルを身につけている。
3. 高度な技術と見識を持った職業人として、人間と科学技術が共生する高度情報社会の実現に貢献できる能力を身につけている。
4. 論理的思考能力、理解力、表現力、問題発見能力、および問題解決に向けての総合的な実践力を身につけている。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

情報学部は、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、下記の方針に従って教育課程を編成し実施する。

1. 情報科学と情報社会学を包括する「情報学」を効果的に学ぶために、CS（計算機科学）、IS（情報システム）、ID（情報社会デザイン）の3分野の教育プログラムを展開する。
2. 教育プログラムごとに、それぞれの専門分野に関する基本的知識・技術を身につけるための系統的な授業配置を行う。
3. 情報科学と情報社会学の複眼的な学びを促すために、3分野の教育プログラム間を跨ぐプログラム共通科目を配置する。

3 プログラム制とその教育目標

文工融合プログラムの教育

情報学部は、「文工融合」の理念と教育目的の実現のために、学部創設以来さまざまな教育目標に取り組み、その達成に成果をあげてきました。その成果の1つとして、2002年度には情報科学学科計算機科学コースが、国内の大学ではじめて情報および情報関連分野でJABEE（日本技術者教育認定機構）の認定を受けました。また2003年には、経済産業省が発表した産業貢献力評価で情報セキュリティ分野のトップ6大学の1つに選ばれました。これらの成果は、本学部の計算機科学コースが非常に優れた教育プログラムを実践していることの証となるものです。このほかにも本学部の教育がさまざまな領域で社会に認められたことを示す成果をあげてきました。

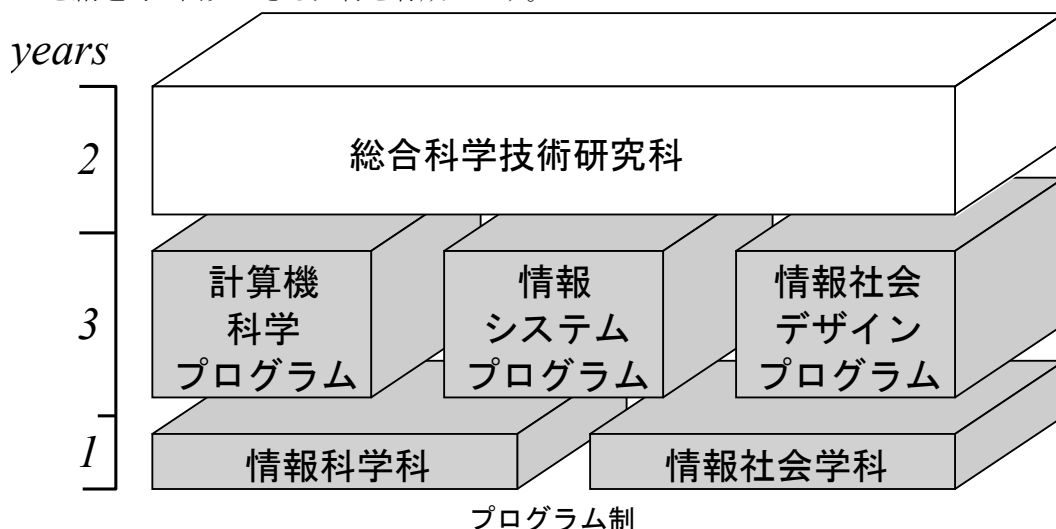
情報学部は理工系の情報科学科と文系の情報社会学科の2学科で構成されています。両学科に共通に提供される授業科目の履修を通して、情報科学科の学生は先端的で高度な情報技術を身につけると同時に、情報社会学科が提起する情報社会の現実的諸課題とビジョンをふまえ、よりトータルな視点から人間・社会と調和する情報技術の開発と情報システムの構築ができる能力を身につけます。一方、情報社会学科の学生は、高度情報化が社会や文化に及ぼす影響を解明し、人間・社会・情報技術が調和する情報社会の姿を探究し、構築する視野を身につけると同時に、情報科学科が提供する先端的情報技術の知識と技能にもとづいて、高度情報化時代の情報システムの構築と情報社会をデザインできる能力を身につけます。

両学科の融合を図るため共通の授業科目を設定し、相互に他学科の授業科目を履修できるように意図してきました。こうしたこれまでの教育実践の蓄積をふまえて、文工融合の理念、学部教育の目的をさらに実のある教育プログラム（体系化された授業科目のセット）にして、さらに質の高い教育を提供するために、2004年度から新たな教育システムの導入に踏み出しました。

すなわち、文系学問と理工系学問の融合を目指す情報学の修得を機軸に、コンピュータサイエンスから人間・社会・文化に及ぶ学生の幅広い関心領域、多様な能力・意欲に応えるために、学部教育を「計算機科学プログラム」「情報システムプログラム」「情報社会デザインプログラム」という3つの教育プログラムに体系化しました。

「計算機科学プログラム」では、コンピュータを構成する基本的な要素の基礎原理を身につけ、人間や環境と調和した情報技術の創造と応用開発を推進することができる技術者・研究者を育成します。

「情報システムプログラム」では、単に情報技術を学ぶだけでなく、情報システムが社会に与えるインパクトや人間の認知的特性について学び、よりよい情報社会を実現するための情報システムを創造的に開発できる人材を育成します。



「情報社会デザインプログラム」では、情報社会の仕組みと諸問題を考察・分析する文科系の視点・知識と、情報技術や情報システムの本質を理解し活用する力をつけ、豊かな情報社会をデザインする人材を育成します。

2年生への進級時、情報科学科の学生は「計算機科学プログラム」「情報システムプログラム」のうちから、情報社会学科の学生は「情報システムプログラム」「情報社会デザインプログラム」のうちから、それぞれ自分の関心にあったプログラムを選ぶことができます。「情報システムプログラム」は、文字通り文工融合プログラムであり、情報科学科の学生も情報社会学科の学生も選択できます。

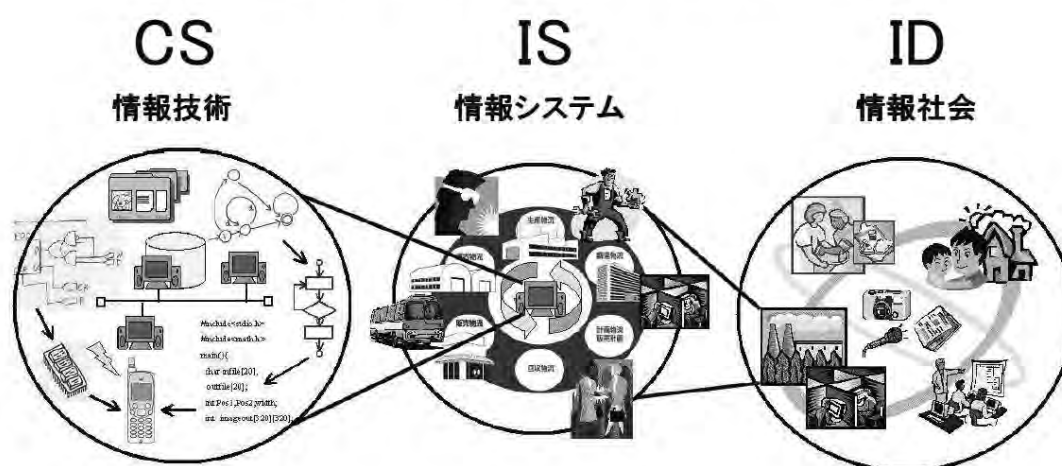
特色GP

この「文工融合」の新体制を作り上げた情報学部への取り組みが、2004年度~2007年度の「特色ある大学教育支援プログラム」（特色GP）に採択されました。特色GPとは、文部科学省が2003年度から発足させた制度で、大学教育のさまざまな分野にわたる全国の大学による高等教育の質を高めるために行っている種々の取り組みの中から、特色ある優れたものを選定するためのものです（GPはGood Practiceの略です）。これに採択された教育への取り組みは、広く社会に情報提供され、将来の日本の高等教育の改善と発展のために寄与することになります。

情報学部では、この特色GPで公募された5つのテーマのうち「主として総合的取り組みに関するテーマ」に対し『多角的評価で磨く文工融合型情報教育』を申請し、厳正な審査とヒアリング審査の結果、全国大学からの申請総数99件（他のテーマを合わせると534件）の難関を突破し採択されました。

2011年度からは、これをさらに改訂した新しい教育カリキュラムを実施しています。

プログラム間の関係



各プログラムの教育目標

各プログラムを具体的に紹介するために、3つの教育プログラムの教育目標を掲げます。

計算機科学（CS）プログラム教育目標

- (1) 論理的思考能力、理解力、表現力、問題発見能力、および問題解決に向けての実践力を総合的に養い、新しい学問分野である「情報学」の発展に貢献できる基礎的能力を養成します。〔各プログラム共通目標〕
- (2) 高度な技術と見識を持った職業人として、高度情報化・グローバル化する地域社会に貢献できる能力を養成します。〔各プログラム共通目標〕
- (3) 高度情報化がもたらす人間、社会、文化等への影響に関する深い洞察力を養成します。
- (4) 情報を収集・分析して、情勢と制約の変化に柔軟に対応し、解決すべき問題の発見とその創造的な解決法を見つけ出す能力を養成します。
- (5) コンピュータやネットワークの原理およびシステム科学技術を修得し、その多面的な応用能力を養成します。
- (6) 情報科学、情報社会学をバランスよく修得し、人間、社会、文化と調和する先端的な情報システムを開発、設計、分析できる能力を養成します。

情報システム（IS）プログラム教育目標

- (1) 論理的思考能力、理解力、表現力、問題発見能力、および問題解決に向けての実践力を総合的に養い、新しい学問分野である「情報学」の発展に貢献できる基礎的能力を養成します。〔各プログラム共通目標〕
- (2) 高度な技術と見識を持った職業人として、高度情報化・グローバル化する地域社会に貢献できる能力を養成します。〔各プログラム共通目標〕
- (3) 社会や組織全体といった広い視野からの確に問題点を発見し、人を系に入れた新しい情報システムとしてまとめあげ運用することができる能力を養成します。
- (4) 情報技術に関する基礎的な知識・技能、高度情報社会の特徴や課題に関する知識をふまえた情報システムの作成または活用に関する能力を養成します。
- (5) 複雑な現実から創造的に問題を発見し、解決の見通しを持つための情報収集・分析・モデル化の能力を養成します。
- (6) 組織で活動を進めていく際に必要となるコミュニケーション能力・プレゼンテーション能力、職業人として必要な倫理を養成します。

情報社会デザイン（ID）プログラム教育目標

- (1) 論理的思考能力、理解力、表現力、問題発見能力、および問題解決に向けての実践力を総合的に養い、新しい学問分野である「情報学」の発展に貢献できる基礎的能力を養成します。〔各プログラム共通目標〕
- (2) 高度な技術と見識を持った職業人として、高度情報化・グローバル化する地域社会に貢献できる能力を養成します。〔各プログラム共通目標〕
- (3) ガバナンスをベースにした情報社会論の習得を通して、高度情報社会において求められる新しい組織形成やコミュニティの形成、情報倫理の形成において、リーダーシップを発揮できる構想力を養成します。
- (4) 基礎的な社会科学の知識と情報技術の知識をともに身につけ、技術と社会の関係についての深い洞察力を養成します。
- (5) フィールドワークなどを通じた情報収集の技法、および情報分析の技法を習得し、これらを具体的な問題解決に応用できる能力を養成します。
- (6) 組織で活動を進めていく際に必要となるコミュニケーション能力・プレゼンテーション能力、職業人として必要な倫理を養成します。

4 学生生活を始めるにあたって

〔1〕事務を取り扱う窓口

情報学部の手務を取り扱う窓口として情報学部学務係があります。受付時間と窓口で取り扱う事項は、次のとおりです。

窓口での受付時間： 平日の午前8時30分~12時30分、午後1時30分~5時15分
(変更される場合があります)

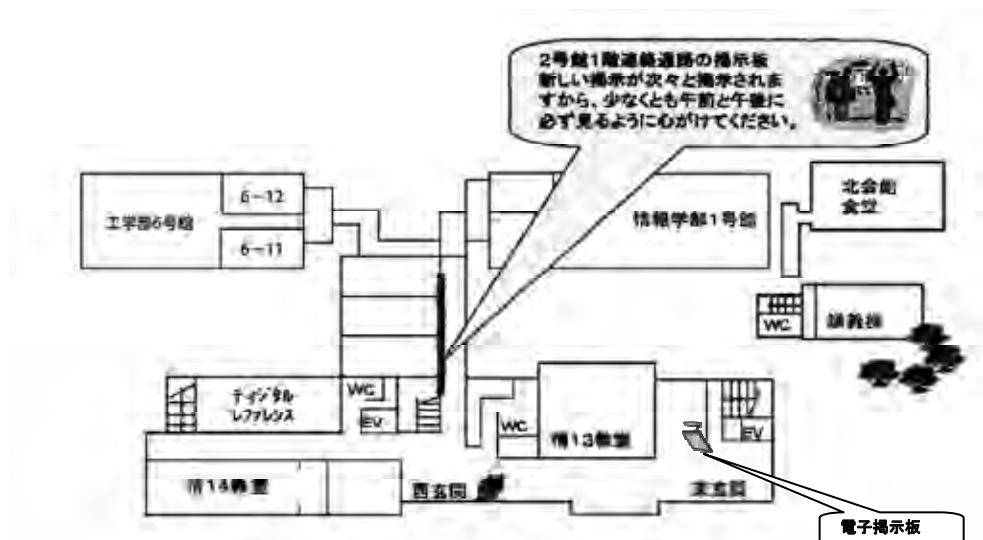
取り扱う事項： 講義（休講案内、教室変更）に関する事
履修手続き、成績に関する事
休学、復学、退学に関する事
留学に関する事
転学科、転学部、他大学への転学、他大学の受験に関する事
学生証、成績証明書の発行に関する事
事故、盗難に関する事
奨学金、授業料免除に関する事
就職に関する事
学生相談に関する事
遺失物に関する事
など

〔2〕掲示と掲示板

試験時間割、休講通知、他大学受験許可、学生個人の呼び出し、奨学生資格確認日など、大学から学生への連絡の多くは、掲示を通して行われます。掲示板は、情報学部2号館1階連絡通路にあります。

掲示板の案内やお知らせは、諸君の学生生活と密接なつながりがあります。

掲示を見なかったために大切な締め切りを見逃すことがないようにしましょう。



【3】Web ページと電子メール

本学部では Web ページを開設しています。学生向けの情報も掲載されていますので、定期的に閲覧してみてください。

<http://www.inf.shizuoka.ac.jp/>

学部事務員・教員、学生との連絡には、電子メール (e-mail) を利用することができます。電子メールの一般的用法については、授業 (コンピュータシステム演習) において説明します。

【4】学籍番号

学籍番号は本学における学籍を示すもので、試験の答案、諸届の提出および証明書の申し込み等のときに使います。(氏名を書くことなく) 学籍番号だけで処理される場合もありますので氏名と同等なものと考えてください。学籍番号は、コンピュータ処理がしやすいように 8 桁の数字を用いて表記されます。

学籍番号の各数字は次のことを示しています。

	学部	入学年度	学生種別		学科	個人コード
情報科学科	70	5	1	—	0	001~
情報社会学科	70	5	1	—	1	001~

(情報学部) (2015年) (一般学生) 0 : 情報科学科
1 : 情報社会学科

例) 7051-0001 情報学部 2015年度入学 情報科学科 001番
 7051-1100 情報学部 2015年度入学 情報社会学科 100番

Ⅱ 修学の手引き

1 授業科目の構成

情報学部では、文工融合の理念にもとづき、計算機科学(CS)プログラム、情報システム(IS)プログラム、情報社会デザイン(ID)プログラムという3つのプログラムからなるカリキュラムを導入しています。各プログラムのカリキュラムは、卒業までに学習内容が体系的に積み上げられるよう、科目構成されています。卒業には最低124単位必要ですが、どの科目が卒業に必要な単位となっているかは、情報学部でも学科・プログラムごとに違ってきます。

いずれのプログラムを履修する学生でも、静岡大学に入学した全員が共通に学ぶ全学教育科目のうちの「教養科目」と、学部・学科・プログラムに固有の「専門科目」とを学びます。

教養科目は、狭い専門性だけにとらわれるのではなく、幅広い知識、広い視野、豊かな人間性などの「教養」を身につけるためのものです。この教養科目は、基軸教育科目（新入生セミナー、情報処理、英語、初修外国語、健康体育、キャリア形成科目）、現代教養科目（個別分野科目、学際科目）、留学生科目、教職等資格科目から構成されています。そして、これらの科目は、必修科目として履修するもの、選択必修科目として履修するもの、選択科目として履修するものという3種類があります（詳しくは『全学教育科目履修案内』を参照してください）。

専門科目には、学部共通科目とプログラム専門科目があります。学部共通科目は、情報学部全学生が共通して修得しておく必要のある知識と技能を学ぶための科目で、学部共通科目（必修）、学部共通科目（選択必修）、学部共通科目（選択）に分かれています。また、プログラム専門科目は専門科目（必修）、専門科目（選択必修）、専門科目（選択）に分かれます。

どの時期にどんな科目を履修するか、履修するプログラムをいつ登録するか、などについては、本冊子の該当ページをよく読むとともに、ガイダンスでの説明をよく聞いてください。

卒業するために必要な最低限の単位数（数字は単位）					
プログラム 科目区分		計算機科学 (CS) プログラム	情報システム (IS) プログラム	情報社会デザイン (ID) プログラム	
		情報科学科		情報社会学科	
教養科目	英語	2	2	2	2
	初修外国語または日本語	2	2	2	2
	個別分野科目	8	8	8	8
	学際科目	4	4	4	4
	選択科目（新入生セミナー、情報処理、英語、初修外国語、キャリア形成科目、個別分野科目、学際科目、留学生科目〈留学生のみ〉、教職教養科目より選択）	16	16	16	16
	小計	32	32	32	32
専門科目	学部共通科目（必修）	24	24	24	24
	学部共通科目（選択必修）	1	1	1	1
	プログラム専門科目（必修）	42	29	29	11
	プログラム専門科目（選択必修）	10	10	10	17
	プログラム専門科目（選択）	15	28	28	39
	学部共通科目（選択）				
小計		92	92	92	92
合計		124	124	124	124

2 標準履修年次配分

以下の表における「他学部・他プログラム等科目」は、他大学、他学部、他学科、他プログラムの専門科目のことです（22ページ、卒業所要単位の項②③④を参照）。

情報科学科（計算機科学プログラム）

（単位）

教養科目				専 門 科 目						
必修	選択 必修	選択	学部共通科目			プログラム専門科目			他学部・ 他プログ ラム等科目	
			必修	選択 必修	選択	必修	選択 必修	選択		
1年	3	1~3	0~14	13	0	0~4	8	0~4	0~6	0~6
2年	0	6~8	0~14	4	0~1	0~8	20	0~6	0~10	0~6
3年	0	4~8	0~8	1	0~1	0~6	14	0~4	0~19	0~6
4年	—	—	—	6	—	0~4	—	—	0~10	0~6
合計	3	13	16	24	1	0~23	42	10	15	0~6

情報科学科（情報システムプログラム）

（単位）

	教養科目			専 門 科 目							他学部・ 他プログラ ム等科目
	必修	選択 必修	選択	学部共通科目			プログラム専門科目				
				必修	選択 必修	選択	必修	選択 必修	選択		
1年	3	1~3	0~14	13	0	0~4	2	2~12	0~12	0~6	
2年	0	6~8	0~14	4	0~1	0~8	24	0~4	0~24	0~6	
3年	0	4~8	0~8	1	0~1	0~6	3	4~8	0~33	0~6	
4年	—	—	—	6	—	0~4	—	—	—	0~6	
合計	3	13	16	24	1	0~23	29	10	28	0~6	

情報社会学科（情報システムプログラム）

（単位）

	教養科目			専 門 科 目							他学部・ 他プログ ラム等科目
	必修	選択 必修	選択	学部共通科目			プログラム専門科目				
				必修	選択 必修	選択	必修	選択 必修	選択		
1年	3	1~3	0~14	13	0	0~4	2	2~8	0~10	0~6	
2年	0	6~8	0~14	4	0~1	0~8	24	0~2	0~24	0~6	
3年	0	4~8	0~8	1	0~1	0~6	3	4~8	0~33	0~6	
4年	—	—	—	6	—	0~4	—	—	—	0~6	
合計	3	13	16	24	1	0~23	29	10	28	0~6	

情報社会学科（情報社会デザインプログラム）

（単位）

	教養科目			専 門 科 目							他学部・ 他プログ ラム等科目
	必修	選択 必修	選択	学部共通科目			プログラム専門科目				
				必修	選択 必修	選択	必修	選択 必修	選択		
1年	3	1~3	0~14	13	0	0~4	8	－	0~10	0~6	
2年	0	6~8	0~14	4	0~1	0~8	2	9~18	0~26	0~6	
3年	0	4~8	0~8	1	0~1	0~6	1	3~8	0~39	0~6	
4年	－	－	－	6	－	0~4	－	－	－	0~6	
合計	3	13	16	24	1	0~23	11	17	39	0~6	

3 情報学部授業科目年次一覧表

()内の数字は単位数。ただし、無記入のものは2単位。

開講年次、学期は変更されることがあります。

【教養科目】

	1年		2年	
	前期	後期	前期	後期
必修	英語コミュニケーションⅠ(1) 初修外国語入門Ⅰ(1) 初修外国語入門Ⅱ(1)			
選択	英語演習Ⅰ(1)	基礎英語演習(1)※1		
必修		個別分野科目	個別分野科目	個別分野科目
				学際科目
選択	新入生セミナー 健康体育Ⅰ(1)	英語※2 健康体育Ⅱ(1) 初修外国語Ⅰ 初修外国語Ⅱ 情報処理 キャリア形成科目	英語※2 スポーツⅠ(1) 初修外国語Ⅲ	英語※2 スポーツⅡ(1) 初修外国語Ⅳ

※1) 1年次前期に「英語演習Ⅰ」が不可となった者は、後期に「基礎英語演習」を履修する。

※2) 選択の英語は1単位もしくは2単位。1年次前期「英語演習Ⅰ」終了時のTOEICスコアによって、選択できる科目が変わる。詳しくは、「全学教育科目履修案内」を参照のこと。

【学部共通科目】

	1年		2年	
	前期	後期	前期	後期
必修	情報学概論 コンピュータ入門 コンピュータシステム演習(1) 日本語表現法 コミュニケーションスキルⅠ(1)	プログラミング(3) 学習マネジメント コミュニケーションスキルⅠ(1)	情報倫理と法	情報学方法論演習
選択必修			ライティングスキルⅠ-2(1) コミュニケーションスキルⅡ-1(1) リーディングスキルⅠ-2(1) リーディングスキルⅡ-2(1) リーディングスキルⅢ-1(1)	ライティングスキルⅡ-2(1) コミュニケーションスキルⅡ-2(1) リーディングスキルⅠ-2(1) リーディングスキルⅡ-3(1) リーディングスキルⅢ-2(1)
選択	リーディングスキルⅠ-1(1) リーディングスキルⅡ-1(1) ライティングスキルⅠ-1(1)	リーディングスキルⅠ-1(1) リーディングスキルⅡ-1(1) ライティングスキルⅡ-1(1)		

3年		4年		必要単位
前期	後期	前期	後期	
				3
個別分野科目	個別分野科目			1
学際科目	学際科目			2分野から それぞれ4
				4
				16

※) 個別分野科目、学際科目のうち、必要単位を超えた単位は、選択の単位に算入できる。

3年		4年		必要単位
前期	後期	前期	後期	
情報学応用論(1)		卒業研究(6)		24
ライティングスキルⅢ-1(1) コミュニケーションスキルⅢ-1(1)	コミュニケーションスキルⅢ-1(1)			1
情報学特別講義Ⅰ	情報学特別講義Ⅱ	情報学特別講義Ⅲ ライティングスキルⅢ-2(1) コミュニケーションスキルⅢ-2(1)	コミュニケーションスキルⅢ-2(1)	

※) 選択必修科目のうち、必要単位を超えた単位は、選択の単位に算入できる。

【計算機科学(CS)プログラム専門科目】

		1 年		2 年	
		前期	後期	前期	後期
必修	数学系	微分積分学 I	線形代数学 II		
		線形代数学 I			
	情報数理系	情報数学		離散数学	オートマトンと 計算理論
				情報理論	
				数理論理	
	ハードウェア 基礎			論理回路	
	ソフトウェア 基礎				コンピュータ設計 I
	プログラミング 基礎			アルゴリズムと データ構造 I-CS	アルゴリズムと データ構造 II
	プログラミング 上級				プログラミング 方法論
	ネットワーク 基礎				コンピュータ ネットワーク
	ミドルウェア 基礎				
	情報システム 基礎				
選択必修	数学系		微分積分学 II		情報代数及び 符号理論
	導入科目		情報システムと 情報技術		
	情報システム 基礎				データベース システム論
	情報処理基礎				デジタル信号処理
	情報数理系				
	プログラミング 上級				
選択	数学系			応用数学	
	情報数理系				
	プログラミング 上級			創造的 プログラミング	
	情報処理基礎		統計学入門	多変量データ解析	
	情報システム 基礎				
	人間・制御・ メディア系 基礎		認知科学		
			認知心理学		
	物理系	エレクトロニクス 入門			
	IS・ID 系科目			問題分析と モデリング	Web システム 設計演習
	その他				

・（ ）書きがない授業科目は 2 単位。開講年次・学期は変更になる場合があるので「シラバス」を参照してください。

・専門科目(選択)には、22 ページの卒業所要単位②③④に相当する科目の単位を合計 6 単位まで加えられます。

3 年		4 年		必要単位
前期	後期	前期	後期	
		(卒業研究)		42 単位 (卒業研究の 単位を除く)
コンピュータ設計 II	情報科学実験 III			
機械語と計算機械	情報科学実験 II			
言語理論				
オペレーティング システム				
情報科学実験 I				
				10 単位以上
人工知能				
ネットワーク プログラミング				15 単位以上 学部共通科目の選 択単位、および、専 門科目の選択必修 単位のうち 10 単位 を超える単位、のい ずれも算入可
管理科学				
		機械学習		
記号処理	システム要求 分析設計			
パターン認識				
	CS 演習(1)			
	シミュレーション			
	ヒューマンインタフ ェース及び演習			
人間情報処理論				
	プロジェクト マネジメント	ソフトウェア 品質管理	社会モデル及び シミュレーション	
			組織マネジメント	
			データマイニング	
インターンシップ CS-A				

【情報システム(IS)プログラム専門科目 (情報科学科)】

		1 年		2 年	
		前期	後期	前期	後期
必修	基礎系			情報システム 基礎演習 問題分析と モデリング	
	サービス系		情報システムと 情報技術	経営のしくみ	ビジネス計画論
	テクノロジー系			アルゴリズムと データ構造 I-IS データ処理 プログラミング データベース論	Web システム設計 演習 コンピュータ ネットワーク
	マネジメント系				プロジェクト マネジメント ユーザビリティ 設計・評価論
選択必修	数理系	微分積分学Ⅰ 線形代数学Ⅰ 情報数学	微分積分学Ⅱ 線形代数学Ⅱ	離散数学	情報代数及び 符号理論
	認知系		認知科学 認知心理学		
	サービス系				
	テクノロジー系				
	マネジメント系				
選択	IS 科目	基礎系	統計学入門	多変量データ解析	
		サービス系			統治システム論 地理情報システム論
		マネジメント系			
	CS 系	エレクトロニクス入門		応用数学	プログラミング 方法論 アルゴリズムと データ構造Ⅱ
	ID 系		メディア・リテラシー 現代社会システム論 現代 コミュニケーション論 社会調査論	情報管理社会論 社会調査法 情報と経済	社会モデル及び シミュレーション 情報社会思想 情報職業論
	その他				

- ・ () 書きがない授業科目は 2 単位。開講年次・学期は変更になる場合があるので「シラバス」を参照してください。
- ・ 専門科目(選択)には、22 ページの卒業所要単位②③④に相当する科目の単位を合計 6 単位まで加えられます。

3 年		4 年		
前期	後期	前期	後期	
	IS 演習(1)	(卒業研究)		29 単位 (卒業研究の 単位を除く)
情報セキュリティ				
				7 科目から 4 単位以上
				2 科目から 2 単位以上
情報資産構築演習				4 科目から 4 単位以上
ビジネス計画演習				
情報システム開発演習				
ユーザビリティ設計・ 評価演習				
管理科学	視聴覚教育メディア論			28 単位以上 学部共通科目の選 択単位、および、専 門科目の選択必修 単位のうち 10 単位 を超える単位、のい ずれも算入可
金融システム論	組織マネジメント			
	アーカイブ管理論			
	組織科学			
	知的財産論			
ソフトウェア品質管理	知的情報システム開発			
人工知能	データマイニング			
人間情報処理論	ヒューマンインタフェ ース及び演習			
	シミュレーション			
フィールドリサーチ				
インターンシップ IS-A				
インターンシップ IS-B(1)				

【情報システム(IS)プログラム専門科目(情報社会学科)】

		1 年		2 年	
		前期	後期	前期	後期
必修	基礎系			情報システム 基礎演習 問題分析と モデリング	
	サービス系		情報システムと 情報社会デザイン	経営のしくみ	ビジネス計画論
	テクノロジー系			アルゴリズムと データ構造 I-IS データ処理 プログラミング データベース論	Web システム設計 演習 コンピュータ ネットワーク
	マネジメント系				プロジェクト マネジメント ユーザビリティ 設計・評価論
選択必修	数理系	基礎数学Ⅰ	基礎数学Ⅱ 統計学入門	離散数学	
	認知系		認知科学 認知心理学		
	サービス系				
	テクノロジー系				
	マネジメント系				
選択	IS 科目	基礎系		多変量データ解析	
		サービス系			統治システム論 地理情報システム論
		マネジメント系			
	CS 系	エレクトロニクス入門		応用数学	プログラミング 方法論 アルゴリズムと データ構造Ⅱ
	ID 系		メディア・リテラシー 現代社会システム論 現代 コミュニケーション論 社会調査論	情報管理社会論 社会調査法 情報と経済	社会モデル及び シミュレーション 情報社会思想 情報職業論
	その他				

- ・()書きがない授業科目は2単位。開講年次・学期は変更になる場合があるので「シラバス」を参照してください。
- ・専門科目(選択)には、22ページの卒業所要単位②③④に相当する科目の単位を合計6単位まで加えられます。

3 年		4 年		
前期	後期	前期	後期	
	IS 演習(1)	(卒業研究)		29 単位 (卒業研究の 単位を除く)
情報セキュリティ				
				4 科目から 4 単位以上
				2 科目から 2 単位以上
情報資産構築演習				4 科目から 4 単位以上
ビジネス計画演習				
情報システム開発演習				
ユーザビリティ設計・ 評価演習				
管理科学	視聴覚教育メディア論			28 単位以上 学部共通科目の選 択単位、および、専 門科目の選択必修 単位のうち 10 単位 を超える単位、のい ずれも算入可
金融システム論	組織マネジメント			
	アーカイブ管理論			
	組織科学			
	知的財産論			
ソフトウェア品質管理	データマイニング			
人工知能	ヒューマンインターフェ ース及び演習			
人間情報処理論	シミュレーション			
	知的情報システム開発			
フィールドリサーチ				
インターンシップ IS-A				
インターンシップ IS-B(1)				

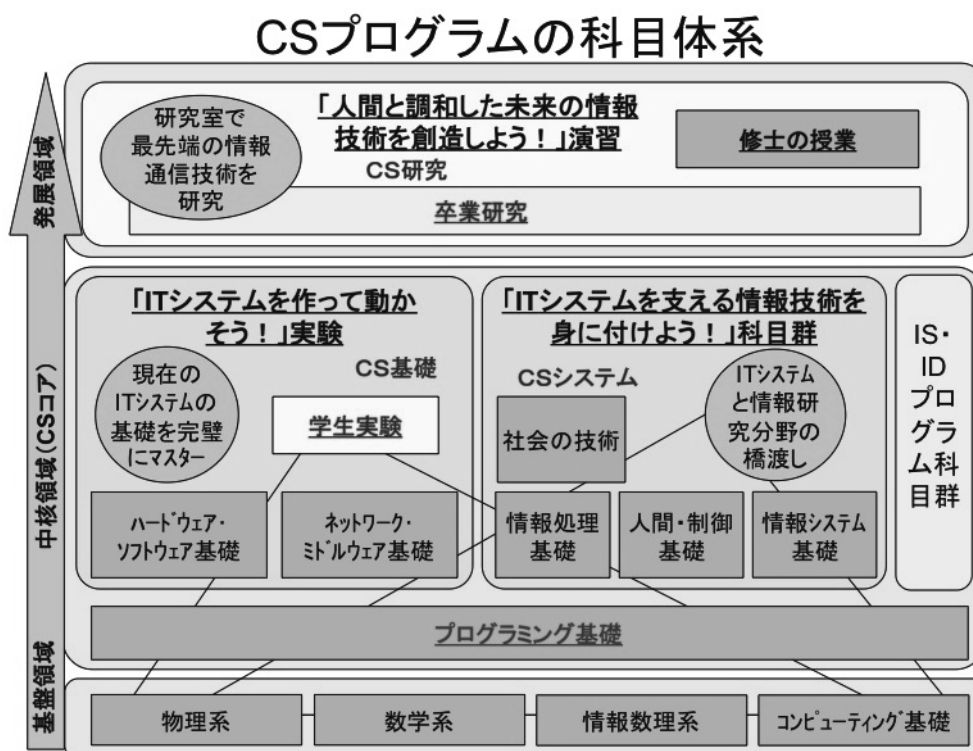
【情報社会デザイン(Ⅱ)プログラム専門科目】

		1 年		2 年	
		前期	後期	前期	後期
必修	基盤領域		現代 コミュニケーション論 現代社会システム論 情報システムと 情報社会デザイン	社会調査法	
	キャリア・ スキル系		統計学入門		
選択必修	基盤領域			情報と経済	情報社会思想
	メディア系			ジャーナリズム論	電子メディア論
	コミュニティ系			パブリック・ガバナ ンス論 都市デザイン論	
	メディア系			※1	メディア・スタディーズ メディア・スタディーズ 演習(1)
	コミュニティ系			※2	コミュニティ・デザイン 論 コミュニティ・デザイン 論演習(1)
選択	基盤領域			グローバリゼーション と文化 言語 コミュニケーション論 ジェンダー論	
	メディア系		メディア・リテラシー	情報管理社会論	Web デザイン論
	コミュニティ系				社会モデル及び シミュレーション
	キャリア・スキル系		社会調査論	応用プログラミング	情報職業論
				多変量データ解析	
				生涯学習概論	
	IS 系科目	基礎数学Ⅰ	基礎数学Ⅱ	データベース論	地理情報システム論
			認知心理学		統治システム論

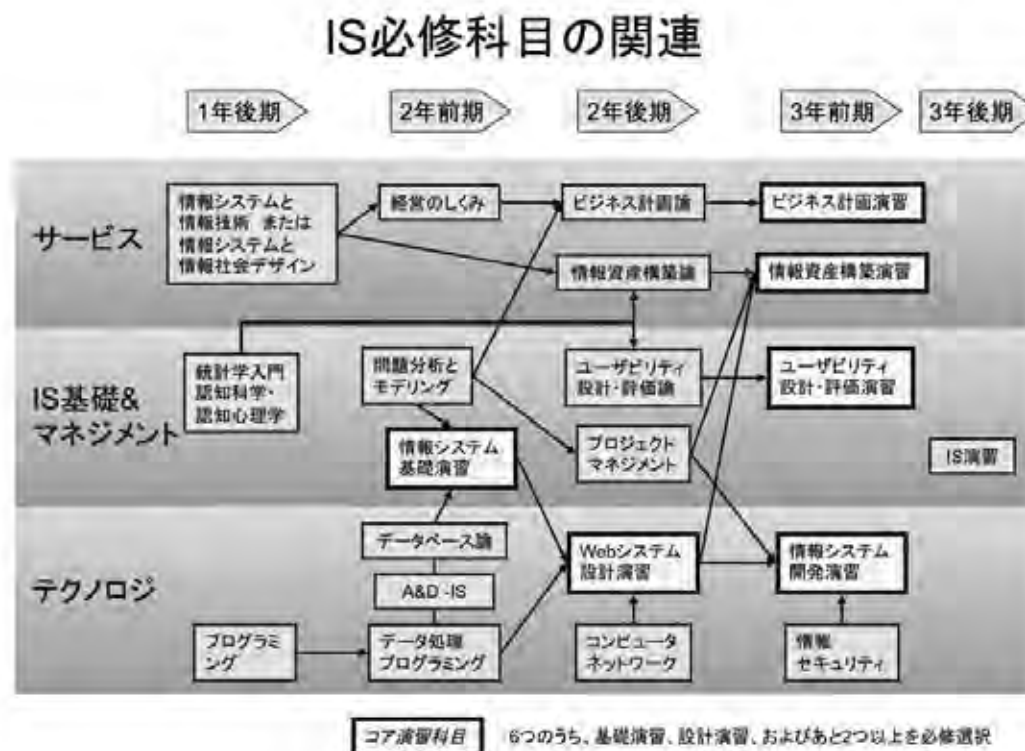
- ・()書きがない授業科目は2単位。開講年次・学期は変更になる場合があるので「シラバス」を参照してください。
- ・専門科目(選択)には、22 ページの卒業所要単位②③④に相当する科目の単位を合計6単位まで加えられます。

3 年		4 年		必要単位
前期	後期	前期	後期	
	ID 演習(1)	(卒業研究)		11 単位 (卒業研究の 単位を除く)
異文化 コミュニケーション論				7 科目から 8 単位以上
メディア・デザイン論	} ※ 3			※1~4 ペア科目 から 3 ペア 9 単位以上
メディア・デザイン論 演習(1)				
都市・地域政策論	} ※ 4			
都市・地域政策論演習(1)				
	コミュニケーション・ デザイン論			39 単位以上 学部共通科目の選 択単位、および、専 門科目の選択必修 単位のうち 17 単位 を超える単位、のい ずれも算入可
公共圏論				
	情報技術思想論			
	知的財産論			
コミュニケーション・ メディア史				
ドキュメンタリー論				
コミュニティ発展論	グローバリゼーションと 社会			
家族福祉政策論				
フィールドリサーチ				
インターンシップ ID-A				
インターンシップ ID-B(1)				
	自治体行政論			
	外書講読			
情報セキュリティ	アーカイブ管理論			
金融システム論	プロジェクト マネジメント			
経営のしくみ	ビジネス計画論			

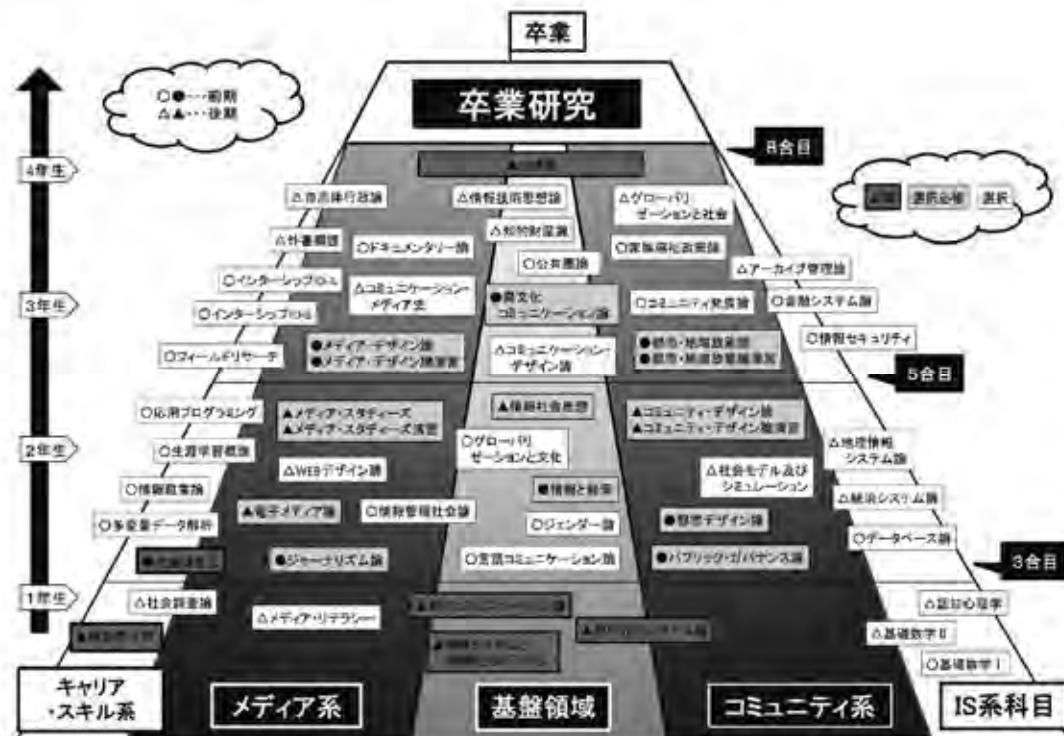
【計算機科学(CS)プログラム専門科目構成イメージ】



【情報システム(IS)プログラム専門科目構成イメージ】



【情報社会デザイン(ID)プログラム専門科目構成イメージ】



4 授業科目の履修方法

〔1〕単位

単位とは、開講されている科目を履修し、その科目の学習内容を修めたことを認められた場合に与えられるものです。

単位には、卒業するために必要な単位（以下、卒業所要単位）と、それ以外の単位とがあります。卒業には、卒業所要単位を124単位以上修得することが必要です。

卒業所要単位とは、次にあげる4種類の単位のことをいいます。

- ① 別表Ⅰ（79ページ～）のうち、自分の所属学科および登録しているプログラムによって決まる表（以下、該当別表Ⅰ）に記載されている科目を履修し、修得した単位（プログラムの登録については〔8〕節で説明します）
- ② 該当別表Ⅰに記載がなく、該当別表Ⅰ以外の別表Ⅰにだけ記載されている科目を履修し、修得した単位
- ③ 該当別表Ⅰに記載がなく、別表Ⅳ（学芸員に関する科目、93ページ）にだけ記載されている科目を履修し、修得した単位（博物館学芸員資格取得希望者のみ）。
- ④ 他大学、他学部において修得した単位（30ページ～を参照）

なお、②③④の合計6単位までが卒業所要単位として認められます。②③④の単位の合計が6単位をこえても、卒業所要単位としては6単位が認められるだけです。

卒業所要単位以外の単位とは、次のような単位です。

- (a) 各種資格の取得をめざす学生向けに開講されている科目のうち、別表Ⅰ（79ページ～）のどこにも記載がない科目を履修し、修得した単位。例えば、教員免許状取得のための科目の一部が、これに該当します。
- (b) 卒業所要単位の②③④を合計して6単位を超えた分の単位
- (c) 同一科目の単位を2度修得したとき、2度目の修得単位

〔2〕必修科目、選択必修科目、選択科目

「**必修科目**」とは、必ず履修し単位を修得しなければならない科目です。必修科目の単位のことを必修単位と呼びます。

「**選択必修科目**」とは、指定された科目グループの中から、指定された単位数（科目数）以上を修得しなければならない科目です。選択必修科目の単位のことを選択必修単位と呼びます。

「**選択科目**」とは、科目を自由に選択して履修し、指定された単位数（あるいはそれ以上）を修得すべき科目です。選択科目の単位のことを選択単位と呼びます。

〔3〕教養科目

大学での学問研究に取り組むための実践的基礎訓練、幅広い教養の修得、外国語の総合的能力の養成、健康維持などを目的に、新入生セミナー、個別分野科目、学際科目、外国語科目（英語、初修外国語、留学生は日本語）、健康体育、情報処理等を履修します。詳細については『全学教育科目履修案内』を読んでください。

教養科目の外国語科目（英語、初修外国語）のうち選択科目に関しては、卒業所要単位数を超えて修得した単位を、専門科目（選択）に含めることができます。ただし、他大学、他学部、他学科、他プログラムの専門科目と合わせて最大6単位までです。なお、留学生が修得した日本語科目の単位については別ルールが適用されますので、「全学教育科目履修案内」を参照してください。

〔4〕専門科目－学部共通科目

情報科学科、情報社会学科という学科の別なく、またプログラムの別なく、情報学部の学生全員を対象とした科目で、必修科目と選択科目があります。

- (a) **必修科目**は「情報学概論」「コンピュータ入門」「プログラミング(3)」「コンピュータシステム演習(1)」「日本語表現法」「学習マネジメント」「コミュニケーションスキルズⅠ(1)」「情報倫理と法」「情報学方法論演習」「情報学応用論(1)」「卒業研究(6)」です。ここで()内は単位数を示しています。記述のないものは2単位です。
- (b) **選択必修科目**は外国語によるコミュニケーション能力を育成する科目が指定されています。
- (c) **選択科目**は、情報学部の理念である文工融合を具体化した科目、および、外国語によるコミュニケーション能力を育成する科目です。修得した単位数は、各プログラム専門科目（選択）の単位に算入できます。

〔5〕専門科目－計算機科学(CS)プログラム

- (a) **必修科目**は、21科目42単位です。
- (b) **選択必修科目**は必修科目に準じ、計算機科学(CS)プログラムにおいて核となる科目ですから、原則として全員が受講します。選択必修科目は7科目ありますが、このうち5科目10単位以上を修得する必要があります。
- (c) **選択科目**は、学生が自由に選んで受講することができ、15単位以上の修得が必要です。ただし、選択必修科目で10単位を超えた単位数と、学部共通科目（選択）の単位数を、ここに算入できます。

〔6〕専門科目－情報システム(IS)プログラム

- (a) **必修科目**は、15科目29単位です。
- (b) **選択必修科目**については、次の表の通りです。

	情報科学科	情報社会学科	備 考
1 年	認知心理学 認知科学		左記科目の中から1科目2単位以上を修得する。
	線形代数学Ⅰ 情報数学 線形代数学Ⅱ 微分積分学Ⅰ 微分積分学Ⅱ	基礎数学Ⅰ 基礎数学Ⅱ 統計学入門	左記科目の中から2科目4単位以上を修得する。4単位を超えて修得した単位は、専門科目（選択）に算入できる。
2 年	離散数学 情報代数及び符号理論	離散数学	
3 年	ビジネス計画演習 情報資産構築演習 ユーザビリティ設計・評価演習 情報システム開発演習		左記科目の中から2科目4単位以上を修得する。4単位を超えて修得した単位は、専門科目（選択）に算入できる。

- (c) **選択科目**は28単位以上修得する必要があります。ただし、選択必修科目で10単位を超えた単位数と、学部共通科目（選択）の単位数を、ここに算入できます。

〔7〕専門科目－情報社会デザイン(ID)プログラム

- (a) 必修科目は、6 科目 11 単位です。
 (b) 選択必修科目については、次の表の通りです。

選択必修科目		備 考
情報と経済 ジャーナリズム論 パブリック・ガバナンス論 都市デザイン論	情報社会思想 電子メディア論 異文化コミュニケーション論	左記 7 科目の中から 4 科目 8 単位以上を修得する。8 単位を超えて修得した単位は、専門科目（選択）に算入できる。
メディア・スタディーズ メディア・スタディーズ演習(1)		
コミュニティ・デザイン論 コミュニティ・デザイン論演習(1)		左記 4 ペア科目の中から 3 ペア科目 9 単位以上を修得する。9 単位を超えて修得した単位は、専門科目（選択）に算入できる。
メディア・デザイン論 メディア・デザイン論演習(1)		
都市・地域政策論 都市・地域政策論演習(1)		

- (c) 選択科目は 39 単位以上修得することが必要です。ただし、選択必修科目で 17 単位を超えた単位数と、学部共通科目（選択）の単位数を、ここに算入できます。

〔8〕プログラムへの登録と変更

- 1 年次後期にプログラム登録の希望調査を行います。これをふまえて、1 年次の 3 月末に、プログラムへの登録を行います。
- 情報科学科の学生は、計算機科学(CS)プログラムか、情報システム(IS)プログラムを選択します。
- 情報社会学科の学生は、情報システム(IS)プログラムか、情報社会デザイン(ID)プログラムを選択します。
- 情報システム(IS)プログラムの定員は 70 人です。このプログラムを希望する学生が 70 人を超えたときは、成績によって選抜することがあります。
- 1 年次末のプログラム登録後にプログラム変更を希望する場合は、以下の要領に従ってください。日程の詳細や、必要な書類の形式などは、そのつど連絡します。
 - 1) 転学科を伴わないプログラム変更（科学科 CS⇔科学科 IS、社会学科 IS⇔社会学科 ID）の希望は、7 月及び 12 月に受け付け、審査を行った上で、変更の可否を決定します。ただし、プログラム変更は、希望するプログラム定員に余裕がある場合にのみ、可能になります。転プログラムができるのは、2~3 年次の 2 年間です。
 - 2) 転学科の希望受付を毎年 12 月に行う関係で、転学科を伴う転プログラム（科学科 CS⇔社会学科 ID）ができるのは、12 月だけです。転学科を必要とする転プログラムを希望する場合は、12 月に必要な書類とともに申請を行い、転学科・転プログラム受け入れ審査を受けてください。
 - 3) なお、転学科の場合は、受け入れの可否を決定するために、試験を実施することがあります。
- プログラムを変更すると、卒業するためのカリキュラムも変わります。つまり、卒業するために修得すべき科目と単位が、それまでのものと変わります。そのため、多くの場合、それまでに修得した専門科目の単位が、卒業所要単位として認められなくなります。プログラムを変更した結果として、卒業するためには 1 学年あるいは 2 学年下の学生向けに開講されている授業を受講しなければならないことがよくあります。このように、プログラム変更は、4 年間で卒業することが難しくなるリスクを伴います。指導教員および保護者と十分に相談し、納得した上で希望してください。

〔9〕卒業研究履修資格

卒業研究を履修するためには、卒業所要単位（22ページ参照）を99単位以上修得していることが必要です。その内訳は、次の表のとおりです。5つの科目区分の全てについて所要の単位数を満たしていることも必要です。

プログラム 科目区分	計算機科学 (CS) プログラム	情報システム (IS) プログラム	情報社会デザイン (ID) プログラム
教養科目	32 単位以上	32 単位以上	32 単位以上
学部共通科目 (必修)	18 単位	18 単位	18 単位
学部共通科目 (選択必修)	1 単位	1 単位	1 単位
プログラム専門科目 (必修)	42 単位	29 単位	11 単位
プログラム専門科目 (選択必修)	6 単位	10 単位	17 単位
プログラム専門科目 (選択)	0 単位以上	9 単位以上	20 単位以上

※1 プログラム専門科目 (選択必修) の単位を、この表の指定数より多く修得した場合は、超えた単位数をプログラム専門科目 (選択) に加えることができます。例えば、情報システム(IS)プログラムのプログラム専門科目 (選択必修) の単位を 12 単位修得した場合は、2 単位をプログラム専門科目 (選択) の単位に加えることができます。

※2 22 ページに示した卒業所要単位②③④の単位は、合計 **6 単位まで** プログラム専門科目 (選択) に加えることができます。

なお、卒業研究の前段階の科目として「CS演習」「IS演習」「ID演習」があります。この授業を通して卒業研究に備えます。卒業研究の担当教員は3年次後期開始時まで決定します。

[10] 集中講義

通常の時間帯での授業のほかに、学外から講師を招いて開設される集中講義があります。集中講義は原則として9月と12月に開講されます。講義科目、日程等の詳細は、そのつど掲示によって連絡します。

5 履修の手続き、および履修上の注意

[1] 履修の手続き

静岡大学では、シラバス (科目の授業計画) の調査および履修登録の手続きを、学生自身がWeb上で行います。その方法及び説明書の配付はガイダンス等で行います。

[2] 履修上の注意

- ・ [1]の履修登録手続きを行わないと、試験を受けたりレポートを提出したりしても、その授業科目の単位は認められません。
- ・ 4年間にわたってバランスよく受講するよう、心がけてください。
- ・ 卒業所要単位は124単位ですが、これは最低必要な単位数です。これにしばられることなく、自分にとって必要と思う授業や関心のある授業も選択受講するようにしてください。
- ・ 同一授業科目名で開講されている授業を2度受講して2度とも単位を修得したとき、担当教員が異なっていたとしても、2度目の履修に対する単位は、卒業所要単位として認められません。
- ・ 同一時間帯に複数科目を受講することは認められません。

[3] 年次ごとの履修基準

すべてのプログラムにおいて、各年次の専門科目を履修するための共通基準を定めています。

(a) 2年次専門科目の履修基準

修得済み単位数 (教養科目を含む) が30単位以上 であること。30単位に満たない学生は、

原則として2年次の専門科目を履修できません。また、30~39単位の学生には指導教員による履修指導を実施します。履修基準を満たしていない学生は、週1回ないしは2週に1回、オフィスアワー（27ページ参照）に指導教員を必ず訪問し、指導を受けてください。

(b) 3年次専門科目の履修基準

修得済み単位数(教養科目を含む)が**50単位以上**であること。50単位に満たない学生は、原則として3年次の専門科目を履修できません。また、50~69単位の学生には指導教員による履修指導を実施します。履修基準を満たしていない学生は、週1回ないしは2週に1回、オフィスアワー（27ページ参照）に指導教員を必ず訪問し、指導を受けてください。

【3】履修科目の登録単位数の上限

平成25年度の入学生より、履修科目として登録できる単位数には上限が設定されました。この上限を「キャップ制」と呼んでいます。

情報学部では、各学期24単位、1年間で48単位となっています。ただし、いくつかの例外が認められています。

(a) 直前学期のGPA（詳しくは29ページを参照）による増加

直前学期のGPAによって下記の通り上限が増加します（1年生の前期は関係ありません）。つまり、成績優秀な学生は、より多くの科目を登録し履修することができます。

- ・ GPAが2.0以上2.5未満の場合 26単位まで
- ・ GPAが2.5以上の場合 28単位まで

なお、この場合のGPAの計算は、当該学期の履修登録期間開始の前日に行います（その時点で成績報告がなされていない科目はGPA計算の対象となりません）。

(b) 資格関連科目の例外

教職、学芸員、社会調査士の資格取得に関連する科目については、特別に下記の取り扱いになります。資格取得に関連する科目を上限に含めたい場合には、事前に学務係に届け出る必要があります。

- ・ 「教職に関する科目」のうち、下記の科目は上限の計算に含まれません。

教職入門I、教職入門II、教育課程の意義と方法、教育の方法及び技術、情報科教育法I、情報科教育法II、特別活動論、生徒指導（進路指導の理論及び方法を含む）、教育相談、教育実践演習（中・高）、教育実習事前・事後指導、教育実習II

- ・ 「学芸員に関する科目」のうち、下記の科目については、指定されたプログラムに所属する学生が履修する場合は上限に含まれます。それ以外の「学芸員に関する科目」は上限に含まれません。

CSプログラム : なし

ISプログラム : アーカイブ管理論（IS選択科目）、情報資産構築論（IS必修科目）

IDプログラム : 生涯学習概論（ID選択科目）、アーカイブ管理論（ID選択科目）

- ・ IDプログラムの学生が「社会調査士に関する科目」を履修する場合は、すべて上限に含まれます。

(c) 他大学取得科目の例外

他大学で履修して、単位の認定を受けた単位については上限に含まれません。

(d) 集中講義（インターンシップを含む）の例外

6 オフィスアワー

授業時にはできなかった質問、生活や勉強上の相談などのために教員の個人研究室を訪ねることができます。各教員は学生が訪問するのに都合の良い時間帯（オフィスアワーと呼びます）を1週間に1回以上設定しています。教員個人研究室脇のボードや扉、Webページなどにオフィスアワーの設定時間帯を掲示したり、授業時に指示したりします。その時間帯に気軽に個人研究室を訪問してください。

また、なかなか会えない教員には、「コンピュータシステム演習」で勉強する電子メールや、携帯電話からのメールでアポイントメントを取ってから会いに行くようにするとよいでしょう。

7 インターンシップ

本学部では、企業や研究所、官公庁やNPO等における実習体験を通して、大学における学習内容についての実践的な関心や理解を高め、自らの進路についての意識を高めるため、インターンシップを実施しています。インターンシップ参加者は、[2]の条件を満たすことで、「インターンシップA(2単位)」、「インターンシップB(1単位)」(各プログラム専門選択科目)として最大3単位を修得することができます。AとBの区別は、主として実習期間の長短によります。

[1] 概要

5月から6月中旬ごろに、インターンシップ説明会（「インターンシップA」「インターンシップB」ガイダンスを兼ねる）を行ないます。実習先が決定したら「インターンシップA」「インターンシップB」の履修手続きをします。実習先の確保は、学部による斡旋または本人の自主開拓です。

学部による斡旋の定員には限りがあります。他方、自主開拓の場合には、実習先と実習内容の適切性を審査します。

実習時期は、3年次の7月から9月にかけてです。実習前後に、事前発表会と実習報告会があります。また、プログラムにより、実習日誌や報告書の提出が義務付けられます。説明会や発表会、報告会などは、プログラムごとに行ないますが、複数のプログラム合同で行なうこともあります。詳細は、各プログラムの「インターンシップA」「インターンシップB」のシラバスを参照してください。

[2] 単位認定の条件

- ・ 実習先と実習内容が、大学での学習内容に適切に関連づけられるものであること。
- ・ 実習先が、実習参加者の勤務状況を監督・評価できること。また大学側と連絡を取るための窓口があること。
- ・ 「インターンシップA」「インターンシップB」ともに、各プログラムで定められている実習を完了すること。
- ・ 「インターンシップA」「インターンシップB」に履修登録し、事前発表会や実習報告書などの課題を完了すること。

[3] 注意

- ・ 参加希望者は、掲示等に注意して、5月から6月中旬ごろに実施するインターンシップ説明会に必ず出席してください。
- ・ 参加者は、インターンシップ用の保険に加入すること。学務係でインターンシップ用の保険の紹介を行なっています。
- ・ 実習先の迷惑にならぬよう、事前には予備知識やマナーの勉強をしておく姿勢、そして実習中にはマナーに十分気をつけること（無断欠席や遅刻は厳禁）が求められます。

- ・ 単位認定を希望せずに、個人的に企業や自治体のインターンシップに参加したい場合には、学部で開講している「インターンシップ A」「インターンシップ B」とは無関係に自由に応募できます。

8 試験、および成績の通知

〔1〕定期試験

前学期試験は7月下旬から8月上旬にかけて、後学期試験は2月中旬に行われます。試験の時間割と教室は、1週間前までに掲示されます。なお、授業科目によっては、試験を随時行うことがあります。

〔2〕追試験

追試験は、やむをえない事情のために定期試験を受けることができなかった者に対して行われる試験です。

(a) 受験資格

次の各項のいずれかに該当する理由のために定期試験を受けることができない者は、原則として試験開始前までに、情報学部学務係へ電話等で追試験を願い出てください。なお、事前の連絡がない場合は、追試験を認めないこともあります。

- 1) 病気・ケガ。この場合、試験当日についての医師の診断書を提出すること。
- 2) 忌引（一親等・二親等の親族の死亡に限り、死亡の日から1週間以内）。この場合、会葬の礼状等、死亡の事実を証明する資料を提出すること。
- 3) 就職試験。この場合、それを証明する資料を提出すること。
- 4) そのほか、試験を受けることを不可能にする事態の発生。この場合、その事実を証明する資料を提出すること。（例：公共交通機関の遅延証明書など）

(b) 「追試験願」の提出と追試験の実施

追試験を希望する場合は、原則として試験日から1週間以内に「追試験願」を情報学部学務係に提出してください。追試験の実施は、原則として定期試験期間の終了後1か月以内に行います。

〔3〕再試験

再試験は、定期試験において不合格となった科目の試験チャンスをもう一度与える一種の救済措置です。再試験を実施するかどうかは担当教員の判断によります。

(a) 受験資格

定期試験において受験科目の成績が「不可」（不合格）とされた者のうち、担当教員が再試験を受ける資格ありと認定した者。各科目の担当教員が再試験の受験有資格者名簿を情報学部学務係に提出し、これにもとづいて情報学部掲示板等で学生に知らされます。再試験の受験有資格者は、指定された日時に試験を受けることができます。

(b) 再試験の時期

前学期のみで終わる科目については9月中旬まで、後学期または通年の科目については、2月下旬から3月上旬に行います。

〔4〕試験中の「不正行為」について

試験中に不正行為を行った者に対しては、厳しく対処します。悪質な場合は、当該学期のすべての授業科目の履修を無効とし、その氏名を掲示します。さらにその行為が著しく教育上の信頼関係を阻害すると判断される場合は、静岡大学学則第57条、58条により懲戒処分（訓告、停学、退学）を適用します。

[5] 成績の通知

成績は、前学期で終わる授業科目については10月中旬、後学期、通年、集中の授業科目については3月中旬に通知します。通知を受けるための手続きについては、掲示により連絡します。

[6] GPA

静岡大学ではGPA制度が導入されています。GPAとは、各科目の成績をポイント(GP; Grade Point)で表し、各科目のGPにその科目の単位数を掛けた値の合計値を取得単位数で割った値です。各科目の個別の成績や、取得総単位数だけでは見えにくい、履修科目全体の学習状況を判断する指標がGPAだと言えます。おおざっぱに言って、より多くの科目で優秀な成績を修めればGPAは高くなり、より多くの科目で成績が振わなければGPAは低くなります。

(a) 成績評価基準

各科目の成績評価は100点満点の成績評点に基づき、以下のように定められています。

秀	90点以上
優	80点以上90点未満
良	70点以上80点未満
可	60点以上70点未満
不可	60点未満 ※「不可」の場合、その科目の単位を取得することができません。

(b) GPAの算定方法

算定式 $GP = (\text{成績評点} - 55) \div 10$

(ただし、上の式により $GP < 0.5$ となった場合には $GP = 0.0$ として扱う)

$GPA = \Sigma (GP \times \text{当該科目の単位数}) \div \text{履修総単位数}$

上の算定式の意味は、以下の通りです。

- 1) 各科目の成績評点(100点満点)から55を引いた値を10で割り、その科目のGPを求める。ただし、成績評価が「不可」の場合にはGPが0.0となります。
- 2) 各科目のGPに、その科目の単位数を掛ける。
- 3) 2)で求めた値の合計値を履修総単位数で割って、GPAを算出する。

「不可」となった科目のGPが0.0になると同時に、その単位数がGPA算出の際の分母(履修総単位数)に加えられるので、「不可」の科目があるとGPAが大きく下がることになります。

GPAに関して、さらに詳しい内容は以下のURLを参照してください。

大学教育センターによるGPA成績評価制度の説明

<http://www.hedc.shizuoka.ac.jp/> の「静岡大学GPA」

(c) 注意事項

上の説明は成績証明書に記載されるGPAについての説明です(キャップ制(26ページ)においても、同じものが使われます)。GPAの算定方法には上記以外にも、成績評価(秀・優・良・可)にそれぞれ固有のGPを割り当て(例: 秀=4、優=3、良=2、可=1)、そのGPの合計値と取得総単位数に基づいてGPAを算定するといった方法もあります。どの算定方式に基づくGPAが用いられるかは、その利用目的によって異なります。

9 情報学部以外での授業科目の履修およびその単位認定

〔1〕他学部の授業科目の履修

他の学部の授業科目を履修しようとする者は、授業担当教員の承認を得て、情報学部学務係で所定の手続きをしてください。修得した単位は、卒業所要単位④（22ページ参照）となります。したがって、他学部で修得した2単位を卒業所要単位とする場合、情報学部の他プログラム科目の修得による単位も卒業所要単位としたければ、その上限は4単位となります。

〔2〕大学院科目の履修

総合科学技術研究科入学試験に合格している情報学部4年生、または総合科学技術研究科への入学を志望している情報学部4年生は、指導教員の承認を得て、所定の手続きを経ることにより総合科学技術研究科の授業科目の受講が許可されます。受講を希望する場合は、指導教員の承認を得て、情報学部学務係で所定の手続きをしてください。

受講できる授業科目は総合科学技術研究科で開講される「システム・ネットワーク論」「コミュニケーション論」「情報資源総論」「情報社会セキュリティ論」の4科目のうち、3科目または5単位以内です。

受講した授業科目に合格した場合、情報学部在籍期間中には、その授業科目の単位の認定は行われず、総合科学技術研究科に入学後入学年度の単位として認定されます。ただし、認定される単位は総合科学技術研究科に入学した年度の前年度に受講した授業科目の単位に限られます。

ただし、総合科学技術研究科生の受講希望者がいない年度には、その授業科目は開講されませんので、これを受講することはできません。

〔3〕静岡文化芸術大学・静岡産業大学の授業科目の履修

本学部は、静岡文化芸術大学・静岡産業大学との間でお互いに授業科目を提供し合ってその単位を認定する単位互換協定を結んでいます。その協定にもとづき静岡文化芸術大学・静岡産業大学で開講されている科目のうち、毎年度指定された授業科目を履修することができます。どのような科目を受講できるかに関しては、毎学期前に掲示されます。受講希望者は、その掲示に従って学務係で所定の手続きをしてください。

なお、静岡文化芸術大学・静岡産業大学との単位互換協定にもとづく修得単位は、卒業所要単位④（22ページ参照）となります。

〔4〕他の大学等における学修の単位

本学部に在籍する学生が、他の大学（放送大学を含む）または短期大学（外国の大学またはこれに相当する高等教育機関を含む）において履修した科目の単位は、本学部における単位として認定されることがあります。単位の認定を受けようとする場合は、学務係で所定の手続きをしてください。認定された場合は、卒業所要単位①（22ページ参照）となります。

〔5〕大学以外の教育施設等における学修の単位

学生が大学以外の教育施設等において履修した科目の単位は、本学部における単位として認定されることがあります。単位の認定を受けようとする場合は、学務係で所定の手続きをしてください。認定された場合は、卒業所要単位①（22ページ参照）となります。

〔6〕他の大学等における既修得単位

大学（放送大学を含む）または短期大学（外国の大学またはこれに相当する高等教育機関を含む）を卒業または中途退学したのち新たに本学に入学した者で、当該大学において既に修得した科目の単位を、本学部における授業科目の履修により修得したものとして認定する

ことを希望する場合は、既修得単位にかかわる授業内容がわかる書類（シラバスの写し等）を、すみやかに情報学部学務係に提出してください。認定された場合は、卒業所要単位①（22ページ参照）となります。

（注）教養科目については、入学手続要項を参照し、定められた日に浜松学生支援課共通教育係窓口（学生支援棟 S-P o r t 1階）にて手続きを行ってください。

10 卒業

〔1〕卒業要件

卒業の要件は、4年以上の在学と、卒業所要単位124単位以上の修得です。

〔2〕卒業時期

卒業の時期は、在学4年目の後学期末です。

在学4年以上の場合には、卒業所要単位（124単位以上）を修得すれば、前学期末に卒業することができます。前学期末に卒業を希望する者は、指導教員と相談のうえ、前学期授業終了日までに、「卒業申請書」を学務係に提出してください。

11 退学と休学

〔1〕退学

退学しようとするときは、所定の「退学願」を情報学部学務係に提出してください。なお、この願いの提出にあたっては、退学に関する事柄を前もって各自の指導教員と相談しておいてください。

退学には教授会の承認が必要です。「退学願」は退学する1か月前までに提出してください。

〔2〕休学・復学

病気やケガ、その他の理由で2カ月以上修学できないときは、所定の「休学願」を情報学部学務係に提出してください。病気・ケガの場合は、医師の診断書を添付してください。

なお、「休学願」の提出にあたっては、各自の指導教員と情報学部学務係から、休学することによる修学上の問題に関する説明を受け、休学しなければならない事情について相談してください。休学には教授会の承認が必要です。「休学願」は休学する1か月前までに提出してください。

1年を超えて休学し続けることはできません。また、休学期間は在学期間に含まれません。

休学した後、復学する場合、所定の「復学願」を情報学部学務係に提出してください。

12 外国の大学で学ぶ場合

〔1〕外国の大学で学ぶ方法

外国の大学または大学に相当する高等教育機関で学ぼうとする場合、「留学」と「学部を休学して学修する」の2つの方法があり、それぞれ次のように取扱いが異なります。

（a）留学

1) 留学期間は在学期間に算入される。

2) 本学の認定により修得単位の互換ができる（60単位を超えない範囲で、卒業所要

単位として認めることができる）。

- 3) 留学期間中の授業料を納入する必要がある。
 - 4) 海外留学支援制度（短期派遣）の対象となる。
- (b) 学部を休学して学修する場合
- 1) 休学期間は在学期間に算入されない。
 - 2) 本学の認定により修得単位の互換ができる（60単位を超えない範囲で、卒業所要単位として認めることができる）。
 - 3) 休学期間中の授業料を納入する必要はない。
 - 4) 海外留学支援制度（短期派遣）の対象となる。

〔2〕提出する書類

「留学」を希望する者は、留学先の国名、大学名、留学期間、留学目的について指導教員と相談したうえで、所定の「留学願」を学務係に提出してください。

「学部を休学して学修する」を希望する者は、学修する国名、大学名、学修期間、学修目的について指導教員と相談したうえで、所定の「休学願」を学務係に提出してください。

〔3〕日本学生支援機構（JASSO）による海外留学奨学金

独立行政法人日本学生支援機構による、留学費用の一部を奨学金として支援する制度があります。奨学金の募集内容等は学務係宛に問い合わせ又は同機構のホームページで確認してください。

〔4〕大学間協定に基づく交換留学

静岡大学の学生は、大学間で結ばれる協定に基づいて海外の様々な大学へ、次の条件で留学することができます。

- | | |
|------|-----------------------------|
| 留学期間 | ：半年以上1年以内 |
| 授業料 | ：協定学生数以内は免除 |
| 要件 | ：英語圏の大学はTOEFLの基準点をクリアしていること |

部局間協定による交換留学については所属学部にお問い合わせください。

〔5〕夏季短期留学

大学では、大学間協定に基づいてネブラスカ大学オマハ校（アメリカ）、アルバータ大学（カナダ）、朝鮮大学校（韓国）の3大学への夏季短期留学を毎年企画しています。語学研修と共に文化体験、観光旅行など多彩な企画により語学力の向上に加え、異文化体験、異文化理解を深めることができる大変有意義なプログラムです。最終試験に合格し、修了証明書を授与された者には申請により単位認定（2単位）の制度もあります。

〔6〕集中語学研修コース（ILUNO：Intensive Language Program, University of Nebraska, Omaha）

このコースは、ネブラスカ大学オマハ校で最も歴史のある第二外国語としての集中英語学習プログラムです。アメリカなどの各大学の受験資格要件であるTOEFL500点以上取得を目標としています。留学期間は原則として16週ですが、応募者の多寡により8週のコースを認めることがあります。募集人員は年間6名程度で、協定により受講料が免除されます。

最終試験に合格し、修了証明書を授与された場合、申請を行えば、全学教育科目の英語選択科目2科目4単位として認められます。その際、評価は「秀」となります。

留学期間の詳細は年度により多少異なります。募集時（留学前の10月頃）に掲示します。

〔7〕 シドニー大学（オーストラリア）海外研修

情報学部では、シドニー大学のFaculty of Arts and Social Sciencesとの部局間学術交流協定に基づき、毎年12月中旬から1月初旬の約2週間の海外研修を実施しています。

この研修は、「Australia : Land and Nation」をテーマとしたシドニー大学での英語による講義と課外学習からなる短期集中プログラムです。

シドニー大学での学修を修了すると、情報学部専門科目のうち、指定された科目（4単位）が卒業単位として認められます。その際の評価は「認定」となります。

本研修に関する詳細は学務係まで問い合わせてください。また、募集要項等は掲示などでお知らせします。

〔8〕 海外留学に関する問い合わせ

海外留学に関しては、静岡大学国際交流センターのWebページに最新の情報が掲載されますので、関心がある方は参照してください。また、募集要項等は国際交流課、各部局の学務係で配付しますので、募集期間内に参加申込書を提出してください。なお、海外留学に関する説明会を開催しています。留学を希望する方は、必ず出席してください。

静岡大学国際交流センター <http://www.icsu.shizuoka.ac.jp/index.html>

1 3 転学部・他大学への転学

登録プログラムの変更を希望する場合は、24ページを参照してください。

〔1〕 転学部

本学他学部への転学部が認められることがあります。転学科・転学部を志望する学生は、まず各自の指導教員と相談してください。

本学他学部への転学部に関して、公募する学部については掲示により案内します。公募しない学部もあるので当該学部の学務（教務）係に問い合わせてください。願い出書類の提出先は情報学部学務係になります。

〔2〕 他大学への転学

他の大学への転学を志望する学生は、まず各自の指導教員と相談してください。

1 4 他の大学および本学の他学部・他学科の入試の受験

他の大学および本学の他学部・他学科の入学試験を受ける場合、在学のまま入学試験を受けることができます。この場合、情報学部学務係に願い出てください。

この願い出の提出にあたっては、各自の指導教員と前もって相談しておいてください。

15 博物館学芸員資格取得の手引き

〔1〕博物館学芸員とは

次節「博物館学芸員資格に必要な授業科目」に定める科目を受講して単位を修得することにより、博物館学芸員資格を取得することができます。

博物館学芸員（単に「学芸員」とも言います）とは、公立・私立の博物館に勤務し、調査研究、収集・保管、展示、教育普及、施設・設備の管理運営等の活動を行う専門職員です。博物館と一口に言っても、現在は下に示したようにいろいろな種類があり、そこで扱う資料も多岐にわたっています。しかし、いずれの分野でも、博物館は今後、生涯学習の場としての機能を果たすことが社会から求められると考えられます。博物館において、さまざまな専門的技術や知識を駆使しながら〈もの〉（資料）と人との間のコミュニケーションをとり結ぶスペシャリスト——それが学芸員です。これからは、さらに生涯学習プランナーとしての役割が重要になってくることは間違いありません。

博物館学芸員の仕事は、現実には、どれもきわめて地道な作業です。しかも、博物館学芸員数が少ないこともあって、1人で多くの業務を担当しなければなりません。大きな企画展等が開催される時は、仕事量はたいへんなものになります。したがって、自分の専門分野の資料の調査研究に没頭できるような恵まれた環境にあるとはとても言えません。

しかし、全体としてみると、博物館学芸員の仕事には、一種独特の創造的な部分が含まれているのも事実です。つまり、1つには、新たな価値観や〈ものの見方〉という情報を提示するという意味での創造性があります。また、〈もの〉の価値や意味を公に開き示す〈場を造る〉こと、すなわち、〈もの〉と人がうまく出会う場を創り出すという点でも、きわめて創造的な仕事と言えるでしょう。

さらに今後の生涯学習社会に対応するためには、利用者にかかれた博物館作りをめざすことが大切です。具体的には博物館の情報化の推進や利用者からの相談への対応、利用者のニーズにあった多様な教育プログラムを計画・展開することが要求されます。それに加えて、利用者を感動させるような展示や運営の手法を工夫すること、つまり広い意味での〈マネジメント〉のノウハウも身に付けなければなりません。そのためには、システム・デザインやプレゼンテーションの能力が必須になってきます。

博物館学芸員の仕事は、このように創造的で奥が深いものです。ただ、先にも述べたように、現状では、博物館学芸員にはオールマイティのスーパーマンのような職務能力が要請されがちです。それだけに地道な努力を積み重ねていくことが大切ですし、どんな困難においても精神力と想像力を持ち続けられるような資質も必要とされるでしょう。そして何よりも、〈もの〉に対する真の愛情がなければ、資格だけあっても博物館学芸員になれるというわけではありません。

博物館学芸員として就職できる博物館等の施設：

1. （自然系）自然史博物館・動物園・植物園
2. （美術系）美術館・博物館
3. （考古学）博物館・歴史博物館・埋蔵文化財センター
4. （民俗学）博物館・歴史博物館・歴史民俗資料館
5. （歴史学）博物館・歴史博物館・文書館・資料館
6. （公文書）公文書館・文書館・情報公開センター
7. （国文学）国文学資料館・各種文学館

〔2〕博物館学芸員資格に必要な授業科目

【博物館学関係】（必修19単位）

一般に博物館学芸員資格は文学部、理学部、教育学部等、資料専門分野で取得できます。文部科学省規定では、【博物館学関係】必修19単位を修得すれば十分です。その科目は別表Ⅳ【博物館学関係】（93ページ）に示します。

しかし、これは博物館学芸員としての基礎要件にすぎません。情報学部では、資料専門分野を特に重点的に教育しています。

【専門科目】（8単位以上）

博物館学芸員は資料に関する専門分野の知識が必須であるため、博物館学芸員資格の取得を希望する学生は、【博物館学(専門科目)関係】（93ページ）に示す7科目から8単位以上を修得してください。

博物館学芸員資格の取得希望者は、4月に実施予定のガイダンスに必ず出席してください。

詳しい内容は、4月に実施予定のガイダンスで紹介しますので、必ずガイダンスに出席して下さい。

1 6 教員免許状取得の手引き

本学部では、教育関係の公的資格の一つとして、高等学校「情報」の教員免許状を取得できるようになっています。教員免許状は、教育学部での教員養成課程のほか、情報学部や人文学部、理学部のように専門分野の深い学問的な素養を持つ学生が、教育職員免許法に基づいた履修を行うことにより取得することができるようになっています。

教員免許状の取得希望者は、4月に実施予定のガイダンスに必ず出席してください。

〔1〕高等学校「情報」免許とは

工業高校や商業高校のような専門高校には、情報に関係する科目等がすでに設置されていましたが、2003年度からは、すべての普通高校で「情報」という教科が新設され、必修となりました。そのため、「情報」の教員養成がスタートしました。

「情報」の教員免許は、普通高校および専門高校で「情報」を教える資格となります。

〔2〕教員免許状取得のために必要な単位等

教員免許状取得のためには、情報学部の卒業に必要な単位のほかに、別表Ⅲ（89ページ～）に示す所定の「免許法施行規則に定める科目」、「教職に関する科目」、「教科に関する科目」、「教科・教職に関する科目」などを修得し、さらに2～3週間にわたる教育実習を完了しなければなりません。

教員免許状取得のために必要な単位は、別表Ⅲに従って履修を進めます。

別表Ⅲとその注を読むと、「◎印は、必修または指定する科目」であって、◎の付いたすべての科目を修得しなければ免許状を取得できないように読めてしまいます。しかしながら、実際はそうではなく次の通りのルールとなっています。まずこれを頭に入れてください。

「免許法施行規則に定める科目」「教職に関する科目」において◎が付いている科目は「必修」科目です。これらの科目をすべて修得しなければ免許状が取得できませんので、必ず履修して合格してください。

「教科に関する科目」において◎が付いている科目は「指定する科目」です。これらは免許状取得のために修得を推奨する科目であって、◎の付いたすべての科目を修得しなければ

免許状が取得できないわけではありません。免許状取得のためのルールは、「情報社会及び情報倫理」「コンピュータ及び情報処理（実習を含む）」「情報システム（実習を含む）」「情報通信ネットワーク（実習を含む）」「マルチメディア表現及び技術（実習を含む）」「情報と職業」の6つのカテゴリから、それぞれ最低1科目以上を修得すること（そして合計20単位以上であること）です。その最低1科目を選ぶ際に、大学では◎が付いた科目を推奨していると考えてください。

別表Ⅲの「教科に関する科目」において、掲載されている◎付き科目群の中には、自分が登録するプログラムでは開講されない科目もあります。例えばCSおよびISプログラムの学生にとっては、「Webデザイン論」は開講されない科目です（これはIDプログラムの科目です）。「Webデザイン論」に◎が付いているからといって、このような場合にCSやISプログラムの学生が時間割をやりくりして授業を受ける必要はありません。「Webデザイン論」と同じカテゴリ（マルチメディア表現及び技術）に属し、同じように◎が付いている「シミュレーション」（これはCSおよびISプログラムの科目です）を修得すれば、免許状を取得できます。

自分が属するプログラムで開講されない科目は、22ページの卒業所要単位②に分類される単位となりますので、最大6単位までしか卒業所要単位に算入できません。このこともふまえて、効率よく無理のない履修計画を立ててください。このようにして効率化を図ったとしてもなお、学部卒の卒業所要単位に加えてこの要件をクリアすることは、決して容易なことではありません。覚悟を持って計画的に履修を進めていくことが必要です。

なお、付表（94ページ～）の注意2については、情報学部の学生には適用されません。この注意2の本質は、英語コミュニケーション系科目を2単位修得する必要があることにあります。情報学部生は、全学教育科目「英語コミュニケーションⅠ」の他に、情報学部の1年次共通科目「コミュニケーションスキルズⅠ」が必修科目となっていますので、この2科目を修得すれば十分です。この注意書きは、他学部と合わせるためだけに入れてあると考えてください。

【3】教員に採用されるためには

所定の単位数を満たしたのちに、静岡県教育委員会に申請して高等学校「情報」の教員免許状を手に入れることはできます。

しかし、教員免許状の取得と、実際に教員になれるかどうかは、全く別の問題です。

教員になるためには、教員採用試験に合格しなければなりません。ところが、少子化による生徒数の激減により、教員採用試験の倍率は極めて高く、全国的に厳しさを増してきています。まして、「情報」の教員の過不足数は、都道府県によっても年度によっても様変わりしますから、大学で教員免許状を取得したことが、すぐに教員になることを保証するものではないのです。教員を希望する者は、各県の採用状況などをチェックしておく必要があります。

さらに、2007年に教育職員免許法が改訂され、2009年4月より教員免許更新制が導入されることになりました。これにより、いったん取得した教員免許は恒久的なものではなく、10年ごとに講習を受け、更新の申請を行う必要があります。詳細については、文部科学省のサイト中の「教員の免許、採用、人事、研修等（http://www.mext.go.jp/a_menu/01_h.htm）」を参照ください。

【4】教員免許状の意味

現代の教師には、「人に物事を教える」だけではなく「人が理解するのを適切に支援する」力が求められています。そのためには、人がどのようにして物事を理解するのか、またそれを支援するためにはどのような方法が適切なのかについて、さまざまな分野からの視点に基づき総合的に学習していくことになります。生涯学習という言葉に表されるように、大学を

卒業し職業人として生きていくためには常に学び続ける必要があることを考えると、人の理解に関して深く学んでおくことは免許の取得以上に大きな意義があるとも言えます。

【5】教育実習Ⅱの履修資格

教育実習Ⅱを履修するためには、履修申告時（「教育実習Ⅱ」を履修しようとする年度の4月）に、1）～6）の要件のすべてを備えている必要があります。

- 1) 卒業研究履修資格を得ていること
（以下、別表Ⅲ（89ページ～）を参照のこと）
- 2) 必ず単位を修得していなければならない科目
 - ・ 日本国憲法
 - ・ 健康体育Ⅰ
 - ・ 健康体育Ⅱ
 - ・ コミュニケーションスキルズⅠ
 - ・ コミュニケーションスキルズⅡ・1、英語コミュニケーションⅠ・同Ⅱ・英語ディスカッション・英語インテンシブA・同B・英語海外研修A・同Bの8科目のうち1科目*
 - ・ 情報処理、コンピュータシステム演習の計3単位
 - ・ 教職入門Ⅰ
 - ・ 教職入門Ⅱ
 - ・ 情報科教育法Ⅰ
- 3) 必ず受講していなければならない科目
 - ・ 教育実習事前・事後指導のうち、事前指導（3年次）
- 4) 下記の教職に関する科目16単位のうち12単位以上修得済みのこと
 - ・ 教育の原理
 - ・ 発達と学習
 - ・ 教育と社会
 - ・ 教育課程の意義と方法
 - ・ 教育の方法及び技術
 - ・ 情報科教育法Ⅱ
 - ・ 特別活動論
 - ・ 生徒指導（進路指導の理論及び方法を含む）
 - ・ 教育相談
- 5) 高等学校「情報」科教育に強い興味と問題意識を持ち、さらに将来教職に就く強い希望を有し、実習期間中は他の全てに優先して実習を全うできること
- 6) 実習校が個別に定める条件を遵守できること

【6】教員免許状取得に際しての心構え

教育実習は、実際の職場に参画する営みであり、日常の学生生活から見れば格段の厳しさを体験するでしょう。学生気分ではなく、職業人としての行動を求められます。教育実習のための手続きについても、実習先へのお願いや御礼の際の礼儀を含めて、相手にとって失礼のないようにしなければなりません。これらはすべて実習希望者が各自で責任を持って行うこととなっています。

* コミュニケーションスキルズⅡ・1は情報学部の特設科目。その他の7科目は全学教育科目。このうち、英語コミュニケーションⅠは卒業のための必修科目でもあるので、これを履修して単位を修得していれば、この項目は満たされます。

〔7〕相談窓口

教職免許状取得や教育実習等に関して疑問・質問がある場合は、学務係に問い合わせてください。

17 社会調査士

〔1〕社会調査士とは

情報社会学科の学生は、所定の科目の単位を修得し、卒業時に「社会調査士認定機構」に届け出ることにより、「社会調査士」の資格を取得することができます。

「社会調査士」資格とは、現代の情報社会の各領域において、さまざまな社会調査の必要性が急増していることに対応して、学部卒業レベルでの、社会調査実施の専門的能力の取得を示すものです。この資格は、日本社会学会、日本教育社会学会、日本行動計量学会の連合資格として平成16年4月より発足したものであり、社会調査の専門的能力の標準化と社会的認知を目的として設けられています。平成23年度末に15名、平成24年度末に10名、平成25年度末には18名の社会調査士資格取得者が出ています。

〔2〕社会調査士資格取得のために必要な授業科目

資格取得に必要な授業科目は、以下の通りです。

- ・ 社会調査論
- ・ 社会調査法
- ・ 多変量データ解析
- ・ 統計学入門
- ・ コミュニティ・デザイン論
- ・ 都市・地域政策論
- ・ フィールドリサーチ

〔3〕単位修得後の資格取得の手続き

上記単位を取得した学生は、卒業時に、「社会調査士資格認定機構」に対し、認定審査依頼（手数料16,200円（平成26年度実績・税込））をすることにより、「社会調査資格認定」を受けることができます。

また、特に必要な場合はそれ以前に、同じ手数料により、「社会調査資格（取得見込み）認定」を受けることができますが、その場合は、後に資格変更依頼（手数料5,400円（平成26年度実績・税込））により、正規資格の認定に変更することが必要となります。

18 副専攻プログラムの履修について

1. 副専攻プログラムとは、所属する学部や学科の教育科目にとどまらず、自身の専攻（主専攻）以外に、興味や関心のある特定のテーマに沿った教育科目を横断的に学ぶ制度です。
2. 現在静岡大学で履修できる副専攻プログラムは、以下のとおりです。副専攻プログラムは選択制で、それぞれについて修了認定に必要な単位数を定めてあります。

(1)ABP*副専攻		
1	概要	静岡大学では、社会のニーズに応えるグローバル人材を育てる取り組みとして「アジア・ブリッジ・プログラム(ABP)」を実施しています。本副専攻はアジアを中心とする留学生とともに学び、幅広い視野と国際的な感覚を身につけた日本人学生を育てるためのプログラムです。
2	受講対象学部(人数)	全学部(1学年合計 60 名程度とする)
3	必要単位数	15単位
4	履修要件	本副専攻の履修には、申請時において、TOEIC 600 点以上の英語力を備えていることが求められます。
5	申請方法	既定の申請書を教務課教務係窓口(静岡)または浜松学生支援課共通教育係へ提出

- 対象となる科目を履修して必要な単位を修得し、副専攻の修了が認められると「副専攻修了証書」が授与されます。「副専攻修了証書」は、主専攻の他にも特定の学習テーマに基づいた科目群を履修したことを外部に証明するものです。
- 副専攻で履修した科目の多くは卒業に必要な124単位に含めることができます。また、副専攻の修了単位に満たない場合でも、それぞれの修得科目の多くは卒業に必要な単位に算入できます。詳細は情報学部学務係に確認してください。

* ABP(アジア・ブリッジ・プログラム)について

静岡大学では全学的な教育改革と組織改編によるグローバル人材育成機能の強化を掲げ、平成 27 年度よりアジアの国々(特に、タイ、インドネシア、ベトナム、インド)を対象とする国際プログラム(ABP)を開始しました。

学部レベルでは、上記4ヶ国からの学部留学生を毎年 40 名受け入れ、高度な日本語力を身につけた人材の育成を図ります。また、日本人学生については、ABP 副専攻(60 名)を設け、国際的な実務能力の高い人材を輩出することを目指します。大学院レベルでは、理系の修士課程を一本化した英語による修士課程(40 名)を創設し、海外からの優秀な人材の獲得を目指します。また、日本人修士学生のための ABP 副専攻(40 名)も併設します。

このプログラムは、静岡県内の企業、自治体、NPO 法人などと協力し、国際的な実務能力の高い人材を育成するものであり、静岡県内企業への国際的人材の提供が期待されています。

副専攻プログラムにかかる問い合わせ先：

静岡大学 グローバル改革推進機構
054-238-3063
kglobal@ipc.shizuoka.ac.jp

Ⅲ 学生生活の手引き

1 学生証（ICカード）

学生証は、入学時に交付される顔写真付きのICカードです。IC学生証は、みなさんが静岡大学の学生であることを証明する大事な身分証であるとともに、情報学部棟への時間外入館や教室への入室の際にはカードキーとして用いることができるほか、図書館の貸し出しカード、大学設備のプリンタ利用時の正規利用者認証カードとしても利用します。各種証明書の自動発行機を利用する際にも必要です。また、静岡大学生生活協同組合の携帯用組合員証（Tuoカード）を申し込むことにより、ポストペイ（少額決済後払い）の機能も利用できます。みなさんの学生生活にとってなくてはならないものですので、失くすことがないように注意しましょう。

もし紛失した場合は、すぐに学務係に届け出てください（再発行する場合は有償となりますのでご了承ください）。また、曲げたり、電磁波を出す機器の間近に置いたりしないよう、取り扱いには注意してください。

2 クラス編成と指導教員制度

〔1〕指導教員

1年次から3年次まで全員がクラスに所属し、各クラスには指導教員をあてて、大学での勉強や生活について指導と助言を行います。1年次では新入生セミナーのクラス（15人程度）を単位にクラス分けをし、セミナー担当教員が指導教員を兼ねます。このクラスは3年次前期まで持ち上りのクラスとなります。3年次後期からは、新たに各自が所属する卒業研究ゼミの教員が指導教員となります。

〔2〕学生相談週間

学期ごとに2週間にわたる「学生相談週間」を設けます。各指導教員が面談日を設定して皆さんの学生生活および就学状況の把握に努めますので、この期間にあつては指導教員と速やかに連絡が取れるようにし、必ず面談に応じてください。

〔3〕各種相談

「学生相談週間」の期間にかかわらず、指導教員には、勉学、転学部、転学科、プログラム登録の変更、他大学受験、就職や進学、その他日常生活に関することで分からないことや困りごとについては、何でも相談してください。問題につきあたったときは、1人で悩むことなく遠慮せず指導教員の研究室を訪ねることを勧めます。

なお、指導教員とは別の教員の相談を必要とする時は、学部の学生委員（教員の中の学生指導を専門に行う委員です）、学務係、学生相談室（52ページを参照）、保健センター（浜松支援室）（51ページを参照）を訪ねてください。

3 指導教員の理解が必要な各種の届けや願い出について

下記の届けや願い出は、指導教員などの了解と認印を受けてから、学務係に提出してください。

追試験願	復学願
欠席届	留学願
休学願	他大学受験願
退学願	

4 学生カード

学生カードとは、学生個人の氏名、現住所、保証人と住所などを記載したもので、緊急の際の連絡などに利用されます。毎年度の始め、所定の期日までに学務係まで提出してください。

5 住所変更・身上異動の際の届出

住所の変更や改姓など、提出した学生カード、保証人等の内容に変更があるときは学務係に届け出るとともに、学務情報システムへの登録情報を変更してください（学務情報システムの利用法については『全学教育科目履修案内』を参照してください）。届け出がされていないと、緊急時に大学から下宿先や保証人に連絡できません。

6 いろいろな証明書類の申し込み

大学では、いろいろな証明書類を発行しています。そのうちの一部は、証明書自動発行機で発行します。証明書自動発行機を使う場合は、学生証が必要です。また、証明書自動発行機では発行できない証明書については、使用予定の1週間前までに学務係まで申し込めば手に入れることができます。なお、当日、急な発行を頼みに来ても、応じられないことがありますので注意してください。また、申し込みおよび受領は必ず本人が直接行ってください。

【1】証明書自動発行機で発行する証明書

- (a) 在学証明書（和文）
- (b) 卒業見込証明書（和文）
- (c) 修了見込証明書（和文）
- (d) 成績証明書（和文）
- (e) 学生割引証
- (f) 健康に関する証明書

【2】情報学部学務係で発行する証明書

- (a) 在学証明書（英文）
- (b) 成績証明書（英文）
- (c) 地方奨学団体推薦書

募集要項、願書等を添えて申し出てください。指導教員、あるいは学生委員による面接を経て推薦されます。このことについては、「Ⅶ 奨学資金など（54ページ～）」も参照してください。

- (d) 通学証明書

交付願に所要事項を記入し、学生証を添えて提出してください。

通学証明書の乗車区間は自宅最寄駅から大学に最も近い駅までに限られます。通学以外のアルバイトなどのためには発行できません。

- (e) 団体（グループ）旅行申込書

教職員に引率された学生団体（8人以上）で鉄道などを利用するときは、「団体割引」が適用されることがあります。申し込み用紙に所要事項を記入し、所定の期限内に申し込んでください。

なお、各団体、サークル等で利用するときは学務係に申請してください。

【3】証明書を利用する際の注意事項

- ① 本学で発行する証明書類は、すべて社会一般では公文書として通用しますので、その

取扱いには十分注意し、期限切れや不使用等のときは必ず返却してください。また紛失したり盗難にあったりしたときは直ちに学務係に届け出てください。

- ② 申込書には正確・明瞭に、空欄のないように記入し、内容に不備がないようにしてください。
- ③ 証明書類の不正使用は厳禁されています。特に学割証や学割証で購入した乗車券の貸与、譲渡は禁止されています。不正行為を摘発されたときは、公文書不正使用として高額の追徴金を徴収され、静岡大学全体が発行停止の処分を受けることにもなります。
- ④ 学割証は発行の日を含めて3か月有効です。この範囲内でできるだけ早目に申し込むようにしてください。
- ⑤ 私鉄で特別に定められた証明書用紙がある場合は、自分で用紙を準備のうえ、所要事項を記入して申し込んでください。

7 構内の交通規制

(a) 自動車（四輪車）

身体的な理由等、特別の理由がある場合を除いて、学生の自動車乗り入れは禁止されています。

(b) 自動二輪車及び原付自転車

住居が浜松キャンパスから直線距離で1.0km以内の学生は乗り入れ禁止です。

住居が浜松キャンパスから直線距離で1.0km以上の場合、入構許可を得られる場合があります。許可を受けた学生は自動二輪車、原付自転車等での通学ができます。許可を希望する者は、4月のガイダンス時の説明に従って、学務係に申請書を提出してください。

(c) 自転車による通学

特別な許可証は必要としませんが、ガイダンス時に交付される駐輪場識別ステッカーならびに学籍番号シールを所定の場所に貼付し、指定の駐輪場(情報学部は学部北側駐輪場)にそろえて止めてください。また、出入り口も北門に指定されています。

構内での自転車による移動は、教育研究の環境を保ち、また事故防止のために厳禁されています。

8 事故や事件に遭遇したとき

大学構内で交通事故や盗難などの事件・事故にあたり、目撃したりした場合などは、まず最寄りの教職員か守衛室へ連絡して(下表参照)、その指示を受けてから警察へ連絡してください。火災や人身事故、救護が必要な病気やけが、恐喝・暴力などの緊急事態に遭遇して警察や消防署に通報した場合も、必ず最寄りの教職員または守衛室に連絡し、現場の立ち会いのために待機するようにしてください。

平 日 昼 間	現場近くの教職員 情報学部学務係（内線：1511、直通：478-1511） 工学部学生係（内線：1011、直通：478-1011） 守衛室（内線：1013、直通：478-1013） 負傷者がいる場合： 保健センター浜松支援室（内線：1012、直通478-1012）
休日または時間外で職員が不在の時	守衛室（内線：1013、直通：478-1013）

学外における交通事故も増加の一途をたどっており、交通安全について学生諸君の自覚、自重を強く望みます。交通事故の被害者になった場合、あるいは加害者になった場合の両方とも、学務係に必ず早急に連絡するとともに、指導教員に相談してください。

また、大学周辺で現金を脅し取られたり、不審者に追われたりなどの事件が起こっています。早朝、深夜の一人歩きは慎み、護身のために防犯ブザーを携帯するなど、くれぐれも注意しましょう。特に、携帯電話やポータブル音楽プレーヤー等を使用しながらの一人歩きは危険です。

9 架空請求・訪問勧誘等に注意

最近、携帯電話を使った架空請求による被害の報告や相談が増えてきています。

身に覚えのない請求があった場合には、「払わず、無視する」「決して連絡しない」「個人情報をお教えしない」ように十分注意してください。

「債権回収業者」を名乗るものから脅迫めいた請求をされて1度払ってしまうと、その後次々と請求され、多額の支払いを抱えることになります。

このような被害に遭わないためにも、身に覚えのない請求があった場合には、直ちに大学（指導教員、学務係、学生相談室等）に相談するようにしてください。

また、近年、アパートなどで一人暮らしをする学生のもとに、サークルや国際交流などへの勧誘を名目に訪問し、実際は物品の販売や宗教団体等への勧誘等を目的とするものであるというようなケースも、しばしば報告されています。望まない勧誘等に関しては、きっぱりと断るとともに、このようなケースに遭遇した場合は、直ちに大学に報告するようにしてください。

10 授業料・寄宿料の納入について

現金で納入する場合、前期分は4月末日まで、後期分は10月末日までに、調達管理課（経理担当）へ納入してください。

口座振替（銀行預金口座からの自動引き落とし）の場合、前期分については4月25日、後期分については10月25日頃までに銀行の預金口座へ入金しておいてください。

学生寮に入寮している者は、寄宿料を毎月納付してください。寄宿料は、毎月各寮の自治会が取りまとめて、事務局財務課出納係に一括納付する方式をとっています。

授業料及び寄宿料を期限までに納入しないと除籍されますので注意してください。

11 大学構内における生活上の諸注意

〔1〕構内における騒音防止及び美化について

大学は、学生には勉学の間であり、教員には教育・研究の間であり、事務員には大学運営のための職務を行う場です。アンプ（マイク・スピーカー）類を使用しての広報、演説、音楽活動等は、他に迷惑のかからない音量で行い、授業のない時間帯でも騒音防止には十分な配慮をしてください。特に音楽系サークルは音量に注意してください。

大勢の学生が共同利用する大学では、各人が構内の美化に配慮しなければ良好な環境が保てません。特に印刷物等が校舎内に散乱しないように努め、配布者も印刷物をそのまま放置せず、後始末をするように心がけてください。

また、備品（机・椅子等）を大切にし、整頓してください。

各サークルの連絡、案内や学生相互間の連絡のための学生専用掲示板を設けてありますから、活用してください。この掲示板以外の場所に貼ってある掲示物等は、環境を良好に保つ

ために撤去します。

【2】構内の喫煙について

静岡大学では構内禁煙を行っています。講義室や廊下での喫煙及び構内での歩きタバコは絶対にしてはいけません。指定された場所で喫煙してください。

【3】落し物や忘れ物をしたり、拾ったりした場合

落し物や忘れ物をしたり、それらを拾得したりした場合は、速やかに情報学部学務係に届け出てください。拾得物は情報2号館3階リフレッシュスペースの忘れ物ショーケースに展示しますから、心あたりがあれば学生証持参の上、学務係に申し出てください。なお、名前のない落し物や忘れ物が非常に多いので、所持品等には学籍番号・名前をつけるように心がけてください。

【4】盗難の届出と防止

貴重品、現金、自転車、バイク等の盗難が毎年多数発生しています。特に、情報学部生の場合、ノートPCが盗難にあうケースが目立っています。学内（駐輪場を含む）で盗難にあったとき、あるいは不審な者を認めたときは、直ちに教員または情報学部学務係に届け出てください。

※盗難防止のための留意事項

- ① 多額の現金は持ち歩かないように心がけてください。銀行・郵便局等のキャッシュカードを利用するようにしましょう。キャッシュコーナーは銀行用が南会館、郵便局用が北会館の各入口に設置してあります。下宿先等でも多額の現金を置かないように心がけてください。現金や貴重品は、自分の身から離さないことが大切です。体育館の更衣室での盗難が特に多いので、体育の授業のときは必ず担当教員に預けてください。
- ② バイク、自転車から離れるときは必ず施錠をするとともに、バイクにはハンドルロックをし、ヘルメットは車体に取り付け、施錠しておくようにしてください。バイク、自転車には車体番号が付されていますから、車輛ナンバーとともに車体番号も必ず記録しておいてください。
- ③ ノートPCの取り扱いには特に注意しましょう。ロッカーの施錠を厳重にするほか、ロッカーに入れたままにしない、図書館の机などに置いたまま席を立たないなどの注意を怠らないようにしましょう。

【5】ロッカーの使用について

入学時にロッカーを各個人に割り当てます。割り当てられたロッカーは3年生まで使いますので、責任をもって管理しましょう。4年生については、特に理由のある希望者のみに割り当てます。利用希望者は、指定された期日までに学務係に届け出てください。

【6】自主勉強会用掲示板の使用について

学生による自主勉強会を促進するため、2号館2階に情報交換用の掲示板を設置しています。勉強会の連絡案内などに活用して下さい。原則として、学生の自主運用に任せています。ただし、環境を良好に保つように注意して下さい。

1 2 ノートPCに関するサポートについて

情報学部推奨ノートPCを静岡大学生協より購入した学生は、下記〔1〕〔2〕のサービスを受けることができます。推奨ノートPC以外のPCを別途購入した学生は、その別途購入したPCについては、このサービスを受けられません。PCが故障しても講義・演習や宿題、レポートの締め切りは待ってくれません。動産保険に加入しておくなど、自己責任において、講義・演習に支障が生じないように手を打っておくことを勧めます（ノートPCの動産保険は、静岡大学生協でも扱っています）。

なお、不明な点は、情報学部ノートPC機種選定ワーキンググループまで問い合わせてください（E-mail：notepc-wg@inf.shizuoka.ac.jp）。

〔1〕ノートPCの故障修理について

ノートPCが故障した場合は、速やかに生協の窓口へ持ち込むことにより、故障修理を受けることができます。その故障修理には保証・保険を適用することができます。また、修理期間中、講義・演習等に影響しないよう、ノートPCの代替機を借りることができます。必要である旨を窓口で申し出てください。

〔2〕保証・保険制度について

通常の使用状況での故障に関しては4年保証が適用されますので、修理費等の負担はありません。ただし、消耗品などに関しては適用されませんので注意してください。

また、故意や過失以外による損傷（例えば盗難、火災、偶然の事故など）に対しては4年保険が適用されますが、使用年数により支払われる保険金額が異なる場合があります。詳しくは、案内等を参照してください。

〔3〕相談窓口について

情報学部では、生協やメーカー、学生ボランティアと連携し、ITソリューション室を設けています。場所は情報学部2号館1階2121室です。相談内容は、故障の相談や不具合への対応のほか、講義・演習、日常の利用法、周辺機器の推奨等も対象にしています。

週1～2回、情報学部が運営を支援して、学生ボランティアを中心とした相談会を行っています。場所と日時は、相談室の扉などに掲示されるほか、電子メールなどで連絡があります。ノートPCの再セットアップなども気軽に相談することができます。

さらに、学生ボランティアは、定期的に勉強会などを開いています。また、学生ボランティアに参加することにより、ノートPCに関する知見を深めることができます。情報処理の得意な学生から苦手な学生まで、すべての学生に、学生ボランティアへの参加を勧めます。

〔4〕インストール済みソフトウェアについて

情報学部推奨ノートPCを生協より購入した場合、購入者本人のものとしてだけでなく、情報学部のものとして購入されたソフトウェアがインストールされています。詳しくは、初期導入ガイダンスの資料等を参照してください。

利用者（使用者）として認められていないソフトウェアを使用することは、法律違反です。

〔5〕その他・ノートPCの取り扱いについて

ノートPCは購入を学部が推奨しているものの、教科書などと同様、あくまで個人の教材です。過去に盗難被害にあった学生もいますので、個人の責任でその管理に注意してください。

Ⅳ ネットワーク利用者の心得

1 はじめに

ネットワークとは仮想的な社会と誤解されることもありますが、現実社会の一部であるため、法律や社会的なルールが同じように適用されます。ルールには、

- (1) それに違反すると刑罰を科されるもの、
- (2) 損害賠償を支払う義務を負わされるもの、
- (3) 学則などにより処分の対象となったり、施設・設備が利用できなくなるもの、
- (4) 友人関係が悪くなったり、世間から批判を受けるものなど、

違反に対する制裁の種類や度合いの違いによってさまざまなものがあります。

静岡大学情報学部ネットワーク利用に関しては、(1)(2)が法律（刑法、民法、不正アクセス行為の禁止等に関する法律（不正アクセス禁止法））、(3)が静岡大学情報基盤センターの諸規則、(4)がモラル、マナー、エチケットなどと言われているものです。

さらに、静岡大学は高度な研究・教育を目指す学術機関であり、国立情報学研究所が設置するアクセスポイントを経て S I N E T (Science Information Network) に加入してインターネット利用を可能としています。学生や教職員は学術機関の一員として学術、教育、研究の発展に資する目的でネットワークを利用することができます。したがって、一般の商用プロバイダが加入者に求める以上の一層の品位およびマナーが求められます。マナー違反が見られる場合には、ネットワークの利用を中止します。

なお、ネットワークを使用して起こしたトラブルに関しては、利用者自身がその責任を負わなければいけません。

2 ネットワーク利用で守るべきこと

(1) 法令や規則を遵守する

コンピュータやネットワークを利用して行う行為は、通常の行為と同じく法律による規制の対象であり、学部や大学が定める規則に対しても同様です。したがって、実生活で行ってはならないことはネットワークを介しても行ってはいけません。そのような行為の中には、学則による処分の対象になるもののほか、犯罪行為として刑事罰の対象となったり、民事訴訟において損害賠償請求の対象となるものもあります。

例えば、猥褻とみなされるものの公開、ネズミ講、賭博、麻薬販売などを行ってははいけません。さらに、利用資格のないコンピュータやネットワークへの侵入、ネットワーク上のデータやソフトウェアなどの情報資源の破壊、コンピュータ・ウィルスの配布なども行ってはいけません。

(2) 人権を尊重すること

ネットワーク活動を通じて、人種・性別・思想信条などによるいかなる差別にも関与せず、プライバシーの保護などあらゆる人権の尊重に努めなければなりません。

例えば、他人の名誉を傷つけたり、差別的発言や誹謗中傷など言論による暴力、性的嫌がらせ、発信者の了解なしに電子メールの内容を第三者に通知すること、Webページ上で他人の氏名や住所のほか写真や音声などの個人情報に無断で公開することなどは行ってはいけません。

(3) 知的財産権を尊重すること

ネットワーク利用者には、著作権・特許権・商標権・意匠権などの知的財産権の遵守を常に留意することが求められます。著作物には文章、写真、音楽、デザイン、プログラムなどが含まれ、著作者に無断でその著作物（その一部でも）の複製を作成・配布することは著作権法で禁じられています。また、アイデアの盗用や勝手な改ざんも許されません。例えば、現在ファイル交換ソフト（WinMX, Winnyなどの1対1でデータをやり取りするプログラムなど）による音楽情報の違法配信が問題になっています。著作権のある音楽情報を、許可なく違法に配信したり、配信できる状態にすると、法律に違反し罰せられるのみならず損害賠償責任が生じることになります。情報学部の学生として、このような事態を招かぬように注意してください。また、そのような違法なことを行っている友人がいたなら、情報学部あるいは静岡大学の学生として、モラルの高い行動をとるよう注意してあげてください。

(4) 設置目的を遵守すること

本学部が設置している各種の情報機器類やネットワークは、大学という教育研究機関のものであります。また、その利用資格も、本学における教育・研究目的に必要な不可欠であるからこそ与えられています。したがって、その設置目的に著しく反するような形でこれらを利用してはいけません。

例えば、Webページや電子メールなどを使つての政治団体・宗教団体の宣伝、営利を目的とした商品やサービスの広告・宣伝活動、販売活動、コンピュータやネットワークをアルバイトのために使用することなどは設置目的から大きく逸脱する行為です。

(5) セキュリティの維持に努めること

本学におけるネットワークの安全かつ安定的な稼動を脅かし、通信やプライバシーの漏洩につながるようなあらゆる行為はいっさい禁止されています。一人の利用者が引き起こしたセキュリティの欠陥によって、組織全体が危険にさらされることを自覚してください。また、適切な管理を怠って利用者IDが悪用された場合、悪用した人だけでなく、その利用者IDを付与された人の責任も問われます。

利用者は適切なパスワードを設定し、定期的に変更して自らのプライバシーとネットワーク全体のセキュリティを維持するように努めなければいけません。また、他人への利用者IDの譲渡や貸与、パスワードの漏洩を行ってはいけません。さらに、コンピュータから離れるときには、ログアウトなど適切な措置を講じなければいけません。

(6) ネットワークマナーを守ること

学術機関である本学の利用者は、ネットワーク活動においても一層の節度と品位が求められています。Webページの作成や電子メールによる通信においては、十分な注意を払って社会通念上適切な表現を工夫しなければいけません。また、いたずらにネットワーク通信量を増加させるような行為は厳に慎んでください。

例えば、他人の名前をかたってネットワーク上で発言する（電子メールアドレスの詐称を含む）、事実と異なる情報やデマを流す、Webページで猥褻情報にかかわるサーバーへのリンクを張るなどの行為は、ネットワークの公共性に敵対する行為です。また、チェーンメールを送る、不要不急の大量のファイルの転送、電子メールへの添付、大量のメールをサーバーに残すことなどは、他の利用者に対する配慮に欠ける行為です。チャットやメーリングリスト、掲示板などにおいては、さらに、その運用目的やルールも守らなければいけません。

(7) 情報学部ネットワークの利用の制限について

情報学部では、セキュリティ上の管理が正しく行われていないコンピュータや、外部から不正侵入されたことが疑われるコンピュータ、ウィルスに感染したと思われるコンピュータなどのネットワーク利用を制限します。このようなコンピュータが学部ネットワークに存在することは、ネットワーク内の他の利用者を危険にさらすことのみならず、大学の外の組織に危害を加える可能性があります。

また、情報学部ネットワークの利用において、ここで説明したルールに著しく違反するような行為を行った場合、その者によるネットワーク利用を制限することがあります。

3 おわりに

この心得で述べたことは網羅的ではなく、また、完全ではありませんが、利用者はこの心得を参考にして常に自覚をもって振る舞わなくてはなりません。たとえ善意からであっても、無知から他人の人権や財産を傷つけ、損害を与えることはあってはいけませんし、基本的な社会常識と他人に対する配慮を欠かさないようにしなければなりません。

最後に、ネットワーク社会は世界中の多くの人々の協力と連携によって支えられていることを理解し、自らもそのよき一員となるように、一人一人が努めてください。

参考資料

- ・ 国立情報学研究所学術情報ネットワーク加入規程
http://www.sinet.ad.jp/document/sinet_doc/
- ・ 静岡大学情報基盤センターに関する諸規則
http://www.ipc.shizuoka.ac.jp/new/inside/ipc_about.html#rules

V 学生の福利厚生

1 静岡大学情報学部学生福利厚生会

本会は、情報学部学生の福利厚生に関する事業の援助を図ることを目的として設立されています。「静岡大学情報学部学生福利厚生会規則」及び「細則」（97ページ～）を参照のうえ、利用してください。次の場合、情報学部学務係に申し込んでください。

(a) クラス交流会補助

クラスの親睦を図るため、指導教員を交えての交流会、懇親会、コンパなどの会費補助として、年間1人について1,000円を補助します。指導教員と場所・日時をあらかじめ打ち合わせて、1週間前までに申し出てください

(b) 学生ゼミ援助

学生が自主的に勉強するゼミ（自主ゼミ）の活動を育成するための費用として、参加者1人について年間1,000円を援助します。責任者は顧問の教員と相談の上、1週間前までに申し出てください。

(c) ゼミ合宿会議室使用料援助

指導教員が主催するゼミ合宿において会議室を使用した場合、その使用料の一部を援助します。合宿終了後、使用料の領収書を添えて指導教員経由で申し出てください。

(d) 新入生研修旅行の補助

(e) 死亡、事故、災害など弔慰金・見舞金

(f) 授業、課外活動中の物品（眼鏡など）の破損に対する補助金

2 新入生合宿研修

新入生が一日も早く大学生活に適応できるように、入学後の早い時期に新入生と上級生、学部長や学生委員の教員らが参加して合宿研修を行います。合宿研修では、2・3年生のボランティアスタッフが立てた企画をもとに、さまざまな研修・レクリエーションを行い、クラスの仲間や教員・上級生との親睦をはかります。これからの大学での勉学や生活全般についての方向付けを行う機会でもあります。

3 厚生施設・設備

〔1〕北会館と南会館

浜松キャンパスには、学生・教職員の福利厚生施設として北会館と南会館があります。北会館には食堂、購買・書籍部、プレイガイド、郵便局ATMなどがあり、南会館には食堂、喫茶部、購買部、理容室、集会室、銀行ATMなどがあります。

〔2〕大学会館

静岡キャンパスには、学生と教職員、学生相互の交流を図るための施設として大学会館があります。会館には、研修室、ホール（400人収容）、学生自習室、和室（2室）、ラウンジ、キャッシュコーナー、公衆電話等が設置されています。研修室、ホール、和室等は研修、会議、学生団体の行事などに利用できます。利用を希望する場合は、利用日の1週間前までに学務部学生生活課学生企画係に申請してください。

4 静岡大学生生活協同組合

これは本学の学生・教職員で組織している学内厚生事業団体で、食堂・売店等の事業を行っています。出資金（1口300円で70口＝21,000円、卒業時に返金されます）を添えて申し込めばすぐに加入でき、北会館・南会館にある食堂・売店等で組合員価格でのサービスを受けることができます。

下宿・アパートの案内、引越業務、旅行代理店業務、アルバイトの紹介も扱っています。

VI 心身の健康管理

1 保健センター（浜松支援室）

保健センターは、本学の学生および教職員の健康に関する業務を行う施設です。以下のような業務を行っています。浜松支援室は工学部7号館2階に設置されています。

(a) 定期健康診断

健康状態をできるだけ早く的確に把握し、異常がある場合に正しい対応方法を指導することができるように、保健センターでは定期健康診断を実施しています。必ず受診してください。

(b) 応急処置

学内で起きたけがや病気に対しては、救急薬品を常備し、医師・保健師・看護師が応急処置にあたっています。

(c) 健康診断証明書の発行

就職、進学、体育大会出場等に必要な健康診断証明書を発行しています。定期健康診断を受診していない人には発行できないので注意してください（学外の医療機関で有料の健康診断を受けなければなりません）。

(d) 健康相談

保健センターでは身体面、精神面の健康相談をおこなっています。慢性の疾患のある人、最近、自分の体調に異常を感じている人、「夜眠れない」「いつも頭がぼんやりしている」「勉強に身が入らない」「友人とうまくいかない」などの悩みや気になることがある人は、気軽に相談してください。医師・カウンセラー・看護スタッフが対応します。

(e) 健康支援機器の利用

身長・体重・体脂肪計・血圧計・握力計 業務時間中は自由に利用できます。また、必要に応じて、視力検査、禁煙支援のために呼気中一酸化炭素濃度測定、骨密度測定を実施しています。

開室時間 9:00～12:30, 13:30～16:30

診察時間

内科

曜日	診察時間	
月	9:00～12:30	13:30～16:30
火	9:00～12:30	13:30～16:30
水	9:00～12:30	13:30～16:30
木	—	—
金	9:00～12:30	13:30～16:30

カウンセリング
(予約制)

曜日	相談時間	
月	9:00～12:30	13:30～16:30
火	9:00～12:30	13:30～16:30
水	—	—
木	9:00～12:30	13:30～16:30
金	9:00～12:30	13:30～16:30

学校医相談日
(予約制)

精神科	月回木曜日 14:00～
整形外科	第1火曜日 14:00～
内科（循環器）	第4水曜日 14:00～

※健康診断実施中は、中止することがあります。また、講義や会議の都合により変更することがあります。

2 学生支援センター学生相談部門（学生相談室）

浜松支援室は工学部7号館（3階、エレベーターのすぐ隣）にあり、工学部、情報学部の教員、カウンセラー（臨床心理士）が学業、進路、心理的な問題などに関する相談を受けつけます。詳細は4月に配布される相談室報『マインド』またはウェブサイト（<http://www.ipc.shizuoka.ac.jp/~hyoota/index2.html>）を見てください。相談申込、問い合わせは、保健センター、電話（太田研究室：053-478-1677）、電子メール（hyoota@ipc.shizuoka.ac.jp）でも受けつけています。

3 修学サポート室（『こみさぽ』）

障がいがあるため、またはコミュニケーションが苦手なために、大学で勉強するうえで困難を感じている学生が、他の学生と同じように学び自立できるよう支援します。

<どんな人のため？>

- 身体障害がある人（視覚障害、聴覚・言語障害、肢体不自由、病弱・虚弱など）
- 発達障害と診断された人（自閉症スペクトラム障害、広汎性発達障害、アスペルガー症候群、学習障害、注意欠陥/多動性障害など）
- ☆ その他、下記に当てはまるかな？と思う人のご相談に応じます。
 - ・ 実習や実験などグループワークがうまくやれない。
 - ・ 友人をうまく作れない。
 - ・ 急な変更があるとどうしていいかわからなくなる。
 - ・ 頑張っているのに予定通りに作業をすすめることができない。
 - ・ 困ったことがあった時にうまく人に相談できない。
 - ・ （思いをうまく伝えられずに）人から誤解されやすい。 などなど

<どんなことをしてくれるの？>

～ 利用者のニーズに合わせて以下のような支援をします。～

- ・ 自分の障害や特性を理解するのを援助し、具体的にどんな支援があれば勉強に支障がなくなるかを一緒に考え実行に移すことをサポート。
- ・ 受講時に具体的な配慮が必要な場合、担当教員への配慮願い文を作成。
- ・ 受講スケジュールや生活リズムを自分で管理できるよう援助。
- ・ 障がいのためノートをとることが困難な人の為に授業内容の要約筆記（ノートテイク/パソコンテイク）の手配をサポート。
- ・ 対人関係やコミュニケーションの力がつくように援助。 などなど

場所	「学生相談室」 工学部 7 号館 3 階
開室時間	月、火、金 9:00～16:00
相談申込方法	① 開室時間に直接「学生相談室」を訪ねる。 ② 電話(053-471-9663)又はメール(ota.yuko@ipc.shizuoka.ac.jp)で予約をとる。

※ ウェブサイトもご覧ください。

(<http://www.ossn.support.shizuoka.ac.jp/wordpress/>)

4 浜松市の救急医療体制

夜間、休日に急病やケガをしたときには、下記の浜松市の救急医療体制を参考にしてください。

診療日時と診療場所

夜間	20：00～翌7：00	浜松市立夜間救急室 中区伝馬町311-2浜松市医師会館1階 電話：053-455-0099
土曜午後	14：00～18：00	浜松市立夜間救急室 祝日を除く毎土曜日
休日	当番医案内	http://www.qq.pref.shizuoka.jp/ 医療ネットしずおかへアクセスし、 「西遠」地域の休日夜間当番医を探す
休日 歯科	8：30～11:30 13：00～15：30	歯の健康センター 中区鴨江2-11-2 電話：053-453-6129 日曜日・祝日、年末・年始

5 学生教育研究災害傷害保険

この保険は、大学において教育研究活動中（授業中、学校行事中、課外活動中等）の事故によって被った災害・傷害に対する被害救済のための災害補償制度で、全国的な規模をもつ学生相互共済の傷害保険です。本学はこの制度の趣旨に賛同し、賛助会員大学となっていますので、新入生諸君も全員が加入します。保険料は情報学部学生福利厚生会から全額支払われます。なお、詳細については別途配付の「保険のしおり」を参照してください。

Ⅶ 奨学資金など

日本学生支援機構などの奨学資金や、授業料免除についての申請手続きについて説明します。

1 奨学資金

奨学団体は、日本学生支援機構をはじめ、地方奨学団体や民間団体が多数あります。しかし、日本学生支援機構を除けば、その採用予定数は少数であり、応募者の資格も限られています。その名称・事業内容等については、学務部から配付された「学生案内」を参照してください。

〔1〕日本学生支援機構奨学金

年に1度、定期採用（春）の募集があります。4月中旬に募集説明会を開催しますので、学務係の掲示に注意して応募してください。家計急変が生じた場合は、緊急・応急採用を随時受け付けていますので、学生支援センターまで申し出てください。

(a) 奨学金貸与の種類

種類	第一種奨学金	第二種奨学金
出願資格	特に優れた学生であって、経済的理由により著しく修学に困難があると認定された者に対して貸与する。	優れた学生であって、経済的理由により修学に困難があると認定された者に対して貸与する。
返還時の利息	無利息	返還開始時に利率が決定される
貸与額	自宅通学者 45,000円（H26年実績） 自宅外通学者 51,000円（H26年実績） 通学形態に関わらず30,000円を選択することも可能（H26年実績）	希望により、3、5、8、10、12万円から選択

(b) 予約採用候補者

高等学校時代に大学に入ることを条件に予約採用候補者となっている者は、「進学届」を入学後に大学を経由して日本学生支援機構へ送付することによって、第一種奨学生として採用されます。該当する者は、「進学届」を4月中旬（別に掲示で案内）までに学生支援センターに提出してください。

「進学届」提出者に対する採用決定通知は6月上旬になるため、4月～6月の生活費は各自で確保しておいてください。

(c) 募集説明会

募集説明会の日時・場所は掲示により通知しますので、希望者は説明会に出席してください。この時に願書類を交付し、願書記入上の説明を行います。説明会に出席しなかった者には願書が交付できませんので、掲示を見逃さないようによく注意してください。

(d) 願書の提出

願書は正確に記入の上、必要書類を添えて、定められた日に面接を受けてください。面接の日時・場所は募集説明会で交付された書類に記載されていますので、見落とさないように注意してください。

(e) 日本学生支援機構への推薦

提出された願書類と面接結果にもとづき、全学学生委員会による厳正・公正な審査の後、採用予定者を日本学生支援機構に推薦します。

(f) 申請及び採用発表

第1次募集：4月初旬申請受付、6月中旬採用発表

採用された学生は情報学部掲示板に掲示します。該当者は、指定期日までに所要の採用手続きを完了してください。手続きをしなければ採用を取消されますので、十分注意してください。

(g) 留意点

高等学校時代に奨学生であった者でも、大学入学後あらためて出願しなければ奨学生に採用されません。(前記(b)の予約採用候補者を除く。)

静岡大学入学前に大学奨学生として奨学金の貸与を受けたことのある者は、未貸与期間については申込資格があります。

(h) 推薦基準

次の学業成績及び家計の基準の両方を満たすことを原則とします。

(イ) 学業成績の基準

第一種奨学金出願者...出身高校から提出された調査書の評定平均値が3.5以上

第二種奨学金出願者...学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められる者

(ロ) 家計の基準

収入基準額は、世帯人員別・世帯所在地域別に定められていますが、所得の種類・世帯の構成・通学形態その他それぞれの事情を考慮して決められます。

(i) 高校等在学中に貸与を受けた奨学金の返還猶予

前に在学した学校で日本学生支援機構奨学生として奨学金の貸与を受けていた者は、所定の用紙による「在学届」を4月中旬(別に掲示で案内)までに必要事項を記入の上、学務係へ提出してください。この手続きにより在学期間中は奨学金の返還が猶予されます。手続きを怠ると在学中でも奨学金を返還しなければならなくなります。また、出身高校卒業後に奨学金の一部を返還している場合でも「在学届」を提出することにより返還が猶予されます。

なお、「返還のてびき」に添付されている用紙を使用してください。また、直接日本学生支援機構に送付しないようにしてください。

[2] 地方奨学団体奨学金

地方公共団体の奨学金は、都道府県市町村における納税者の子弟を対象としているものが大部分で、募集時期もそれぞれ異なります。希望者は各自で直接その団体や教育委員会等へ問い合わせた上、早目に募集要項及び所定の用紙を準備し、検討しておく必要があります。奨学団体については「学生案内」を参照してください。

これらの奨学団体へ個人で願書を提出する場合でも、大学の推薦書や証明書等を必要とすることが多いので、このようなときは、遅くとも提出する日の1週間前までに必要事項を記入した所定用紙、募集要項等の必要書類を添えて学生支援センターに申し出てください。

2 授業料免除・分納・延納

[1] 授業料の免除

授業料は、各期分(前期又は後期)ごとに、本人の申請にもとづき、選考の上、免除が許可されます。学業成績が優良と認められた者で、経済的な理由で授業料を納めることが困難な者、または授業料の納期前6月以内(新入生は入学前1年以内)において、学資負担者が死亡、または学生本人もしくは学資負担者が風水害等の災害を受け、授業料を納めるのが困難な者が免除の対象となります。免除される金額はその期の授業料の全額、または半額です。

授業料免除を申請した者は、その免除の結果が判明するまでは授業料を納付しなくてもよいが、結果が判明し、許可されなかった者、または半額免除が許可された者は、所定の金額を指示された納付期限内に納付することになります。なお、授業料口座振替申込者は、1年生の前期分授業料は「選考結果通知」に記載された納入方法に従って納付し、後期分授業料からは自動引落しとなります。

〔2〕授業料の分納

各期の授業料を納付期限（前期は4月末日、後期は10月末日）までに一括して納付することが困難な者は、本人の申請にもとづき審査の上、分納が許可されます。許可された場合は、月割額を毎月末日までに調達管理課授業料等納入窓口へ納付してください。

〔3〕授業料の延納

各期の授業料を納付期限までに納付することが困難であるが、その期の終わりまでに納付することが可能な者は、「延納申請書」に納付可能な日を記入して申請すれば、審査の上、延納が許可されます。また、授業料の延納を許可された学生が休学・退学した場合には、翌月以降に納付すべき授業料が免除されることがあります。

〔4〕申請手続

(a) 選考方法

授業料免除申請は「前期分授業料免除」と「後期分授業料免除」、それぞれ各期毎に申請を行う必要があります。前期授業料免除は「一次申請（学力選考）」で学力基準が適格となった者のみ「二次申請（家計選考）」へと進み、各家庭の経済状況を審査し、全額免除、半額免除、及び不許可者が選考されます。学力及び家計（経済状況）の基準は、「静岡大学 授業料免除等基準」を参照してください。また後期授業料免除は、上記の一次申請（学力選考）と二次申請（家計選考）が同時に行う「一括申請」になります。なお、限られた予算内で実施するため、基準内でも免除とならない場合があります。

(b) 面談受付について

前期分授業料免除の一次申請は、面談は行いません。学務情報システムを使用した申請のみです。

前期分授業料免除の二次申請では、申請者本人（学生）との面談受付を行いますので、免除希望者は「授業料免除申請のしおり」を各自で受領し、冊子に綴りこまれている各種様式に必要な事項を記入の上、証明書類などを添付し面談受付会場へ出向いてください。前期（二次申請者）に引き続き、後期も申請する学生のうち、前期二次申請（家計選考）で、住民票や所得証明等を不備なく提出した学生であり、かつ後期申請時においても家計状況に変更がない場合、後期申請時では同書類の提出は不要です。変更のある場合は、別途申請書を提出してもらいます。また、後期は自ら学務情報システムで申請することになりますが、前期申請書類を使って後期の家計選考をしますので受付も参加不要です。面談受付日程については、「授業料免除申請のしおり」で受付日程を参照してください。

＜前期分＞ 一次申請（学力選考） 4月上旬～中旬頃（※平成26年度の場合）

二次申請（家計選考） 6月中旬～下旬頃

＜後期分＞ 一括申請（学力・家計選考） 10月上旬～下旬頃

なお、教育実習等で指定された面談受付日に出席できない場合は事前に申し出が必要です。申し出先は「授業料免除申請のしおり」を参照してください。帰省や旅行、アルバイトなどの自己都合によるものは原則として許可しません。

(c) 「授業料免除等申請のしおり」の配布

＜前期・後期＞ 一次申請用 3月1日以降、本学のHPに掲載（※しおり配布なし）

二次申請用 5月下旬頃（一次申請の結果発表後すぐに配布予定）

詳しくは掲示及びHPで案内します。また、配布期間中にしおりを受領した者のみ、申請することができます。免除申請希望者は配布期間内に確実にしおりを受領してください。期日を過ぎての配布は行いません。

〔5〕提出書類

(a) 授業料免除の場合

1. 授業料免除申請書
2. 家庭調書

3. 市町村が発行する所得証明書
 4. アルバイト実績・予定申立書
 5. 住民票謄本
 6. その他（家族に該当者がいる場合の証明書、特別な事由に該当する場合の証明書など）
- ※詳細は「授業料免除申請のしおり」に記載されています。

(b) 授業料分納の場合

授業料月割分納申請書：その他は授業料免除の場合と同様の書類

(c) 授業料延納の場合

授業料延納申請書：その他は授業料免除と同様の書類

3 アルバイトの紹介

アルバイトは、学生会館北会館で紹介します。

学生が授業期間中にアルバイトをすることは、どのような仕事であっても決して好ましいことではありません。しかし、アルバイトをしなければ学業を続けていけない学生のために、本学では学生に相応しいアルバイトの紹介を行っています。

授業期間中のアルバイトは、学業に相当支障をきたします。したがって、アルバイトをする場合は、修学との関係を十分に考慮し、成績不振で進級できない、奨学金の停止処分を受ける等のことのないよう、必要最低限にとどめるようにしてください。なお、新入生については、大学での授業に慣れ、これからの大学生活を円滑に進めることの方が重要と考え、入学後3ヶ月間はアルバイトの紹介を行いません。

アルバイトの紹介を受けた者は、次の事項に注意してください。

1. 求人側への連絡は、すみやかに行うこと。
2. 就業が決定したときは、決められた日時に必ず就業先に行くこと。なお、その際身分証明となる学生証を携行すること。また、就業期間中は、遅刻したり、無断で休んだりしないこと。やむを得ず遅刻する、あるいは休みをとりたい場合は、必ず事前に就業先（求人先）へ連絡すること。
3. 紹介された家庭教師その他のアルバイトを、就業先に無断で学友その他の人に譲る等の行為は絶対しないこと。上記の注意を守らず、本学の信用を傷つけ、本学学生としての品位を汚すようなことをした者には、以後アルバイトの紹介をしません。

※学生に相応しくない職種（危険を伴うもの、身体に有害なもの、法令に違反するもの、教育上好ましくないもの）は、紹介しません。

Ⅷ ハラスメントのない学部づくりのために

静岡大学情報学部ハラスメント防止対策委員会

1 ハラスメント防止体制について

ハラスメントは重大な人権侵害です。ハラスメントには、「セクシュアル・ハラスメント」、「アカデミック・ハラスメント」、「パワー・ハラスメント」などがありますが、いずれも行為者（加害者）が、被害者を脅かす行為であり、被害者の尊厳を傷つけるものです。

静岡大学では、2009年1月から、ハラスメントのない安全なキャンパスづくりのために防止体制を一新し、全学的組織である「ハラスメント防止対策委員会」を設置するとともに、保健センター、学生相談室やハラスメント相談員といった相談窓口を置いて、予防と対策に取り組んでいます。窓口担当者（相談員）は、相談に訪れた人のプライバシーを堅く守り、相談内容については秘密を厳守し、相談に訪れたことによって不利益を受けることがないよう慎重に配慮して対応します。窓口担当者は、任期中も退任後も、情報を他に漏らすことは決してありませんので、安心して相談してください。

2 ハラスメントとは

静岡大学のハラスメント防止規程では、ハラスメントを下記の4つに定義しています。

(1) セクシュアル・ハラスメント

セクシュアル・ハラスメントとは、職員（教員も含む、以下同じ）及び学生等が学生等の意に反する性的な言動を行い、当該職員及び学生等を不快にさせる行為、並びに当該職員及び学生等に対して利益又は不利益を与えることを利用した性的な要求をする行為をいう

(2) アカデミック・ハラスメント

アカデミック・ハラスメントとは、職員が、学生等に対して、教育研究の場における優位的地位を利用して、教育、研究若しくは修学上の不適切な言動又は差別的な取り扱いを行うことをいう

(3) パワー・ハラスメント

パワー・ハラスメントとは、職員が、職務上の地位若しくは権限を不当に利用し、又は逸脱して、他の職員に対して不適切な言動又は差別的な取り扱いを行うこと、学生等に対して、教育研究の場における優位的地位を利用して、教育、研究若しくは修学上の不適切な言動又は差別的な取り扱いを行うことをいう

(4) その他のハラスメント

職員及び学生等が、他の職員及び学生等に対して、個人的属性等を理由に不適切な言動又は差別的な取り扱いを行うことにより、当該職員及び学生等に精神的苦痛を与えることをいう

3 情報学部のハラスメント防止体制

情報学部では、ハラスメント防止対策をすすめるため、全学のハラスメント防止対策委員会と連携をとりながら、情報学部ハラスメント防止対策委員会を設置しています。

情報学部ハラスメント防止対策委員会は、防止ガイダンスやハラスメントの実態調査、防止のためのメールマガジンの発行などを行い、学部内での啓発に努めています。ハラスメント防止についての提言や委員会への要望などがありましたら、情報学部ハラスメント防止対策委員会あてに電子メールを送ってください (harassment@inf.shizuoka.ac.jp)。

4 ハラスメントの相談体制

静岡大学では、ハラスメント問題の解決や防止のために、相談員制度を導入しています。ハラスメントの問題で相談したいことがあるときには、このハラスメント相談員のほか、保健センター、学生相談室、または外部の相談機関などを利用することができます。所属学部以外の相談員、静岡キャンパスにいる相談員にも相談することができますので、あなたが一番相談しやすいと思う相談員に相談してください。

相談員は、全学のパンフレットやHP (<http://www.shizuoka.ac.jp/campuslife/consul/harassment/index.html>) などに紹介されていますので参照してください。

また相談箱を情報学部2号館3F（学務係横リフレッシュスペース）に設置していますので、何か気になることなどありましたら、投書してください。

5 相談員・相談窓口相談を申し込む方法

- (1) 相談員に直接面接して相談する：相談員の研究室に直接、相談に訪れるか、あるいは電話もしくは電子メールでアポイントをとって出向いてください。
- (2) 相談箱（2号館3階の学務係横リフレッシュスペース）に投函する：相談者本人の名前と連絡先・連絡方法を書いて、封筒に入れ、相談箱に投函してください。相談員から折り返し連絡を差上げます。簡単で結構ですので、相談したい内容を手短かに書いておけば、窓口担当者も対応しやすくなります。なお、プライバシーを守るため、封筒には差出人（相談者本人）の名前・住所は書かないでください。
- (3) 電子メールを送付する：相談員あてに電子メールを送ってください。ただし、電子メールには、具体的な相談内容は書かないでください。経由するサーバーを通してのぞかれる可能性があり、秘密が保てません。

6 相談を受けてからの対応の手順

相談が寄せられたら次のような手順で対策がとられます。

- (1) 相談員は相談者本人から話を聞いて、直面する問題がハラスメントにあたるかどうかを一緒に考えます。
- (2) ハラスメントの問題に直面していることが明らかとなった場合には、必要な情報を提供しながら、どのように対処するのが良いか一緒に考え、相談に訪れた方が自分でどうすべきかを判断し、行動できるよう助言します。
- (3) 相談の結果、相談に訪れた人自身が、自分で何とか対処できそうだと判断した場合は、適切

な対処法について一緒に考えます。

- (4) 相談の結果、相談に訪れた人自身が、非公式に解決したいと判断した場合は、相談員は相談自体を口外せず、解決のための方法を一緒に考えます。ただし相談に訪れた人が同意した範囲内で、学内や学外に援助を求めることもできます。
- (5) 相談の結果、相談に訪れた人自身が、大学に対し苦情の申立てや被害の救済を望むと判断した場合には、全学のハラスメント防止対策委員会に正式な申入れを行います。全学のハラスメント防止対策委員会は「調査委員会」を設置し、事実確認等、問題解決のための対応を行い、必要な措置を講じます。
- (6) もし、ハラスメント以外の問題であれば、学生相談室など他の適当な相談窓口を紹介します。

7 ハラスメントの具体例

(1) セクシュアル・ハラスメントの具体例

セクシュアル・ハラスメントには、大きく分けて「対価型」と「環境型」の2つのタイプがあります。「対価型（権力行使型）」とは、相手方の意に反する性的な言動を行い、それに対する対応によって、修学、就労、教育又は研究上で利益又は不利益を与えることです。

「環境型」とは、相手方の意に反する性的な言動を行うことにより、修学、就労、教育又は研究を行う環境を悪化させることを言います。

性に関する言動に対する受け止め方には個人間や男女間で差があり、セクシュアル・ハラスメントに当たるか否かについては、相手の判断が重要です。

<対価型の例>

- ① 職員（教員）が学生・院生に単位の取得を理由にして（あるいは背景にして）性的関係などを強要する
- ② 職員（上司）が、昇進・昇格・就業継続などを理由に（あるいは背景にして）性的関係などを強要する

<環境型の例>

- ① 授業・仕事・サークル活動中などに、内容に無関係な性的な冗談やわいせつな言葉などという
- ② 「恋人はいないのか」「まだ結婚しないのか」「子どもはまだか」など性的な経験や性にかかわる質問をしたり話題にしたりする
- ③ 教室・研究室・事務室・サークル部室などにヌードポスターをはったり、パソコンのスクリーンセーバーなどをおいたりする

(2) アカデミック・ハラスメントの具体例

アカデミック・ハラスメントには、「権力乱用型」や「研究阻害型」「研究搾取型」などがあります。「権力乱用型」は、学問・研究と関わりのない私的な仕事を強要されることで、「研究阻害型」は研究施設を利用させてもらえない、指導をしてもらえないなど研究を阻害されること、「研究搾取型」は、論文のファーストオーサーを奪われるなど、研究成果を奪われることです。

<権力乱用型>

- ① 職員（教員）の私的な用事をいいつけられる、手伝わされる
- ② 学問、研究と関係なく時間を拘束される（指導者より先に帰れないなど）

- ③ 職員（教員）に自分の意見を言わせてもらえない
- ④ 公平性を欠く成績評価、恣意的な低評価

<研究阻害型>

- ① 指導を受けられず、常に放っておかれる
- ② 研究室・実験施設を、正当な理由がないにも関わらず使用させてもらえない
- ③ 学会発表の機会が与えられない
- ④ 論文投稿を故意に阻止される
- ⑤ 修士、博士など課程修了を故意に長引かせられる

<研究搾取型>

- ① 指導を受けたなど正当な理由なしに、共同研究者として名前を入れるよう強要される
- ② 研究上のアイデアを奪われる
- ③ 研究成果を奪われる

(3) パワー・ハラスメントの具体例

パワー・ハラスメントとは、言葉や態度による暴力や、実現可能性のないことについての要求、執拗な要求などで精神的な苦痛を与えることです。職員（教員）から学生・院生に対してのパワー・ハラスメントは、指導や教育といった形をとるので表面化しにくく、職員どうしのものも上司からの業務上の命令や指導、叱責といった形をとるため、隠れて表面化しにくいことが特徴です。

<パワー・ハラスメントの例>

- ① 「おまえはダメだ!」「やめちまえ!」など侮蔑的な言葉や態度で叱責される
- ② 必要以上に怒鳴りつけられたり、過ちを執拗に指摘されたりする
- ③ 話しかけても無視し続けられる
- ④ 差別的な発言や人格を傷つける発言を大勢の前でする

8 ハラスメントのない、よりよい環境を形成するために

ハラスメントを起こさない・起らないように、具体的には、次の点について十分認識する必要があります。

- (1) 親しさや期待を表すつもりと言動であったとしても、本人の意図とは関係なく相手を不快にさせてしまう場合があること。
- (2) 不快に感じるか否かには個人差があること。
- (3) この程度のことは相手も許容するだろうという勝手な憶測をしないこと。
- (4) 相手との良好な人間関係ができていると勝手な思い込みをしないこと。
- (5) 相手が拒否し、または嫌がっていることが分かった場合には、同じ言動を決して繰り返さないこと。
- (6) ハラスメントであるか否かについて、相手からいつも意志表示があるとは限らないこと。ハラスメントを受けた者が、大学での人間関係などを考え、相手からいつも明確な意志表示があるとは限らないこと。

特にセクシュアル・ハラスメントを起こさないために下記のことにご注意ください。

- (1) 執拗に、もしくは強制的に性的行為に誘うなど、交際の働きかけをしない。
- (2) 強引な接触及び性的な行為を行わない。
- (3) 性的魅力をアピールするような服装や振る舞いを要求しない。
- (4) 相手の性的魅力や自分の抱く性的関心にかかる話題等で仕事を妨害しない。
- (5) 相手の身体の上から下まで長い間じろじろ眺めない。
- (6) 相手の身体の一部(肩、背中、腰、頬、髪等)に意識的に触れない。
- (7) 性的な面で不快感を催すような話題、行動及び状況をつくらない。
 - * 相手が返答に窮するような性的な冗談を言わない。
 - * 大学等構内にヌードポスター等を貼らない。
 - * 大学等構内で卑わいな絵画、映像、文章等を見る、又は見ることを強要しない。
 - * 相手が不快感を表明しているにもかかわらず、その場にいるように強要しない。
 - * 食事やデートにしつこく誘わない。
 - * 個人的な性体験等を尋ねたり、性的な経験談を話したり、聞いたりしない。
 - * 性的な内容の電話をかけ、性的な内容の手紙・Eメール等を送らない。
 - * 更衣室等をのぞき見しない。
 - * カラオケでデュエットを強要しない。
 - * 酒席で、お酌やチークダンス等を強要しない。
 - * 人格の評価を傷つけかねない性的表現をするなど、性的風評を流さない。
- (8) 異性一般に対する軽蔑的な発言、話題及び行動をしない。
 - * 異性であるという理由のみによって、性格、能力、行動が劣っているとかあるいは望ましくないものと決めつけない。
 - * 女性であるというだけでお茶くみ、掃除、私用等を強要しない。
 - * 「おじさん、おばさん」「男の子、女の子」「僕、坊や、お嬢さん」等、人格を認めないような呼び方をしない。
- (9) 特定の性であることを理由として、修学、就労、教育又は研究上における事務サービスに利益または不利益を与えない。
- (10) 同性でも、相手が嫌がるような、性的な言動を行わない。

ハラスメントは、個人の尊厳や人格を傷つけ、自己決定権を脅かす、すなわち自らの意思に反して「ノーと言えない」環境においこむことで、被害者に身体的・精神的苦痛を与えるものであり、「基本的人権」の重大な侵害です。

静岡大学は、いかなるハラスメントも容認しません。情報学部・情報学研究科・総合科学技術研究科情報学専攻においても、ハラスメントのない、ひとりひとりが大学人として尊重される、明るく快適な環境づくりを目指して、学生・教職員が協力し、みんなで取り組んでいきましょう。

Ⅸ 東海大地震（南海トラフ巨大地震）に備えて

静岡県は地震防災対策強化地域に指定されており、近い将来大地震に襲われる危険性が十分に考えられます。したがって、学生諸君は常日頃からいつ起こるかも知れない地震に対する心構えをぜひ持ってください。

1 東海地震注意情報が発表された場合

おおむね次のような内容の指示が出される予定です。

ただいま、東海地震注意情報が発表されました。したがって、本日の講義は打ち切ります。学生諸君は氏名及び帰宅先を担当教員に報告の上できるだけ速やかに帰宅し、地域の防災活動に協力してください。今後さらに東海地震の可能性が高まり地震予知情報（警戒宣言）が発令されると、バス、電車、列車等の交通機関は全て運行中止になりますので注意してください。

静岡大学地震対策本部

(a) 大学構内にいるとき

学内放送等による休講その他の注意事項を受け、氏名及び帰宅先を報告後、できるだけ速やかに帰宅し、地域の防災活動に協力する。（特に古いアパートに下宿するなど、帰宅することがかえって危険と思われるときは大学に残ってもかまいませんが、大学には食料や毛布などの備蓄はありません。）

(b) 登下校中及び在宅中

自宅又は下宿等に速やかに帰宅し、報道機関の情報に注意するとともに、地域の防災活動に協力する。

2 突然大規模地震が発生した場合

[1]大学構内にいるとき

(a) 授業中

1. 講義中の場合は、出入口の扉を開け、一時机の下など安全な場所に身を隠し、地震が終息するのを待って担当教員の指示に従う。
2. 実験中の場合は、二次災害防止のため使用中の火を消し、できるだけ安全な場所で一時待機する。
3. 地震の揺れがおさまった後は、担当教員の指示に従い、指定の第1次避難場所へ避難する。
4. 避難場所においては、大学からの指示があるまで冷静な態度で待機する。

(b) 休憩時間中および課外活動中

建物内にいた場合は、一時机の下など安全な場所に身を隠し、地震が終息するのを待って第1次避難場所に集合の上、大学からの指示を待つ。

ピロティ下及び屋外にいた場合は、建物・電柱等からできるだけ離れた安全な場所に避難し、地震が終息するのを待って第1次避難場所に集合の上、大学からの指示を待つ。

[2]登下校中及び在宅中の場合

建物、電柱等からできるだけ離れた安全な場所に避難して地震が終息するのを待って帰宅し、報道機関等による大学からの指示を待つ。

[3]安否と所在の確認について（重要）

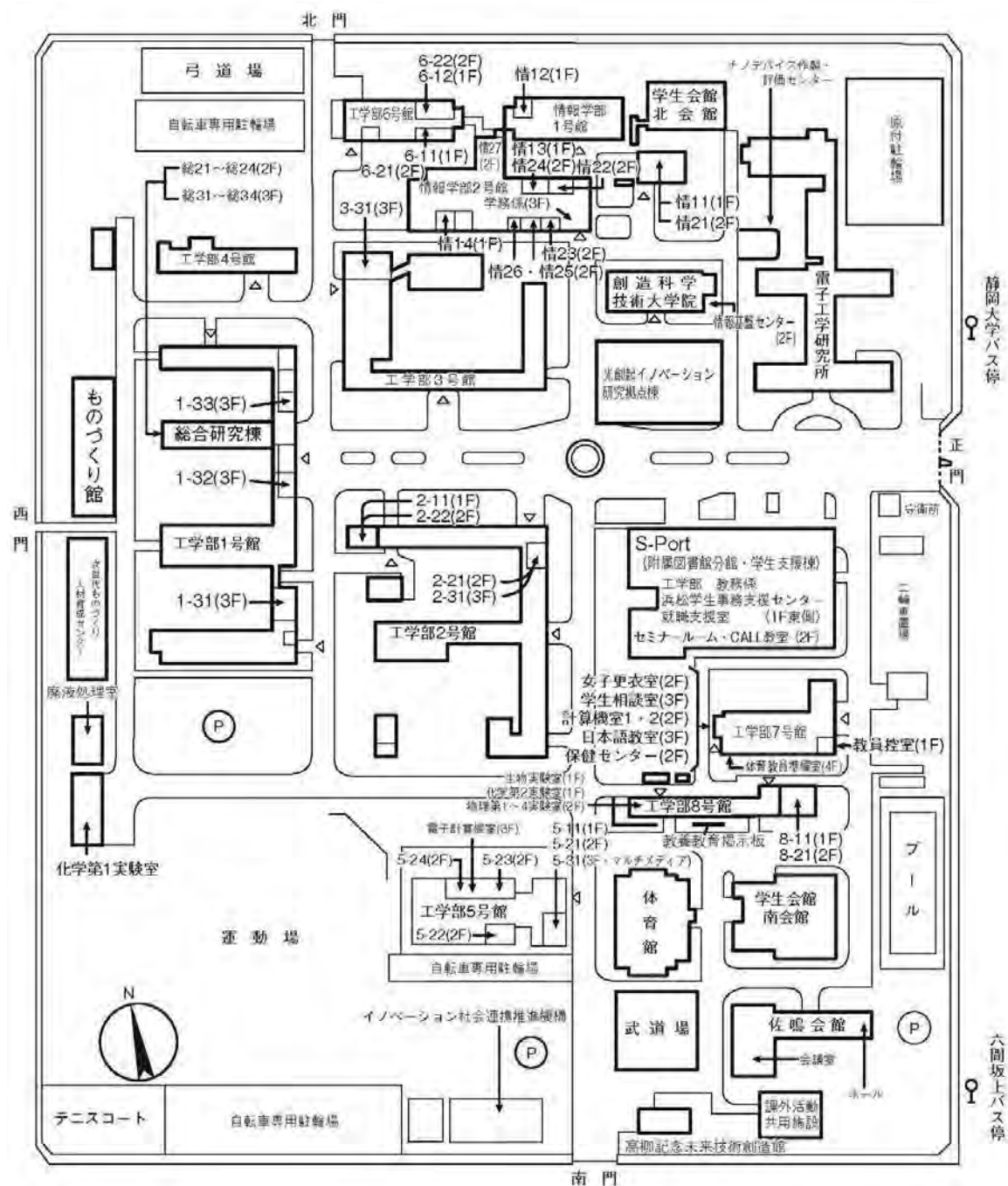
大規模地震が発生した場合には、学生個人の安否と所在の確認がもっとも大切です。震度5弱以上の地震が発生した時には、「安否確認システム」 (<http://anpi.ipc.shizuoka.ac.jp/>) により、地震発生後の安否等について、連絡してください。

「安否確認システム」は、災害や緊急時の際に、各人が安否情報を登録することにより、大学がその情報等の収集をすることを可能とします。同時に、保護者や知人の方は、登録された安否情報をパソコンや携帯電話を用いて確認することができます。

「安否確認システム」による連絡ができない場合は、学務係と指導教員の両方に自分の安否と所在を必ず連絡してください。連絡手段はその時点で使えるもので構いませんが、電話網は不通であることが予想されますので、そのときは直接出向いてください。

[4]第1次避難場所

浜松キャンパスにおける第1次避難場所は運動場です。



X 地震以外の気象警報発令時等における授業の休止措置について

台風接近時等において、暴風・大雨等の気象警報が発令された場合は、「地震以外の気象警報発令時等における授業休止措置のガイドライン」により、以下の措置がとられることになっています。（ガイドラインは、静岡大学学務情報システム <https://gakujo.shizuoka.ac.jp/portal/> から参照できます）

気象警報発令時には、授業が休講になる場合がありますが、くれぐれも慎重に行動されることを望みます。なお、気象警報発令等により休講となった授業は、補講の措置がとられます。

また、台風等の自然災害に被災した場合には、学務係と指導教員双方に、すみやかに連絡してください。

休講等の措置基準

静岡県西部地域および中部地域に「暴風警報」又は「大雨警報」が発令された場合で公共交通機関が不通となっているとき、時間帯によって以下のような休講措置をとる。

静岡・浜松いずれか1地域のみが上記状況のときは、当該キャンパスごとに休講措置をとる。

- 1) 午前 7 時に警報発令中で公共交通機関不通の場合は、午前の授業は休講。
- 2) 午前 11 時に警報発令中で公共交通機関不通の場合は、午後の授業は休講。
- 3) 午後 4 時に警報発令中で公共交通機関不通の場合は、夜間主授業は休講。
- 4) 集中講義については、講師および受講学生の登校可能状況を勘案して、当該部局教務委員会で対応する。

なお、授業中（休憩時間を含む）に「暴風警報」又は「大雨警報」が発令された場合には、静岡キャンパスでは教育担当理事が、浜松キャンパスでは教育担当理事、工学部長及び情報学部長が協議し、休講措置をとるかどうか決定する。夜間主コースについては、当該学部で協議し決定する。

注：公共交通機関とは、大学に通じる市内路線バス、静岡駅・浜松駅発着のJR在来線を指す。

上記措置基準では対応できない状況が発生した場合は、静岡キャンパスでは教育担当理事が、浜松キャンパスでは教育担当理事と工学部長及び情報学部長が協議し、休講措置をとるかどうか決定する。

参考：地震の場合には、「注意情報」が発令された時点で休講となることがすでに定められている。

XI 浜松キャンパスガイド

1 情報学部棟

[1] 情報1号館

(a) 通常の入退館

平日の8時から18時までは、正面玄関、1Fおよび2F西側の2号館との連絡扉は開錠されていますから、自由に入退館できます。

(b) 時間外の入退館

夜間および休日など、正面玄関、西側連絡扉は施錠されています。この間、正面玄関及び西側連絡扉は、カードキー（学生証）を使用することで入館が可能です。

(c) 非常口

1号館の1F北側扉（階段横）、3階以上の西側扉、および2階の東側扉は非常口です。緊急の場合のみ使用してください。

(d) 禁煙

1号館は禁煙区域です。

(e) ゴミ箱

ゴミ箱は、正面玄関と情11教室横に設置してあります。

(f) エネルギーの節約

不必要な電灯、エアコン等はこまめに消すように心がけてください。また節電対策にご協力ください。

[2] 情報2号館

(a) 通常の入退館

平日の8時から18時までは、正面玄関、1Fおよび2F東側の1号館との連絡扉は開錠されていますから、自由に入退館できます。

(b) 時間外の入退館

夜間および休日など、正面玄関、1号館との連絡扉が施錠されている間は、カードキー（学生証）を使用することで入館が可能です（CAD&CALL室、マルチメディア演習室、等に入室する際にもカードキーが必要となります）。

(c) 非常口

2号館の非常口・非常階段は建物の西端付近にあります。緊急の場合にのみ使用してください。

(d) 防火シャッター

火災が発生すると、自動的に防火シャッターが降ります。必要に応じて、非常口、または非常階段を利用して退館してください。

(e) 禁煙

2号館は禁煙区域です。

(f) ゴミ箱

各階のリフレッシュスペースに、ゴミ箱が設置されています。

ごみの種類によりゴミ箱は異なりますので、必ず分別して捨ててください。

(g) 学生用掲示板

2階の西リフレッシュスペースには「学生用掲示板」があります。掲示の際は、事前に届け出る必要はありませんが、期限がすぎた掲示物等の処理は各自が責任を持って実行してください。

(h) エネルギーの節約

不必要な電灯、エアコン等はこまめに消すように心がけてください。また節電対策にご協力ください。

2 ごみの分別収集

一般廃棄物の処分方法一覧

紙類	段ボール	古紙回収	原則として2ヶ月（偶数月）ごとに収集。収集日時及び収集場所は担当係より事前に研究室へ連絡
	新聞紙		
	雑誌		
	コピー用紙		
	その他の古紙		
	感熱紙	可燃性ごみ	月・木（12:00～12:30）に工学部2号館南側の可燃物用ごみ集積場に搬入
	シュレッダー屑		
	薬品やビニールでコーティングしてある紙		
プラスチック類	ペットボトル	リサイクル	随時に構内ごみ集積場に設置してある回収籠へ投入
	薄いプラスチック類 （ラップ・弁当の容器・カップ麺の容器等）	可燃性ごみ	月・木（12:00～12:30）に工学部2号館南側の可燃物用ごみ集積場に搬入
	厚いプラスチック類 （洗剤の容器・発砲スチロール等）	不燃性ごみ	随時に構内ごみ集積場に設置してある回収籠へ投入
ガラス類	食品用の瓶類 （酒屋等へ返却できるものを除く）	リサイクル	随時に構内ごみ集積場に設置してある回収籠へ投入
	食品以外の瓶	ガラス系 廃棄物	毎月第3金曜日（10:00～10:30）に廃液処理施設で回収
	その他のガラス類 （試薬などの汚染物質が付いているものを除く）		
缶類	アルミ缶	リサイクル	随時に構内ごみ集積場に設置してある回収籠へ投入
	スチール缶		
可燃物	燃えるごみ （粗大ごみ（60cm以上のもの）を除く）	可燃性ごみ	月・木（12:00～12:30）に工学部2号館南側の可燃物用ごみ集積場に搬入
不燃物	備品	不燃性ごみ	担当係で廃棄手続きを行い、その後担当者に従い処分する
	備品以外の不燃物 （粗大ごみ（60cm以上のもの）を除く）	不燃性ごみ	随時に構内ごみ集積場に設置してある回収籠へ投入

3 学校行事

〔1〕 駅伝大会・新入生歓迎祭

毎年5月中旬もしくは6月1日の創立記念日に行われるクラス対抗駅伝は1928年から始まった春の伝統行事で、もともとは浜松キャンパスへの進学生を歓迎するイベントでした。2000年度より情報学部・工学部とも1年次から浜松で勉学するようになったため、「浜松キャンパス新入生歓迎駅伝祭」として新たなスタートを切り、2006年度よりは、駅伝大会と新入生歓迎祭の2つの企画となりました。従来の佐鳴湖畔を走る駅伝大会と、模擬店やバンド演奏なども行う、静岡キャンパスの春フェスに匹敵する浜松キャンパスの新入生歓迎祭です。

駅伝では、学科（クラス）ごとにチームを編成し、7区間あるコースを、1区間3～4名で走ります。区間走者全員が揃わないと次の区間にゼッケンを渡すことができないというルールなので、チームワークが要求されます。クラスの仲間や上級生との親睦をはかるまたとない機会ですので、多くの皆さんがぜひ参加してください。

〔2〕テクノフェスタ

11月中旬の土日2日間にわたり、浜松キャンパスの研究室などを公開するテクノフェスタが開催されます。

小中高生が対象のおもしろ公開実験、研究室展示、企業展示、学生展示などでにぎわいます。

〔3〕静大祭

静大祭は、11月中旬に静岡キャンパスと浜松キャンパスの2か所で行われます。まず浜松キャンパスで開催された後、続けて静岡キャンパスで開催されます。なお、浜松キャンパスの静大祭は、テクノフェスタと同時に開催されます。

静大祭では、コンサート、各種サークルの発表、模擬店などが2日間にかけて行われ、構内は学生・教職員のほか、地元の小中学生や市民のみなさんでにぎわいます。また、行事の一環として、9時間耐久ソフトボール大会（オールナイト）、レガッタ（ボートレース）等が行われています。

4 浜松工業会（同窓会）

「浜松工業会」という同窓会があります。浜松工業会は従来工学部の同窓会でしたが、情報学部もこれに参加し、同窓会を組織することにしました。

会員は、工学部前身の浜松高等工業学校並びに第11臨時教員養成所の第1回卒業生から現在までの80数年にわたり、約3万を数えます。会員たちは、実業界はもちろんのこと、官界、教育界においても数多くの実績をあげています。「浜松工業会」の支部は北海道から沖縄まで日本の各地にあり、台湾にも組織されています。

毎年2回発行の浜松工業会機関誌「佐鳴」は、本校のすぐ近くにある佐鳴湖にちなんで命名されています。また、学科及び卒業年度別の「会員名簿」も発行されています。

浜松キャンパスには、同窓会館として「佐鳴会館」が浜松工業会によって建てられています。

佐鳴会館以外にも、テレビジョン研究で文化勲章を受賞した故高柳健次郎先生の業績を記念した高柳記念会館及び胸像、公認50m鈴木記念プールの建設など、浜松キャンパス内の施設にも浜松工業会が協力しています。また駅伝大会、留学生交流パーティーなどへの援助、学生が学会に参加して研究発表する際の旅費の補助など、大学生活を有意義にするよう多くの援助を行っています。学業優秀であった卒業生に対して、卒業祝賀会において学習奨励賞の呈賞もあります。

5 情報学部同窓会

1995年10月の情報学部誕生から10年を経た2005年10月、「情報学部同窓会」が設立され、第1回同窓会が開催されました。

情報学部同窓会は、上の浜松工業会とは異なり、情報学部・情報学研究科の卒業生・修了生により組織されています。まだ設立されたばかりの組織ですが、定期的な同窓会の開催以外にも、卒業生・修了生の相互交流の機会、卒業生・修了生と在学生の交流の機会等を提供するさまざまな事業を構想しています。

具体的な事業内容につきましては、今後、さまざまな形で広報していく予定です。

6 課外活動

〔1〕サークル一覧

課外活動は、学生が自主的、自律的に行う正課教育外の諸集団活動です。学生諸君は各自の個性と条件に適應するサークルに積極的に参加し、友人や教職員と善い人間関係を確立し、情操豊かな教養人として心身ともに健康な社会人に成長することを期待します。

なお、現在浜松キャンパスでは、学生の行う自主的な活動として、次のような文化系、体育系のサークル活動が行われています。

バスケットボール部	バレーボール部(男子・女子)	バドミントン部
卓球部	剣道部	柔道部
カヌー部	実践空手道部	少林寺拳法部
合気道部	弓道部	サッカー部
ラグビー部	ハンドボール部	陸上競技部
準硬式野球部	硬式庭球部	軟式庭球部
ゴルフ部	漕艇部	自転車競技部
水泳部	ヨット部	体操競技部
競技スキー部	探検部	オリエンテーリング部
サイクリング部	自動車部	アメリカンフットボール部
軟式野球部イリュージョン		
ほか(体育系31)		
軽音楽愛好会	S・S・H	映画研究部
S F 研究会	茶道部	混声合唱団
管弦楽団	吹奏楽団	写真部
将棋部	E・S・S	漫画研究会
CUE-FM放送研究会	マンドリンクラブ	静大ベスト
ほか(文化系15)		

〔2〕課外活動施設

浜松キャンパスには、次の課外活動用の施設があります。使用許可団体、使用時間等については工学部学生係に問い合わせてください。なお、体育館、構内運動場、プール、テニスコート(1面)は、クラスや一般学生も利用できます。

課外活動共用施設	武道場	体育館
構内運動場	プール	体育系共用部室
弓道場	テニスコート3面	学外運動場(西寮グラウンド)
艇庫・合宿所		

※次の施設は本学が認める課外活動団体のほか、クラスや有志の団体も使用できます。詳細については工学部学生係に問い合わせてください。

施設名	室名	収容人員	用途
佐鳴会館	ホール	約170名	集会、演奏会等
	和室	30畳	集会、会議等
南会館	集会室	約50名	集会等
	談話室	約150名	集会・課外活動(17:00以降)

〔3〕施設の使用方法

(a) 体育館・構内運動場

一般の使用：授業期間中の月～水・金曜日8時30分～16時30分 木曜日8時30分～13時30分
休業期間中の月～金曜日8時30分～17時00分(休業期間中は課外活動団体優先)
一般の使用時間帯は自由に使用できます。使用後には、運動場は整地、体育館はモップをかけてください。

(b) プール

本学水泳部のほか、一般の学生も次のとおり使用できます。使用に際しては、監視員の指示に従い、プール使用心得を遵守してください。

使用期間： 8月上旬から8月末まで平日12時00分～14時00分

期間中でも大会、清掃等のため使用できないこともあります。

(c) 課外活動のための教室使用

情報学部では、講義外の時間帯について、以下の教室を課外活動に開放しています。利用希望者は下の注意事項をよく読んで上で、使用日の1週間前までに学務係に所定の借用願を提出し、許可を得てください。

1. 講義外使用ができる教室…情22・情23・情24・情25教室
2. 使用時間…月曜～金曜日の8時30分～18時00分（休業期間中は17時まで）
3. 使用は公認サークルのみ。ただし、音を出すサークルは使用できません。
4. 室内での飲食・喫煙は禁止です。
5. 室内に設置されている機器の使用はできません。
6. 使用後は、移動した机等をもとに戻し、整理整頓の上、エアコンを切り、戸締まり・消灯を確認して退出してください。

課外活動団体の施設の使用方法について

課外活動共用施設		授業期間中（休日は除く）	9：00～22：00	使用日の3日前までに「施設使用願」を提出する。
		休業期間中及び休日	9：00～17：00	
武道場 弓道場 テニスコート		授業期間中（休日は除く）	8：30～22：00	使用日の3日前までに「施設使用願」を提出する。
		休業期間中及び休日	8：30～17：00	
体育館 構内運動場		授業期間中（休日は除く）	16：30～22：00	使用日の3日前までに「施設使用願」を提出する。
		休業期間中及び休日	8：30～17：00	
佐鳴会館	ホール	9：00～21：30	使用日の3日前までに「施設使用願」を提出する。	使用日の3日前までに「施設使用願」を提出する。
	和室	9：00～20：00		
8-11、8-21教室		※授業期間中（休日・試験期間除く）	8：30～22：00	使用日の3日前までに「施設使用願」を提出する。
6-11、6-12教室		休業期間	8：30～17：00	
情22、情24教室 情23、情25教室		※授業期間中（休日・試験期間除く）	8：30～18：00	使用日の3日前までに「施設使用願」を提出する。
		休業期間	8：30～17：00	

	一般開放	授業	課外活動
体育館 構内運動場	○	○	16：30～22：00
プール	○	○	8：30～19：00
武道場	×	○	8：30～22：00
テニスコート	○	○	8：30～22：00
西寮グラウンド	×	×	8：30～（日没）
弓道場	×	×	8：30～22：00
課外活動共用施設	×	×	9：00～22：00

（注） 教室以外の課外活動施設を土・日曜、祝日に使用する場合には3日前までに「施設使用願」を工学部学生係に提出すること。

〔4〕貸出物品

課外活動等のために、工学部学生係では、次の物品を貸し出しています。詳細については工学部学生係に問い合わせてください。

※	ソフトボール用品	2チーム分	○	綱引きの綱	1本
	キャンプ用テント	8張（6人用）	○	デジタルビデオカメラ	7台
※	スポットライト	2基		コードドラム	8巻
○	草刈機	1台	○	液晶プロジェクター	3台
○	天幕	6張		ハンドマイク	3個
	ライン引き	4個		巻尺（20m・50m・100m）	5個
	スコップ	6本		リヤカー	3台
○※	スクリーン	3台		ストップウォッチ	8個
	バーベキューセット	12台		鉄板	9枚
	アルミテーブル	5台		クーラーボックス	8個
○	ワンタッチ天幕	2張		トランシーバー	4台
	投光器	10台	○※	発電機	2台

（注） ○印は認められたサークル以外には貸し出ししません。
※印は学外持出が禁止です。

XII 規則

静岡大学の規則集は静岡大学 Web ページに掲載されています。

大学紹介＞静岡大学規則集

<http://reiki.adb.shizuoka.ac.jp/>

1 全学関係

ここに記載されていない規則等は静岡大学Webページの他、以下の資料中に掲載されています。

- ・ 静岡大学学務部発行「学生案内」
- ・ 静岡大学大学教育センター発行「全学教育科目履修案内」

- [1] 国立大学法人静岡大学学則「学生案内」参照
- [2] 静岡大学学部共通細則「学生案内」参照
- [3] 静岡大学全学教育科目規程「全学教育科目履修案内」参照

[4] 他の大学等において修得した単位の認定に関する規程

平成 8 年 3 月 13 日

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人静岡大学学則(昭和24年12月21日制定。以下「学則」という。)第34条に規定する他の大学等における授業科目の履修による単位の認定(以下「単位認定」という。)について必要な事項を定める。

(単位認定の対象とする他の大学等)

第2条 単位認定の対象とすることができる他の大学等は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 大学間(学部間を含む。)交流協定締結大学
- (2) 短期留学推進制度(派遣)実施要項(平成8年5月11日 文部大臣裁定)に基づく派遣先大学
- (3) 放送大学
- (4) その他修学上支障がないと認められる大学又は短期大学

(事前届出)

第3条 単位認定を受ける目的をもって他の大学等において授業科目を履修しようとする学生は、事前に指導教員に届け出るものとする。

(申請手続)

第4条 単位認定を受けようとする学生(以下「申請者」という。)は、原則として学期の始めに、他の大学等において修得した単位に係る単位認定申請書(別記様式第1)に成績証明書その他必要書類を添えて、所属する学部長を経て学長に申請するものとする。

(審査)

第5条 学部長は、前条の申請があったときは、当該学部で審査する。ただし、教養科目に相当するものについては大学教育センター長と協議するものとする。

(単位認定)

第6条 単位認定は、当該授業科目の関係教員(以下「関係教員」という。)の判定に基づき、教授会の議を経て行う。

2 関係教員は、必要に応じ、申請者に対し試問を行い又は必要な資料の提出を求めることができる。

(申請者への通知)

第7条 学長は、単位認定の結果を、他の大学等において修得した単位に係る単位認定通知書(別記様式第2)により申請者に通知するものとする。

(履修指導)

第8条 単位認定を行ったときは、指導教員及び関係教員は、学則第29条の趣旨を踏まえ、本学在学中における授業科目の履修に関し適切な指導を行うものとする。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、単位認定に関し必要な事項は、静岡大学教務委員会が別に定める。

附 則(平成18年2月15日規程)

1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。

2 平成17年度以前に入学した学生については、この規程による改正後の他の大学等において修得した単位の認定に関する規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別記様式第1 他の大学等において修得した単位に係る単位認定申請書(略)

別記様式第2 他の大学等において修得した単位に係る単位認定通知書(略)

[5] 大学以外の教育施設等における学修の単位の認定に関する規程

平成 8 年 3 月 13 日

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人静岡大学学則(昭和24年12月21日制定。以下「学則」という。)第35条に規定する大学以外の教育施設等における学修による単位の認定(以下「単位認定」という。)について必要な事項を定める。

(単位認定の対象とする学修)

第2条 単位認定の対象とすることができる大学以外の教育施設等における学修は、次の各号に掲げるもののうち修学上支障がないと認められるものとする。

- (1) 短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修
- (2) 大学の専攻科における学修

- (3) 高等専門学校の課程における学修で、大学教育に相当する水準を有するもの
- (4) 専修学校の専門課程のうち修業年限が2年以上のものにおける学修で、大学教育に相当する水準を有するもの
- 2 前項に定めるもののほか、各学部が必要と認めた場合は、当該学部が別に定めるところにより、次の各号に掲げる学修の全部又は一部を単位認定の対象とすることができる。
 - (1) 教育職員免許法(昭和24年法律第147号)別表第3備考第6号の規定により文部科学大臣の認定を受けて大学又は短期大学が行う講習又は公開講座における学修
 - (2) 社会教育法(昭和24年法律第207号)第9条の5の規定により文部科学大臣の委嘱を受けて大学又は短期大学が行う社会教育主事の講習における学修
 - (3) 図書館法(昭和25年法律第118号)第6条の規定により文部科学大臣の委嘱を受けて大学又は短期大学が行う司書及び司書補の講習における学修
 - (4) 学校図書館法(昭和28年法律第185号)第5条第3項の規定により文部科学大臣の委嘱を受けて大学又は短期大学が行う司書教諭の講習における学修
 - (5) 青少年及び成人の学習活動に係る知識・技能審査事業の認定に関する規則(平成12年文部省令第25号又は技能審査の認定に関する規則(昭和42年文部省告示第237号))による文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格に係る学修
 - (6) アメリカ合衆国の営利を目的としない法人であるエデュケーショナル・テスト・サービスが英語の能力を判定するために実施するトフル及びトイックにおける成果に係る学修

(事前届出)

第3条 単位認定を受ける目的をもって他の大学以外の教育施設等において学修しようとする学生は、事前に指導教員に届け出るものとする。

(申請手続)

第4条 単位認定を受けようとする学生(以下「申請者」という。)は、原則として学期の始めに、大学以外の教育施設等における学修に係る単位認定申請書(別記様式第1)に成績証明書その他必要書類を添えて、所属する学部長を経て学長に申請するものとする。

(審査)

第5条 学部長は、前条の申請があったときは、当該学部で審査する。ただし、教養科目に相当する単位については大学教育センター長と協議するものとする。

(単位認定)

第6条 単位認定は、当該授業科目の関係教員(以下「関係教員」という。)の判定に基づき、教授会の議を経て行う。

2 関係教員は、必要に応じ、申請者に対し試問を行い又は必要な資料の提出を求めることができる。

(申請者への通知)

第7条 学長は、単位認定の結果を、大学以外の教育施設等における学修に係る単位認定通知書(別記様式第2)により申請者に通知するものとする。

(履修指導)

第8条 単位認定を行ったときは、指導教員及び関係教員は、学則第29条の趣旨を踏まえ、本学在学中における授業科目の履修に関し適切な指導を行うものとする。

(補則)

第9条 この規程に定めるもののほか、単位認定に関し必要な事項は、大学教育センターが別に定める。

附 則(平成18年2月15日規程)

1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。

2 平成17年度以前に入学した学生については、この規程による改正後の大学以外の教育施設等における学修の単位の認定に関する規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別記様式第1 大学以外の教育施設等における学修に係る単位認定申請書(略)

別記様式第2 大学以外の教育施設等における学修に係る単位認定通知書(略)

[6] 入学前の既修得単位等の単位の認定に関する規程

平成8年3月13日

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人静岡大学学則(昭和24年12月21日制定。以下「学則」という。)第36条に規定する入学前の既修得単位等の認定(以下「単位認定」という。)について必要な事項を定める。

(単位認定の対象とする入学前の既修得単位等)

第2条 単位認定の対象とすることができる入学前の既修得単位等は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 学則第36条第1項の規定による大学又は短期大学(外国の大学又はこれに相当する高等教育機関を含む。)において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)
- (2) 学則第36条第2項の規定による大学以外の教育施設等における学修のうち、次に掲げるもの

ア 短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修

イ 大学の専攻科における学修

ウ 高等専門学校の課程における学修で、大学教育に相当する水準を有するもの

エ 専修学校の専門課程のうち修業年限が2年以上のものにおける学修で、大学教育に相当する水準を有するもの

2 前項に定めるもののほか、各学部が必要と認めた場合は、当該学部が別に定めるところにより、次の各号に掲げる学修の全部又は一部を単位認定の対象とすることができる。

- (1) 教育職員免許法(昭和24年法律第147号)別表第3備考第6号の規定により文部科学大臣の認定を受けて大学又は短期大学が行う講習又は公開講座における学修

- (2) 社会教育法(昭和24年法律第207号)第9条の5の規定により文部科学大臣の委嘱を受けて大学又は短期大学が行う社会教育主事の講習における学修
- (3) 図書館法(昭和25年法律第118号)第6条の規定により文部科学大臣の委嘱を受けて大学又は短期大学が行う司書及び司書補の講習における学修
- (4) 学校図書館法(昭和28年法律第185号)第5条第3項の規定により文部科学大臣の委嘱を受けて大学又は短期大学が行う司書教諭の講習における学修
- (5) 青少年及び成人の学習活動に係る知識・技能審査事業の認定に関する規則(平成12年文部省令第25号)又は技能審査の認定に関する規則(昭和42年文部省告示第237号)による文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格に係る学修
- (6) アメリカ合衆国の営利を目的としない法人であるエデュケーショナル・テスト・サービスが英語の能力を判定するために実施するトフル及びトイックにおける成果に係る学修

(申請手続)

第3条 単位認定を受けようとする学生(以下「申請者」という。)は、入学年度の前学期の始めまでに、入学前の既修得単位等に係る単位認定申請書(別記様式第1)に成績証明書その他必要書類を添えて、所属する学部長を経て学長に申請するものとする。

(審査)

第4条 学部長は、前条の申請があったときは、当該学部で審査する。ただし、教養科目に相当する単位については大学教育センター長と協議するものとする。

(単位認定)

第5条 単位認定は、当該授業科目の関係教員(以下「関係教員」という。)の判定に基づき、教授会の議を経て行う。

2 関係教員は、必要に応じ、申請者に対し試問を行い又は必要な資料の提出を求めることができる。

(申請者への通知)

第6条 学長は、単位認定の結果を、入学前の既修得単位等に係る単位認定通知書(別記様式第2)により申請者に通知するものとする。

(履修指導)

第7条 単位認定を行ったときは、指導教員及び関係教員は、学則第29条の趣旨を踏まえ、本学在学中における授業科目の履修に関し適切な指導を行うものとする。

(補則)

第8条 この規程に定めるもののほか、単位認定に関し必要な事項は、大学教育センターが別に定める。

附 則(平成18年2月15日規程)

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

別記様式第1 入学前の既修得単位等に係る単位認定申請書(略)

別記様式第2 入学前の既修得単位等に係る単位認定通知書(略)

[7] 静岡大学研究生規程

昭和33年5月14日

第1条 学則第67条の規定に基づいて、この規程を定める。

第2条 研究生を志望する者は、所定の願書に、研究事項を記載し、履歴書を添えて、学部長又は附置研究所長を経て、学長に提出しなければならない。

2 研究生を志望する者が、現職教育のため任命権者の命により派遣される教員等であるときは、前項に定める書類のほか、当該任命権者の派遣委託書を提出しなければならない。

第3条 研究生の入学の時期は、学年の初めとする。ただし、特別の事情があるときは、この限りでない。

第4条 研究生の選考は、当該学部又は附置研究所において行う。

第5条 授業料は、国立大学法人静岡大学授業料等料金体系規則に定める額とし、在学予定期間に応じ6月分に相当する額を当該期間の当初の月に納めなければならない。ただし、在学予定期間が6月未満であるときはその期間分に相当する額とする。

第6条 研究生を志望する者は、検定料として、国立大学法人静岡大学授業料等料金体系規則に定める額を納めなければならない。

第7条 研究生の入学選考に合格した者は、入学科として国立大学法人静岡大学授業料等料金体系規則に定める額を納めなければならない。

第7条の2 現職教育のため任命権者の命により派遣される教員等については、前3条の規定にかかわらず、授業料、入学科及び検定料は徴収しない。

第8条 納付した授業料、入学科及び検定料は、いかなる事情があっても還付しない。

第9条 研究生は、途中で退学しようとするときは、その旨を学部長又は附置研究所長に願い出て、学長の許可を受けなければならない。

第10条 研究生に適しないと認めた者は、教授会の議に基づき、学部長又は附置研究所長の申請により、学長がこれを除籍する。

附 則(平成16年4月1日規程)

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

[8] 静岡大学科目等履修生規程

平成4年3月19日

第1条 国立大学法人静岡大学学則第67条の規定に基づいて、この規程を定める。

第2条 科目等履修生の入学の時期は、学年又は学期の始めとする。

第3条 科目等履修生を志望する者は、入学願書に検定料及び所定の書類を添えて、学部長を経て学長に提出しなければならない。

第4条 前条の入学志望者については、別に定めるところにより選考を行う。

第5条 前条の選考結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに、所定の書類を提出するとともに、入学料を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

第6条 授業料、入学料及び検定料の額は、国立大学法人静岡大学授業料等料金体系規則に定める額とする。

2 授業料は、その年度内の履修予定期間に応じ6月分に相当する額を当該期間の当初の月に納めなければならない。ただし、在学予定期間が6月未満であるときはその期間分に相当する額とする。

3 特殊教育内地留学生及び現職教育のため任命権者の命により派遣された教員等が併せて科目等履修生として入学する場合は授業料を徴収し、入学料及び検定料は徴収しない。

4 受託事業により科目等履修生として受け入れる者の授業料、入学料及び検定料は徴収しないことができる。

第7条 納付した授業料、入学料及び検定料は、いかなる事情があっても還付しない。

第8条 科目等履修生に適しないと認めた者は、教授会の議に基づき学部長の申請により、学長がこれを除籍する。

附 則（平成 20 年 9 月 4 日規程）

この規則は、平成 20 年 10 月 1 日から施行する。

〔9〕 静岡大学聴講生規程

昭和 26 年 3 月 7 日

第1条 学則第67条の規定に基づいて、この規程を定める。

第2条 聴講生の入学の時期は、学年又は学期の始めとする。

第3条 聴講生を志望する者は、入学願書に検定料及び所定の書類を添えて、学部長を経て学長に提出しなければならない。

第4条 前条の入学志望者については、別に定めるところにより選考を行う。

第5条 前条の選考結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに、所定の書類を提出するとともに、入学料を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

第6条 授業料、入学料及び検定料の額は、国立大学法人静岡大学授業料等料金体系規則に定める額とする。

2 授業料は、その年度内の聴講予定期間に応じ6月分に相当する額を当該期間の当初の月に納めなければならない。ただし、在学予定期間が6月未満であるときはその期間分に相当する額とする。

3 特殊教育内地留学生及び現職教育のため任命権者の命により派遣された教員等が併せて聴講生として入学する場合は授業料、入学料及び検定料は徴収しない。

第7条 納付した授業料、入学料及び検定料は、いかなる事情があっても還付しない。

第8条 聴講生に適しないと認めた者は、教授会の議に基づき学部長の申請により、学長がこれを除籍する。

附 則（平成 16 年 4 月 1 日規程）

この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

〔10〕 静岡大学特別聴講学生規程

昭和 49 年 7 月 17 日

第1条 学則第67条の規定に基づき、この規程を定める。

第2条 特別聴講学生を志望する者は、所定の願書に授業科目名及び履修期間を記載し、所属する大学又は短期大学の許可書を添えて、学部長を経て学長に提出しなければならない。

第3条 特別聴講学生の入学の時期は、学期の初めとする。

第4条 特別聴講学生の授業料は、国立大学法人静岡大学授業料等料金体系規則に定める額として、在学予定期間に応じ、6月分に相当する額を当該期間の当初の月に納めなければならない。ただし、次の各号に掲げる特別聴講学生の授業料は、徴収しない。

(1) 国立大学又は国立短期大学の学生

(2) 大学間相互単位互換協定に基づき、授業料を不徴収とする公立の大学若しくは短期大学又は私立の大学若しくは短期大学の学生

(3) 大学間交流協定に基づき、授業料等を不徴収とする外国人留学生

(4) 特別聴講学生の検定料及び入学料は、徴収しない。

第5条 納付した授業料は、いかなる事情があっても返還しない。

第6条 特別聴講学生は、履修した授業科目につき、試験を受け、単位を修得するものとする。

附 則（平成18年10月2日規程）

この規程は、平成18年10月2日から施行し、平成18年10月1日から適用する。

〔11〕 静岡大学外国人学生規程

昭和 37 年 12 月 22 日

第1条 国立大学法人静岡大学学則（以下「学則」という。）第68条第2項の規定に基づいて、この規程を定める。

第2条 外国人学生とは、日本の国籍を有しない者で、本学に入学を許可された者をいう。

第3条 外国人で、学部学生、研究生、科目等履修生又は聴講生として入学を志望する者（以下「入学志望者」という。）があるときは、当該学部教授会の選考を経て、学長が入学を許可する。

第4条 前条の学部学生、科目等履修生又は聴講生として入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者

- (2) 日本において、高等学校を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者

第5条 研究生として入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者
- (2) 日本において、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者

第6条 入学の選考は一般入学志望者と同じ方法で行う。

2 第4条第1号又は第5条第1号に該当する者で前項により難しい事情があると認めた場合は、特別の選考を行うことができる。

第7条 前条第2項により入学を許可された学部学生については定員外とすることができる。

第8条 入学志望者は、次の各号に定められた書類に所定の検定料を添え、当該学部長を経て学長に願い出なければならない。

- (1) 第4条第1号に該当する者は、次の書類を提出しなければならない。

ア 外国人学生入学願書

イ 健康診断書

ウ 写真

エ 最終出身学校の学業成績証明書及び卒業(修了)証書の写し

- (2) 第4条第2号に該当する者は、一般入学志望者と同じ書類を提出しなければならない。

- (3) 第5条に該当する者の提出書類は前各号に準ずる。

第9条 本学に編入学及び転入学を志望する者は、第6条から第8条までに規定するところに準じて取り扱うものとするほか、特に本学所定の一般教育科目、外国語科目、保健体育科目、基礎教育科目、専門教育科目等についての学力検査を行い、既に修得した科目単位を換算して、学長は相当年次に入学を許可することができる。

第10条 本学所定の課程を履修し、又は所定の単位を修得したときは、学長は学部長の認定により学位記、修業証書又は証明書を授与することができる。

第11条 国費外国人留学生制度実施要項(昭和29年3月31日 文部大臣裁定)に基づく、国費外国人留学生の検定料、入学料及び授業料はこれを徴収しない。

2 大学間交流協定等に特に定めがある場合又は学長が特に必要と認める場合は、外国人学生の検定料、入学料及び授業料は徴収しない。

第12条 学部長は、教授会の議を経て、学長の承認により外国人学生に関する細則を定めることができる。

第13条 学則中学生に関する規定並びに研究生規程、科目等履修生規程及び聴講生規程は、外国人学生に準用する。

附 則 (平成 22 年 7 月 21 日規程)

この規則は、平成 22 年 7 月 21 日から施行する。

[12] 静岡大学授業料等免除及び徴収猶予の取扱いに関する規則 「学生案内」参照

2 情報学部関係

平成 7 年 10 月 18 日

[1] 静岡大学情報学部規則

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人静岡大学学則(昭和24年12月21日制定)に基づき、静岡大学情報学部(以下「本学部」という。)における教育その他必要な事項を定める。

(教育研究上の目的)

第1条の2 本学部は、人間の営みと情報技術が調和した豊かな社会の実現を目指す情報学の教育研究を推進し、21世紀の情報社会で先導的役割を果たす深い教養と豊かな専門知識及び高度な実践力を有する人材を育成することを目的とする。

(学科)

第2条 本学部は、学則第4条に規定する次の学科で構成する。

情報科学科

情報社会学科

(履修プログラム)

第2条の2 前条の学科にそれぞれ次の履修プログラムをおく。

情報科学科

計算機科学プログラム

情報システムプログラム

情報社会学科

情報社会デザインプログラム

情報システムプログラム

(教育課程)

第3条 本学部の教育課程は、専門科目(理系基礎科目を含む。以下同じ。)及び教養科目をもって編成する。

第4条 専門科目の授業は、学科ごとに開設し、教養科目の授業は、この規則及び静岡大学全学教育科目規程の定めるところによる。

2 理系基礎科目の授業の実施は、静岡大学全学教育科目規程の定めるところによる。

(単位の計算)

第5条 各授業科目の単位は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、当該授業による教育効果及び授業時間外に必要な学修を考慮して、次の基準により計算する。

(1) 専門科目

ア 講義については、1時間の授業に対して2時間の授業時間外の学修を必要とするものとし、15時間の授業をもって1単位とする。

イ 演習については、授業の内容により1時間の授業に対して2時間又は0.5時間の授業時間外の学修を必要とするものとし、15時間又は30時間の授業をもって1単位とする。

ウ 実験、実習及び実技については、授業の内容により1時間の授業に対して0.5時間の授業時間外の学修を必要とするときは30時間、授業時間外の学修を要しないときは45時間の授業をもって1単位とする。

エ 講義、演習、実験、実習又は実技のうち、複数の方法の併用により授業を行う場合は、その組み合わせに応じ、次の換算時間表の学修時間により計算した総学修時間数が45時間となる授業をもって1単位とする。

授業の種類	授業1時間当たりの学修時間
講義	3時間
演習	授業の内容により1.5時間又は3時間
実験、実習及び実技	授業の内容により1時間又は1.5時間

(2) 教養科目

ア 講義については、1時間の授業に対して2時間の授業時間外の学修を必要とするものとし、15時間の授業をもって1単位とする。

イ 演習については、授業の内容により1時間の授業に対して2時間又は0.5時間の授業時間外の学修を必要とするものとし、15時間又は30時間の授業をもって1単位とする。

ウ 実験、実習及び実技については、授業の内容により1時間の授業に対して0.5時間の授業時間外の学修を必要とするときは30時間、授業時間外の学修を要しないときは45時間の授業をもって1単位とする。

エ 講義、演習、実験、実習又は実技のうち、複数の方法の併用により授業を行う場合は、その組み合わせに応じ、次の換算時間表の学修時間により計算した総学修時間数が45時間となる授業をもって1単位とする。

授業の種類	授業1時間当たりの学修時間
講義	3時間
演習	授業の内容により1.5時間又は3時間
実験、実習及び実技	授業の内容により1時間又は1.5時間

2 前項の規定にかかわらず、卒業研究については、これに必要な学修等を考慮して単位数を定める。

(授業科目及び履修方法)

第6条 各学科の授業科目、単位数及び履修方法は、別表Iに定めるとおりとする。

(履修登録)

第7条 学生は、履修しようとする授業科目について、所定の期日までに所定の手続きに従い登録しなければならない。

2 前項の規定により履修登録できる単位数の上限については、静岡大学における履修科目の登録単位数の上限に関する規則の定めるところによる。

(単位の認定)

第8条 本学部は、学修の成果に係る評価及び単位の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準に従って適切に行うものとする。

(試験)

第9条 試験は、各学期ごとに期日を定めて行う。ただし、授業科目によっては随時行うことがある。

2 病気その他正当と認められる事由により試験を受けることができなかった者は、別に定める手続きにより追試験を受けることができる。

(成績評価)

第10条 成績の評価は、「秀」、「優」、「良」、「可」及び「不可」とし、「秀」、「優」、「良」及び「可」を合格、「不可」を不合格とする。

(卒業研究)

第11条 卒業研究を履修する場合には、所定の単位数を修得していなければならない。

(卒業認定)

第12条 本学部において、別表IIに定める単位を修得した者には、卒業の認定を与える。

(他学部における授業科目の履修)

第13条 学生は、別に定めるところにより、他の学部の授業科目を履修することができる。

(入学前の既修得単位等の認定)

第14条 学生が、入学前の既修得単位等の認定を願い出たときは、その単位を認定することがある。

2 認定の方法等必要な事項は、別に定める。

(他の大学等において修得した単位の認定)

第15条 学生が、他の大学等において修得した単位の認定を願い出たときは、その単位を認定することがある。

2 認定の方法等必要な事項は、別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修の単位の認定)

第16条 学生が、大学以外の教育施設等において修得した単位の認定を願い出たときは、その単位を認定することがある。

2 認定の方法等必要な事項は、別に定める。

(教員免許)

第17条 教員免許状を取得しようとする者は、別表IIIに定める所要の単位を修得しなければならない。

(学芸員)

第17条の2 学芸員資格を取得しようとする者は、別表IVに定める所要の単位を修得しなければならない。

(退学等)

第18条 学生が、退学、休学、留学又は転学等をするときは、所定の願書を情報学部長に提出するものとする。

(転学部、転学科)

第19条 転学部又は転学科を希望する者があるときは、選考の上許可することがある。

- 2 選考の方法、既修得単位の認定等必要な事項は、別に定める。

(編入学、転入学)

第20条 本学部編入学又は転入学を希望する者があるときは、選考の上許可することがある。

- 2 選考の方法、既修得単位の認定等必要な事項は、別に定める。

(研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、短期交流特別学部学生)

第21条 研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生及び短期交流特別学部学生について必要な事項は、別に定める。

(学生指導)

第22条 学生の勉学その他の相談に応じるため、指導教員を置く。

(雑則)

第23条 国立大学法人静岡大学学則、これに基づく別段の定め及びこの規則の定めによるほか、本学部の教育課程及び履修方法については別に定める。

附 則（平成25年3月5日規則第102号）

- 1 この規則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 平成24年度以前に入学した学生については、この規則による改正後の静岡大学情報学部規則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表Ⅰ 授業科目及び単位数（静岡大学情報学部規則第6条関係）

情報科学科(計算機科学プログラム)

区 分	授 業 科 目	単位数	講義・演習の別	年次	備 考
必修	専門科目・学部共通	情報学概論	講義・演習	1	
		コンピュータ入門		1	
		プログラミング		1	
		コンピュータシステム演習		1	
		日本語表現法		1	
		学習マネジメント		1	
		コミュニケーションスキルズⅠ		1	
		情報倫理と法		2	
		情報学方法論演習		2	
		情報学応用論		3	
		卒業研究		4	
	全学教育科目	基軸教育科目		1	2単位必修
		英語		1	
		初修外国語			8単位必修 4単位必修
		現代教養科目		1～3	
		個別分野科目		2～3	
		学際科目			
		学際科目			
選択	専門科目・学部共通	ライティングスキルズⅠ-1	演習	1	このうちから 1単位 選択必修
		ライティングスキルズⅡ-1		1	
		リーディングスキルズⅠ-1		1	
		リーディングスキルズⅡ-1		1	
		リーディングスキルズⅠ-2		2	
		ライティングスキルズⅠ-2		2	
		ライティングスキルズⅡ-2		2	
		コミュニケーションスキルズⅡ-1		2	
		コミュニケーションスキルズⅡ-2		2	
		リーディングスキルズⅡ-2		2	
		リーディングスキルズⅡ-3		2	
		リーディングスキルズⅢ-1		2	
		リーディングスキルズⅢ-2		2	
		ライティングスキルズⅢ-1		3	
		コミュニケーションスキルズⅢ-1		3	
		情報学特別講義Ⅰ		3	
		情報学特別講義Ⅱ		3	
		ライティングスキルズⅢ-2		4	
		コミュニケーションスキルズⅢ-2		4	
		情報学特別講義Ⅲ		4	
	全学教育科目	基軸教育科目		1	このうちから 16単位選択
		新生セミナー		1	
		情報処理		1～4	
		英語		1～2	
		初修外国語		1～3	
		健康体育		1	
		キャリア形成科目			
		現代教養科目		1～3	
選択	全学教育科目	個別分野科目		2～3	
		学際科目			
		(教職等資格科目)			
		教職教養科目		2～4	
		教職教養科目			
		教職教養科目			
		教職教養科目			
		教職教養科目			

必修	専修	微分積分学Ⅰ	2	講	1	理系基礎科目	
		線形代数学Ⅰ	2	講	1		理系基礎科目
		線形代数学Ⅱ	2	講	1		理系基礎科目
		情報数学	2	講	1	理系基礎科目	
		離散数学	2	講	2		
		情報理論	2	講	2		
		数理論理	2	講	2		
		アルゴリズムとデータ構造Ⅰ-CS	2	講	2		
		論理回路	2	講	2		
		アルゴリズムとデータ構造Ⅱ	2	講	2		
		プログラミング方法論	2	講	2		
		コンピュータ設計Ⅰ	2	講	2		
		オートマトンと計算理論	2	講	2		
		コンピュータネットワーク	2	講	2		
		情報科学実験Ⅰ	2	実	3		
		コンピュータ設計Ⅱ	2	講	3		
		言語理論	2	講	3		
		機械語と計算機械	2	演	3		
		オペレーティングシステム	2	講	3		
情報科学実験Ⅱ	2	実	3				
情報科学実験Ⅲ	2	実	3				
選択必修	科	微分積分学Ⅱ	2	講	1	理系基礎科目	
		情報システムと情報技術	2	講	1		理系基礎科目 7科目から 10単位 選択必修
		情報代数及び符号理論	2	講	2		
		データベースシステム論	2	講	2		
		ディジタル信号処理	2	講	2		
		人工知能	2	講	3		
		ネットワークプログラミング	2	演	3		
選択	目	統計学入門	2	講	1		
		認知科学	2	講	1		
		認知心理学	2	講	1		
		エレクトロニクス入門	2	講	1		
		問題分析とモデリング	2	講	2		
		応用数学	2	講	2		
		創造的プログラミング	2	演	2		
		多変量データ解析	2	講	2		
		Webシステム設計演習	2	演	2		
		記号処理	2	講	3		
		管理科学	2	講	3		
		パターン認識	2	講	3		
		システム要求分析設計	2	講	3		
		人間情報処理論	2	講	3		
		CS演習	1	演	3		
		プロジェクトマネジメント	2	講	3		
		シミュレーション	2	講	3		
		ヒューマンインタフェース及び演習	2	講・演	3		
		インターンシップCS-A	2	実	3		
		ソフトウェア品質管理	2	講	4		
		社会モデル及びシミュレーション	2	講	4		
		機械学習	2	講	4		
		組織マネジメント	2	講	4		
		データマイニング	2	講	4		
合 計 履 修 単 位 数			124単位 以上				

情報科学科(情報システムプログラム)

区 分		授 業 科 目	単位数	講義・演習の別	年次	備 考
必修	専門科目・学部共通	情報学概論	2	講義・演習	1	
		コンピュータ入門	2		1	
		プログラミング	3		1	
		コンピュータシステム演習	1		1	
		日本語表現法	2		1	
		学習マネジメント	2		1	
		コミュニケーションスキルズⅠ	1		1	
		情報倫理と法	2		2	
		情報学方法論演習	2		2	
		情報学応用論	1		3	
		卒業研究	6		4	
	全学教育科目	基軸教育科目			1	2単位必修
		英語			1	2単位必修
		初修外国語			1	
		現代教養科目			1～3	8単位必修
		個別分野科目			2～3	4単位必修
		学際科目				
選択	専門科目・学部共通	ライティングスキルズⅠ－1	1	演習	1	このうちから 1単位 選択必修
		ライティングスキルズⅡ－1	1		1	
		リーディングスキルズⅠ－1	1		1	
		リーディングスキルズⅡ－1	1		1	
		リーディングスキルズⅠ－2	1		2	
		ライティングスキルズⅠ－2	1		2	
		ライティングスキルズⅡ－2	1		2	
		コミュニケーションスキルズⅡ－1	1		2	
		コミュニケーションスキルズⅡ－2	1		2	
		リーディングスキルズⅡ－2	1		2	
		リーディングスキルズⅡ－3	1		2	
		リーディングスキルズⅢ－1	1		2	
		リーディングスキルズⅢ－2	1		2	
		ライティングスキルズⅢ－1	1		3	
		コミュニケーションスキルズⅢ－1	1		3	
		情報学特別講義Ⅰ	2		3	
		情報学特別講義Ⅱ	2		3	
		ライティングスキルズⅢ－2	1		4	
		コミュニケーションスキルズⅢ－2	1		4	
		情報学特別講義Ⅲ	2		4	
	全学教育科目	基軸教育科目			1	このうちから 16単位選択
		新入生セミナー			1	
		情報処理			1～4	
		英語			1～2	
		初修外国語			1～3	
		健康体育			1	
		キャリア形成科目				
		現代教養科目			1～3	
択		個別分野科目			2～3	
		学際科目				
		(教職等資格科目)				
		教職教養科目			2～4	

必修		情報システムと情報技術	2	講	1	
		問題分析とモデリング	2	講	2	
		経営のしくみ	2	講	2	
		アルゴリズムとデータ構造Ⅰ-IS	2	講	2	
		データ処理プログラミング	2	講	2	
		データベース論	2	講	2	
		ビジネス計画論	2	講	2	
		プロジェクトマネジメント	2	講	2	
		ユーザビリティ設計・評価論	2	講	2	
		Webシステム設計演習	2	演	2	
		コンピュータネットワーク	2	講	2	
		情報資産構築論	2	講	2	
		情報システム基礎演習	2	演	2	
		情報セキュリティ	2	講	3	
	IS演習	1	演	3		
選択必修	専	認知心理学	2	講	1	2科目から 2単位選択必修
		認知科学	2	講	1	
		微分積分学Ⅰ	2	講	1	7科目から 4単位選択必修
		線形代数学Ⅰ	2	講	1	
		微分積分学Ⅱ	2	講	1	
		線形代数学Ⅱ	2	講	1	
		情報数学	2	講	1	
		離散数学	2	講	2	
		情報代数及び符号理論	2	講	2	
		ビジネス計画演習	2	演	3	4科目から 4単位選択必修
		情報資産構築演習	2	演	3	
		ユーザビリティ設計・評価演習	2	演	3	
		情報システム開発演習	2	演	3	
		選択	科目	統計学入門	2	講
メディア・リテラシー	2			講	1	
現代社会システム論	2			講	1	
現代コミュニケーション論	2			講	1	
社会調査論	2			講	1	
エレクトロニクス入門	2			講	1	
応用数学	2			講	2	
多変量データ解析	2			講	2	
情報管理社会論	2			講	2	
社会調査法	2			講	2	
情報職業論	2			講	2	
社会モデル及びシミュレーション	2			講	2	
統治システム論	2			講	2	
地理情報システム論	2			講	2	
情報社会思想	2			講	2	
プログラミング方法論	2			講	2	
アルゴリズムとデータ構造Ⅱ	2			講	2	
情報と経済	2			講	2	
管理科学	2			講	3	
金融システム論	2			講	3	
フィールドリサーチ	2			講	3	
ソフトウェア品質管理	2			講	3	
人工知能	2			講	3	
人間情報処理論	2			講	3	
視聴覚教育メディア論	2			講	3	
組織マネジメント	2			講	3	
アーカイブ管理論	2			講	3	
組織科学	2			講	3	
知的財産論	2			講	3	
データマイニング	2			講	3	
ヒューマンインタフェース及び演習	2			講・演	3	
シミュレーション	2			講	3	
知的情報システム開発	2			講	3	
インターンシップIS-A	2			講	3	
インターンシップIS-B	1			実	3	
合計履修単位数			124単位 以上			

情報社会学科(情報システムプログラム)

区 分		授 業 科 目		単位数	講義・演習の別	年次	備 考					
必修	専門科目・学部共通	情報学概論		2	講義・演習	1						
		コンピュータ入門		2		1						
		プログラミング		3		1						
		コンピュータシステム演習		1		1						
		日本語表現法		2		1						
		学習マネジメント		2		1						
		コミュニケーションスキルズⅠ		1		1						
		情報倫理と法		2		2						
		情報学方法論演習		2		2						
		情報学応用論		1		3						
		卒業研究		6		4						
		修	全学教育科目	基軸教育科目					1	2単位必修		
				英語					1		2単位必修	
				初修外国語								
現代教養科目				1～3	8単位必修							
個別分野科目				2～3	4単位必修							
選択	専門科目・学部共通	ライティングスキルズⅠ－1		1	演習	1	このうちから 1単位 選択必修					
		ライティングスキルズⅡ－1		1		1						
		リーディングスキルズⅠ－1		1		1						
		リーディングスキルズⅡ－1		1		1						
		リーディングスキルズⅠ－2		1		2						
		ライティングスキルズⅠ－2		1		2						
		ライティングスキルズⅡ－2		1		2						
		コミュニケーションスキルズⅡ－1		1		2						
		コミュニケーションスキルズⅡ－2		1		2						
		リーディングスキルズⅡ－2		1		2						
		リーディングスキルズⅡ－3		1		2						
		リーディングスキルズⅢ－1		1		2						
		リーディングスキルズⅢ－2		1		2						
		ライティングスキルズⅢ－1		1		3						
		コミュニケーションスキルズⅢ－1		1		3						
		情報学特別講義Ⅰ		2		3						
		情報学特別講義Ⅱ		2		3						
		ライティングスキルズⅢ－2		1		4						
		コミュニケーションスキルズⅢ－2		1		4						
		情報学特別講義Ⅲ		2		4						
		択	全学教育科目	基軸教育科目					1	このうちから 16単位選択		
				新入生セミナー					1			
情報処理				1～4								
英語				1～2								
初修外国語				1～3								
健康体育				1								
キャリア形成科目												
現代教養科目				1～3								
個別分野科目				2～3								
学際科目												
(教職等資格科目)				2～4								
教職教養科目												

必修		情報システムと情報社会デザイン	2	講	1	
		問題分析とモデリング	2	講	2	
		経営のしくみ	2	講	2	
		アルゴリズムとデータ構造Ⅰ-IS	2	講	2	
		データ処理プログラミング	2	講	2	
		データベース論	2	講	2	
		ビジネス計画論	2	講	2	
		プロジェクトマネジメント	2	講	2	
		ユーザビリティ設計・評価論	2	講	2	
		Webシステム設計演習	2	演	2	
		コンピュータネットワーク	2	講	2	
		情報資産構築論	2	講	2	
		情報システム基礎演習	2	演	2	
		情報セキュリティ	2	講	3	
	IS演習	1	演	3		
選択必修	専	認知心理学	2	講	1	2科目から 2単位選択必修
		認知科学	2	講	1	
		統計学入門	2	講	1	4科目から 4単位選択必修
		基礎数学Ⅰ	2	講	1	
		基礎数学Ⅱ	2	講	1	
		離散数学	2	講	2	4科目から 4単位選択必修
		ビジネス計画演習	2	演	3	
		情報資産構築演習	2	演	3	
ユーザビリティ設計・評価演習	2	演	3			
	情報システム開発演習	2	演	3		
選択	科目	メディア・リテラシー	2	講	1	
		現代社会システム論	2	講	1	
		現代コミュニケーション論	2	講	1	
		社会調査論	2	講	1	
		エレクトロニクス入門	2	講	1	
		応用数学	2	講	2	
		多変量データ解析	2	講	2	
		情報管理社会論	2	講	2	
		社会調査法	2	講	2	
		情報職業論	2	講	2	
		社会モデル及びシミュレーション	2	講	2	
		統治システム論	2	講	2	
		地理情報システム論	2	講	2	
		情報社会思想	2	講	2	
		プログラミング方法論	2	講	2	
		アルゴリズムとデータ構造Ⅱ	2	講	2	
		情報と経済	2	講	2	
		管理科学	2	講	3	
		金融システム論	2	講	3	
		フィールドリサーチ	2	講	3	
		ソフトウェア品質管理	2	講	3	
		人工知能	2	講	3	
		人間情報処理論	2	講	3	
		視聴覚教育メディア論	2	講	3	
		組織マネジメント	2	講	3	
		アーカイブ管理論	2	講	3	
		組織科学	2	講	3	
		知的財産論	2	講	3	
		データマイニング	2	講	3	
		ヒューマンインタフェース及び演習	2	講・演	3	
		シミュレーション	2	講	3	
		知的情報システム開発	2	講	3	
		インターンシップIS-A	2	実	3	
		インターンシップIS-B	1	実	3	
合計履修単位数			124単位 以上			

情報社会学科(情報社会デザインプログラム)

区 分		授 業 科 目	単位数	講義・演習の別	年次	備 考
必修	専門科目・学部共通	情報学概論	2	講義・演習	1	
		コンピュータ入門	2		1	
		プログラミング	3		1	
		コンピュータシステム演習	1		1	
		日本語表現法	2		1	
		学習マネジメント	2		1	
		コミュニケーションスキルズⅠ	1		1	
		情報倫理と法	2		2	
		情報学方法論演習	2		2	
		情報学応用論	1		3	
		卒業研究	6		4	
	全学教育科目	基軸教育科目			1	2単位必修
		英語			1	2単位必修
		初修外国語			1	
		現代教養科目			1～3	8単位必修
		個別分野科目			2～3	4単位必修
選択	専門科目・学部共通	ライティングスキルズⅠ－1	1	演習	1	このうちから 1単位 選択必修
		ライティングスキルズⅡ－1	1		1	
		リーディングスキルズⅠ－1	1		1	
		リーディングスキルズⅡ－1	1		1	
		リーディングスキルズⅠ－2	1		2	
		ライティングスキルズⅠ－2	1		2	
		ライティングスキルズⅡ－2	1		2	
		コミュニケーションスキルズⅡ－1	1		2	
		コミュニケーションスキルズⅡ－2	1		2	
		リーディングスキルズⅡ－2	1		2	
		リーディングスキルズⅡ－3	1		2	
		リーディングスキルズⅢ－1	1		2	
		リーディングスキルズⅢ－2	1		2	
		ライティングスキルズⅢ－1	1		3	
		コミュニケーションスキルズⅢ－1	1		3	
		情報学特別講義Ⅰ	2		3	
		情報学特別講義Ⅱ	2		3	
		ライティングスキルズⅢ－2	1		4	
		コミュニケーションスキルズⅢ－2	1		4	
		情報学特別講義Ⅲ	2		4	
	全学教育科目	基軸教育科目			1	このうちから 16単位選択
		新入生セミナー			1	
		情報処理			1～4	
		英語			1～2	
		初修外国語			1～3	
		健康体育			1	
		キャリア形成科目			1	
		現代教養科目			1～3	
		個別分野科目			2～3	
		学際科目			2～4	
択		(教職等資格科目)			2～3	
		教職教養科目			2～4	

必修		現代コミュニケーション論	2	講	1	
		現代社会システム論	2	講	1	
		情報システムと情報社会デザイン	2	講	1	
		統計学入門	2	講	1	
		社会調査法	2	講	2	
		ID演習	1	講 演	3	
選択必修		情報と経済	2	講	2	7科目から 8単位選択必修
		情報社会思想	2	講	2	
		ジャーナリズム論	2	講	2	
		電子メディア論	2	講	2	
		パブリック・ガバナンス論	2	講	2	
		都市デザイン論	2	講	2	
		異文化コミュニケーション論	2	講	3	
		メディア・スタディーズ	2	講	2	4ペア科目から 3ペア9単位 選択必修
		メディア・スタディーズ演習	1	演	2	
		コミュニティ・デザイン論	2	講	2	
		コミュニティ・デザイン論演習	1	演	2	
		メディア・デザイン論	2	講	3	
		メディア・デザイン論演習	1	演	3	
		都市・地域政策論	2	講	3	
	都市・地域政策論演習	1	演	3		
選択 専門 科目	専 門 科 目	メディア・リテラシー	2	講	1	
		社会調査論	2	講	1	
		基礎数学Ⅰ	2	講	1	
		基礎数学Ⅱ	2	講	1	
		認知心理学	2	講	1	
		グローバリゼーションと文化	2	講	2	
		ジェンダー論	2	講	2	
		言語コミュニケーション論	2	講	2	
		情報管理社会論	2	講	2	
		Webデザイン論	2	講	2	
		社会モデル及びシミュレーション	2	講	2	
		応用プログラミング	2	講	2	
		多変量データ解析	2	講	2	
		情報職業論	2	講	2	
		生涯学習概論	2	講	2	
		データベース論	2	講	2	
		地理情報システム論	2	講	2	
		統治システム論	2	講	2	
		コミュニケーション・デザイン論	2	講	3	
		公共圏論	2	講	3	
		情報技術思想論	2	講	3	
		コミュニケーション・メディア史	2	講	3	
		ドキュメンタリー論	2	講	3	
		知的財産論	2	講	3	
		コミュニティ発展論	2	講	3	
		家族福祉政策論	2	講	3	
		グローバリゼーションと社会	2	講	3	
		フィールドリサーチ	2	講	3	
		自治体行政論	2	講	3	
		外書講読	2	演 実	3	
		インターンシップID・A	2	実	3	
		インターンシップID・B	1	実	3	
		情報セキュリティ	2	講	3	
		金融システム論	2	講	3	
		アーカイブ管理論	2	講	3	
		ビジネス計画論	2	講	3	
		プロジェクトマネジメント	2	講	3	
		経営のしくみ	2	講	3	
合 計 履 修 単 位 数			124単位 以上			

別表Ⅱ 卒業所要単位表（静岡大学情報学部規則第12条関係）

情報科学科

科目区分		授 業 科 目	計算機科学プログラム			情報システムプログラム		
			必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択
全学教育科目	基軸教育科目	新入生セミナー			0～2			0～2
		情報処理			0～2			0～2
		英語	2		0～8	2		0～8
		初修外国語	2		0～8	2		0～8
		健康体育			0～4			0～4
		キャリア形成科目			0～2			0～2
	現代教養科目	個別分野科目	8		0～4	8		0～4
		学際科目	4		0～2	4		0～2
	留学生科目†	日本語			0～12			0～12
		日本事情			0～2			0～2
	教職等資格科目	教職教養科目			0～6			0～6
		小 計	16	0	16	16	0	16
全学教育科目の合計		32			32			
専門科目	学部共通科目（卒業研究を含む）	24	1	*	24	1	*	
	学科専門科目	42	10	9～15	29	10	22～28	
	(1) 他大学、他学部、他学科、他プログラムの専門科目 (2) 教養科目の語学系科目で必要単位数を超えた科目			0～6			0～6	
	小 計	66	11	15	53	11	28	
	専門科目の合計	92			92			
合 計（内 訳）		82	11	31	69	11	44	
全学教育科目・専門科目の合計単位数			124単位					

（注1）学部共通科目の選択科目（*）の単位は、各プログラムの学科専門科目の選択単位数に算入できる。

（注2）留学生科目（†）の単位の取り扱い及び留学生以外の学生の同科目の履修等については「留学生科目に関する申し合わせ」を参照すること。

情報社会学科

科目区分		授 業 科 目	情報社会デザインプログラム			情報システムプログラム		
			必修	選択 必修	選択	必修	選択 必修	選択
全学 教育 科目	基軸教育 科目	新入生セミナー			0～2			0～2
		情報処理			0～2			0～2
		英語	2		0～8	2		0～8
		初修外国語	2		0～8	2		0～8
		健康体育			0～4			0～4
		キャリア形成科目			0～2			0～2
	現代教養 科目	個別分野科目	8		0～4	8		0～4
		学際科目	4		0～2	4		0～2
	留学生 科目†	日本語			0～12			0～12
		日本事情			0～2			0～2
	教職等 資格科目	教職教養科目			0～6			0～6
		小 計	16	0	16	16	0	16
		全学教育科目の合計	32			32		
専門科目		学部共通科目（卒業研究を含む）	24	1	*	24	1	*
		学科専門科目	11	17	33～39	29	10	22～28
		(1) 他大学、他学部、他学科、他プログラムの専門科目 (2) 教養科目の語学系科目で必要単位数を超えた科目			0～6			0～6
		小 計	35	18	39	53	11	28
		専門科目の合計	92			92		
合 計（内 訳）			51	18	55	69	11	44
全学教育科目・専門科目の合計単位数			124単位					

（注1）学部共通科目の選択科目（*）の単位は、各プログラムの学科専門科目の選択単位数に算入できる。

（注2）留学生科目（†）の単位の取り扱い及び留学生以外の学生の同科目の履修等については「留学生科目に関する申し合わせ」を参照すること。

附 則

- 1 この規則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 平成24年度以前に入学した学生については、この規則による改正後の静岡大学情報学部規則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表Ⅲ 教職に関する科目（静岡大学情報学部規則第17条関係）

（注）別表Ⅲにおける「必修または指定する科目」とは、「卒業するためには必ず修めるべき」という意味ではなく、「教員免許状を取得するためには必ず修めるべき」科目という意味です。

情報科学科

◎印は、必修または指定する科目。

区分	授 業 科 目	高等学校教諭 一種免許状	年次	免許法に掲げる科目
免許法施行規則に定める科目	日本国憲法	◎2 単位	1～3	教育職員免許法施行規則 第 66 条の 6 に定める科目 8 科目の中から 1 科目 を必ず履修すること
	健康体育Ⅰ	◎1 単位	1～3	
	健康体育Ⅱ	◎1 単位	1～3	
	コミュニケーションスキルズⅠ	◎1 単位	1	
	コミュニケーションスキルズⅡ－1	1 単位	2	
	英語コミュニケーションⅠ	1 単位	1	
	英語コミュニケーションⅡ	1 単位	1	
	英語ディスカッション	2 単位	1～2	
	英語インテンシブ A	2 単位	1	
	英語インテンシブ B	2 単位	2	
	英語海外研修 A	2 単位	1～4	
	英語海外研修 B	2 単位	1～4	
	情報処理	◎2 単位	1	
	コンピュータシステム演習	◎1 単位	1	
教職に関する科目	教職入門Ⅰ	◎1 単位	2	教職の意義等に関する科目
	教職入門Ⅱ	◎1 単位	3	
	教育の原理 発達と学習	◎2 単位 ◎2 単位	2～4 2～4	教育の基礎理論に関する科目
	教育と社会	◎2 単位	2～4	
	教育課程の意義と方法	◎1 単位	3	教育課程及び指導法に関する科目
	教育の方法及び技術	◎1 単位	3	
	情報科教育法Ⅰ	◎2 単位	3	
	情報科教育法Ⅱ	◎2 単位	3	
	特別活動論	◎2 単位	3～4	
	生徒指導（進路指導の理論及び方法を含む。）	◎2 単位	3	生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目
	教育相談	◎2 単位	3	
	教職実践演習（中・高）	◎2 単位	4	教職実践演習
	教育実習事前・事後指導	◎1 単位	3～4	教育実習
	教育実習Ⅱ	◎2 単位	4	
教科に関する科目	情報学概論	◎2 単位	1	情報社会及び情報倫理
	情報倫理と法	◎2 単位	2	
	情報管理社会論	◎2 単位	2	
	コンピュータ入門	◎2 単位	1	コンピュータ及び情報処理 （実習を含む） } 対象プログラムの 1 科目を } 選択し履修すること
	プログラミング	◎3 単位	1	
	アルゴリズムとデータ構造Ⅰ-CS	◎2 単位	2	
	アルゴリズムとデータ構造Ⅰ-IS	◎2 単位	2	
	アルゴリズムとデータ構造Ⅱ	2 単位	2	
	デジタル信号処理	2 単位	2	
	情報科学実験Ⅰ	2 単位	3	
	情報科学実験Ⅲ	2 単位	3	
	オペレーティングシステム	2 単位	3	

教科に関する科目	問題分析とモデリング	◎2 単位	2	情報システム (実習を含む)	
	データベースシステム論	◎2 単位	2		
	地理情報システム論	2 単位	2		
	ユーザビリティ設計・評価論	2 単位	2		
	人工知能	2 単位	3		
	システム要求分析設計	◎2 単位	3		
	情報システム開発演習	2 単位	3		
	ヒューマンインターフェース及び演習	2 単位	3		
	知的情報システム開発	2 単位	3		
	情報理論	2 単位	2	情 報 通 信 ネットワーク (実習を含む)	
	コンピュータネットワーク	◎2 単位	2		
	情報セキュリティ	2 単位	3		
	Web デザイン論	◎2 単位	2	マルチメディア表現及び技術 (実習を含む)	
視聴覚教育メディア論	2 単位	3			
シミュレーション	◎2 単位	3			
情報職業論	◎2 単位	2	情報と職業		
プロジェクトマネジメント	2 単位	2			
免許状取得に必要な 最低修得単位数		67単位	内 訳	免許法施行規則に定める科目	8単位
				教職に関する科目	23単位
				教科に関する科目	20単位
				教科・教職に関する科目	16単位

(注)「教科・教職に関する科目」の16単位は、「教職に関する科目」のうち23単位を超える単位と、「教科に関する科目」のうち20単位を超える単位とを合計した単位のことです。すなわち、「教職に関する科目」が23単位以上、「教科に関する科目」が20単位以上、これら2つの合計が59単位以上(=23+20+16)修得できていればよいということです。

(注)「教科に関する科目」においては、「情報社会及び情報倫理」「コンピュータ及び情報処理」「情報システム」「情報通信ネットワーク」「マルチメディア表現及び技術」「情報と職業」のそれぞれのカテゴリの中から2単位以上の修得が必要です。

情報社会学科

◎印は、必修または指定する科目。

区分	授 業 科 目	高等学校教諭 一種免許状	年次	免許法に掲げる科目
免許法施行規則に定める科目	日本国憲法	◎2単位	1～3	教育職員免許法施行規則 第66条の6に定める科目 8科目の中から1科目 を必ず履修すること
	健康体育Ⅰ	◎1単位	1～3	
	健康体育Ⅱ	◎1単位	1～3	
	コミュニケーションスキルズⅠ	◎1単位	1	
	コミュニケーションスキルズⅡ－1	1単位	2	
	英語コミュニケーションⅠ	1単位	1	
	英語コミュニケーションⅡ	1単位	1	
	英語ディスカッション	2単位	1～2	
	英語インテンシブA	2単位	1	
	英語インテンシブB	2単位	2	
	英語海外研修A	2単位	1～4	
	英語海外研修B	2単位	1～4	
教職に関する科目	情報処理	◎2単位	1	教職の意義等に関する科目
	コンピュータシステム演習	◎1単位	1	
	教職入門Ⅰ	◎1単位	2	
	教職入門Ⅱ	◎1単位	3	
	教育の原理	◎2単位	2～4	
	発達と学習	◎2単位	2～4	
	教育と社会	◎2単位	2～4	
	教育課程の意義と方法	◎1単位	3	
	教育の方法及び技術	◎1単位	3	
	情報科教育法Ⅰ	◎2単位	3	
	情報科教育法Ⅱ	◎2単位	3	
	特別活動論	◎2単位	3～4	
教科に関する科目	生徒指導(進路指導の理論及び方法を含む。)	◎2単位	3	生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目
	教育相談	◎2単位	3	
	教職実践演習(中・高)	◎2単位	4	教職実践演習
	教育実習事前・事後指導	◎1単位	3～4	教育実習
	教育実習Ⅱ	◎2単位	4	
	情報学概論	◎2単位	1	情報社会及び情報倫理
	情報倫理と法	◎2単位	2	
	情報管理社会論	◎2単位	2	
	情報社会思想	2単位	2	
	コンピュータ入門	◎2単位	1	コンピュータ及び情報処理 (実習を含む)
	プログラミング	◎3単位	1	
	アルゴリズムとデータ構造Ⅰ-IS	2単位	2	
	アルゴリズムとデータ構造Ⅱ	2単位	2	
	プログラミング方法論	2単位	2	
	応用プログラミング	2単位	2	
	問題分析とモデリング	◎2単位	2	情報システム (実習を含む)
	データベース論	◎2単位	2	
	地理情報システム論	◎2単位	2	
	ユーザビリティ設計・評価論	2単位	2	
	情報システム開発演習	2単位	3	
	知的情報システム開発	2単位	3	
	人工知能	2単位	3	

教科 科 に 関 する 科 目	コンピュータネットワーク	◎2単位	2	情報通信ネットワーク	
	情報セキュリティ	◎2単位	3	(実習を含む)	
	Webデザイン論	◎2単位	2	マルチメディア表現及び技術 (実習を含む)	
	視聴覚教育メディア論	2単位	3		
	シミュレーション	2単位	3		
	プロジェクトマネジメント	◎2単位	2	情報と職業	
	情報職業論	◎2単位	2		
免許状取得に必要な 最低修得単位数		67単位	内 訳	免許法施行規則に定める科目	8単位
				教職に関する科目	23単位
				教科に関する科目	20単位
				教科・教職に関する科目	16単位

(注)「教科・教職に関する科目」の16単位は、「教職に関する科目」のうち23単位を超える単位と、「教科に関する科目」のうち20単位を超える単位とを合計した単位のことです。すなわち、「教職に関する科目」が23単位以上、「教科に関する科目」が20単位以上、これら2つの合計が59単位以上(23+20+16)修得できていればよいということです。

(注)「教科に関する科目」においては、「情報社会及び情報倫理」「コンピュータ及び情報処理」「情報システム」「情報通信ネットワーク」「マルチメディア表現及び技術」「情報と職業」のそれぞれのカテゴリの中から2単位以上の修得が必要です。

別表Ⅳ 学芸員に関する科目（静岡大学情報学部規則第17条の2関係）

【博物館学関係】

授 業 科 目	単位数	講義・演習 の別	年次	備 考
博物館概論	2	講	1	博物館実習の学習期間 は、3年次通年で学外実 習を含む。
生涯学習概論	2	講	2	
博物館資料論	2	講	1～2	
博物館経営論	2	講	1～2	
博物館資料保存論	2	講	1～2	
博物館展示論	2	講	1～2	
博物館教育論	2	講	1～2	
博物館情報・メディア論	2	講	1～2	
博物館実習	3	実	3	
資格取得に必要な最低修得単位数	19単位			

【博物館学(専門科目)関係】

授 業 科 目	単位数	講義・演習 の別	年次	備 考
歴史史料演習Ⅰ	2	演	2	
歴史史料演習Ⅱ	2	演	3	
美術史	2	講	2	
考古資料論	2	講	2	
民俗資料論	2	講	3	
アーカイブ管理論	2	講	3～4	
情報資産構築論	2	講	2	

(注) 資料専門分野専攻学芸員として、上記科目から8単位以上履修することが望ましい。

※ 付表
(教養科目)

科目区分	小科目区分	授業科目	単位	選択・必修 の別	授業 形態	履修 年次	備 考
基 軸 教 育 科 目	新入生セミナー	新入生セミナー	2	選択	演習	1	学部指定履修科目(※欄外の「注意 1」を参照))
	情報処理	*情報処理	2	選択	演習	1	
	英語	*英語コミュニケーションⅠ	1	必修	演習	1	この2科目は、1科目1単位を必修とし1単位を超えて単位修得できない。(英語演習Ⅰを必ず履修すること。不可の場合は再履修できないので、基礎英語演習を履修すること。)
		英語演習Ⅰ 基礎英語演習	1 1	選択必修 選択必修	演習 演習	1 1	
		*英語コミュニケーションⅡ	1	選択	演習	1	
		英語演習Ⅱ	1	選択	演習	1～2	
		英語ライティングⅠ	1	選択	演習	2	
		英語リーディングⅠ	1	選択	演習	1～2	
		英語演習Ⅲ	2	選択	演習	1～2	
		英語ライティングⅡ	2	選択	演習	2	
		英語リーディングⅡ	2	選択	演習	1～2	
		*英語ディスカッション	2	選択	演習	1～2	
		*英語インテンシブA	2	選択	演習	1	
		*英語インテンシブB	2	選択	演習	2	
		アカデミックイングリッシュⅠ	2	選択	演習	2～3	
		アカデミックイングリッシュⅡ	2	選択	演習	2～3	
		アカデミックイングリッシュⅢ	2	選択	演習	2～3	
		ビジネスイングリッシュ	2	選択	演習	3	
		*英語海外研修A	2	選択	演習	1～4	
		*英語海外研修B	2	選択	演習	1～4	
	初修外国語	初修外国語入門Ⅰ	1	必修	演習	1	同一言語を履修すること。 異なる言語を追加して履修する場合は、入門科目に限り別の科目として扱い、選択科目として卒業単位に含めることができる。
		初修外国語入門Ⅱ	1	必修	演習	1	
		初修外国語Ⅰ	2	選択	演習	1	
		初修外国語Ⅱ	2	選択	演習	1	
		初修外国語Ⅲ	2	選択	演習	2	
		初修外国語Ⅳ	2	選択	演習	2	
	健康体育	*健康体育Ⅰ	1	選択	講義・実技	1～3	
		*健康体育Ⅱ	1	選択	講義・実技	1～3	
		スポーツⅠ	1	選択	実技	2～3	
		スポーツⅡ	1	選択	実技	2～3	
	キャリア形成科目	キャリアデザイン	2	選択	講義	1	
現 代 教 養 科 目	個別分野科目 ＜人文・社会分野＞	哲学	2	選択必修	講義	1～3	2分野からそれぞれ2科目合わせて4科目 8単位必修
		歴史と文化	2	選択必修	講義	1～3	
		ことばと表現	2	選択必修	講義	1～3	
		*日本国憲法	2	選択必修	講義	1～3	
		法と社会	2	選択必修	講義	1～3	
		経済と社会	2	選択必修	講義	1～3	
		国際社会と日本	2	選択必修	講義	1～3	
		現代の社会	2	選択必修	講義	1～3	
		心理学	2	選択必修	講義	1～3	
		地域と文化	2	選択必修	講義	1～3	
		芸術論	2	選択必修	講義	1～3	
	＜自然科学分野＞	数学の世界	2	選択必修	講義	1～3	
		数理の構造	2	選択必修	講義	1～3	
		物理の世界	2	選択必修	講義	1～3	
		自然と物理	2	選択必修	講義	1～3	
		化学の世界	2	選択必修	講義	1～3	
		生活の科学	2	選択必修	講義	1～3	
		生命科学	2	選択必修	講義	1～3	
		生物と環境	2	選択必修	講義	1～3	
		地球科学	2	選択必修	講義	1～3	
		進化と地球環境	2	選択必修	講義	1～3	
		科学と技術	2	選択必修	講義	1～3	

	学際科目 テーマ 「国際・地域」 「環境・自然」 「現代社会(情報・福祉を含む)」 「生命・人間(文化・芸術を含む)」 「科学・技術」	各年度の初めに、各テーマに沿った授業科目を発表する。一部の授業科目については、少人数形式の「学部横断セミナー」として実施する。		選択必修	講義 又は 演習	2～3	2科目4単位必修
留学生 科目	日本語	日本語Ⅰ	2	選択	演習	1～2	日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは履修することが望ましい。
		日本語Ⅱ	2	選択	演習	1～2	
		日本語Ⅲ	2	選択	演習	1～2	
		日本語Ⅳ	2	選択	演習	1～2	
		日本語Ⅴ	2	選択	演習	1～2	
		日本語Ⅵ	2	選択	演習	1～2	
	日本事情	日本事情	2	選択	講義	1～2	
教職等 資格科目	教職教養科目	*教育の原理	2	選択	講義	2～4	教員免許状取得希望者のみ履修できる。
		*発達と学習	2	選択	講義	2～4	
		*教育と社会	2	選択	講義	2～4	

注意

1. 学部指定履修科目は、学部毎に標準的なカリキュラムとして必ず履修することが指定されている科目(もしくは区分単位数)である。
2. *印の科目は、教員免許状取得希望学生が必ず履修しなければならない科目である。(英語については、必修の英語コミュニケーションⅠのほかに*印の英語の授業科目から1単位以上(*印、合計2単位以上)履修すること。)
3. 学部横断セミナーとして開講する工学部のフィールドワーク科目「ものづくり・理科教育支援」の単位修得をした場合は、学際科目として認定する。
4. 留学生科目の単位の取り扱い及び留学生以外の学生の同科目履修等については、「留学生科目に関する申合せ」を参照すること。

(専門科目)

科目区分	小科目区分	授業科目	単位	選択・必修 の別	授業 形態	履修 年次	備 考
理系基礎 科目		線形代数学Ⅰ	2	科CS必修 科IS選必	講義	1	科CSは情報科学科CS 科ISは情報科学科IS 社ISは情報社会学科IS
		線形代数学Ⅱ	2	科CS必修 科IS選必	講義	1	
		微分積分学Ⅰ	2	科CS必修 科IS選必	講義	1	
		微分積分学Ⅱ	2	科CS選必 科IS選必	講義	1	
		離散数学	2	科CS必修 科IS選必 社IS選必	講義	2	
		情報代数及び符号理論	2	科CS選必 科IS選必	講義	2	
教職等 資格科目	教職専門科目Ⅰ	教職入門Ⅰ	1		演習	2	
		教職入門Ⅱ	1		演習	3	
		教育課程の意義と方法	1		講義	3	
		教育の方法及び技術	1		講義	3	
		特別活動論	2		講義	3～4	
		生徒指導(進路指導の理論及び方法を含む)	2		講義	3	
		教育相談	2		講義	3	
	教職専門科目Ⅱ	情報科教育法Ⅰ	2		講義	3	
		情報科教育法Ⅱ	2		講義	3	
		教育実習事前・事後指導	1		演習	3～4	
		教育実践演習(中・高)	2		演習	4	
	学芸員科目	博物館概論	2		講義	1	
		生涯学習概論	2		講義	2	
		博物館経営論	2		講義	1～2	
		博物館資料論	2		講義	1～2	
		博物館資料保存論	2		講義	1～2	
		博物館展示論	2		講義	1～2	
		博物館教育論	2		講義	1～2	
		博物館情報・メディア論	2		講義	1～2	

その他学部内規則等

[1] 静岡大学情報学部転学部・転学科学生受入内規

(平成8年11月21日制定)

(平成25年12月19日改正)

1. 転学部・転学科の学生の受入は、静岡大学学則第35条、静岡大学情報学部規則第19条に定めるものの外、この内規に基づいて行う。
2. 転学部又は転学科を希望する学生の申込期間は、原則として12月の第1月曜日から第2金曜日までとする。
3. 転学部・転学科の学生の受入数は若干名とし、選考は各学科毎に行う。
4. 転入学年は、個々の学生の事情を考慮して決定する。
5. 転学部又は転学科を志望する学生は、所定の用紙により本学部学務係に願い出ることとする。
6. 学科長は、学科の了承を得た後、選考結果及び選考経過を教授会に報告する。
7. 教授会は受入学生の決定を行う。

附則

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

[2] 静岡大学情報学部転プログラム学生受入要領

(平成17年1月20日制定)

1. 転プログラムの学生の受け入れは、この要領に基づいて行う。
2. 転プログラムを希望する学生の申し込みの受付は、原則として、7月および12月の授業終了日までとする(12月の場合は、転学科希望受付と同じ)。

12月の場合は、各学科の転学科審査委員会と連携して審査する(転学科を伴う転プログラム希望学生の審査は、合同審査体制を取る)。

プログラム登録の変更は、2年次7月から3年次12月までとする。

3. 転プログラム学生受入数は、定員の範囲内で、各プログラムごと、基本的に各回とも若干名とする。ただし、転プログラム希望学生の状況により柔軟に対応する。
4. 審査委員会は教務委員会が組織する。教務委員長を審査責任者とし、各プログラムの担当教員各1名を含む構成とする。なお、審査責任者は、教務副委員長が代理を務めることも可とする。

審査責任者は必要に応じて、上記のほか1～2名の審査委員(指導教員など)を依頼することが出来る。

5. 転プログラムを希望する学生は、指定期限までに、所定の記載事項および転プログラム希望理由を

付して、学務係に願い出ることとする。

6. 審査は、転プログラム希望理由書、成績、必要に応じて提出を求める指導教官所見(*主として転プログラム希望学生の学年による)などをもとに、面接を行い、当該学生の転プログラムの必要性・妥当性などを考慮し、可否を判定する。配当学年もあわせて審査する。

なお、学科内での転プログラムについては、基本的に、学生の選択・意向を尊重する。

7. 審査委員会は、教務委員会に審査結果、審査経過を報告し、了承を得る。
8. 教務委員会は、結果(転プログラム学生一覧および全体評価)を教授会に報告し了承を得る。

附則

この要領は、平成17年4月1日から実施する。

[3] 静岡大学情報学部3年次編入学生の教育課程に関する内規

(平成8年10月24日制定)

(平成25年2月21日改正)

(趣旨)

第1条 この内規は、静岡大学情報学部規則(以下「規則」という。)第20条第2項に基づき、編入学を許可された者の履修方法及び卒業認定等について定める。

(履修方法等)

第2条 3年次へ編入学した者(以下「編入学生」という。)の授業科目、単位及び履修方法は、情報学部規則に定めるところによるほか、次のとおりとする。

- (1) 情報社会学科への編入学生が編入学前に他の大学等で修得した単位のうち、12単位を、本学部における専門科目の履修により修得したものとみなし、本学部における専門科目12単位の履修を免除する。更に、情報社会学科への編入学生が編入学前に他の大学等で修得した単位のうち、14単位を限度とし、専門科目として、個別に認定することができる。
- (2) 情報科学科への編入学生が編入学前に他の大学等で修得した単位のうち、本学科1、2年次開講科目の総単位数を上限に、専門科目として、個別に認定することができる。

(卒業認定)

第3条 編入学生の卒業において必要な単位は、次のとおりとする。

区分	卒業に必要な単位		本学において履修すべき単位	
	情報科学科	情報社会学科	情報科学科	情報社会学科
全学教育科目	32	32	4	4
専門科目	92	92	92	80
計	124	124	96	84

第2条に基づき個別に認定した専門科目の単位は、上記の92又は80単位の中に含めることができる。

第4条 この内規に定めるもののほか、必要な事項については、教授会が決定する。

附則

この内規は、平成27年度編入学生から適用する。平成26年度生までは従前どおり。

[4] 静岡大学情報学部3年次編入学生の教育課程に関する内規改訂に伴う申し合わせ

(平成14年2月21日制定)

編入学生が時間割編成の都合で、編入学後、2年間で卒業できない事態を招かないように履修方法等に関して以下の措置を実施する。

- (1) 教務委員会は時間割編成において、3-4年次の必修科目や選択必修科目と1-2年次の必修科目や選択必修科目が重ならないように最大限の配慮を行う。
- (2) 各科目担当教員と指導教員は編入学生が2年間で卒業できる履修計画を実現するための特段の指導を行う。

[5] 静岡大学情報学部学生福利厚生会規則

(平成7年12月14日制定)

(平成23年6月23日最終改正)

(名称)

第1条 本会は静岡大学情報学部学生福利厚生会という。

(事務所)

第2条 本会の事務所を静岡大学情報学部内に置く。

(目的)

第3条 本会は、静岡大学情報学部学生に必要な福利

厚生などに関する事業の援助を図ることを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 学生の福利厚生改善及び拡充に関すること。
- (2) 学習活動に関する援助
- (3) 就職に関する援助
- (4) 学部とその家族との連絡
- (5) その他目的達成のために必要と認められる事業

(役員)

第5条 本会に次の役員を置く。

理事長	1名
副理事長	1名
理事	9名
監査	2名
幹事	1名

(役員選出)

第6条 役員選出は、次に掲げるとおりとする。

理事長	学部長
副理事長	学生委員長
理事	キャリア支援室長及び教務委員長並びに学生委員の中から1名、学生代表6名
監査	教務委員の中から1名、学生代表1名
幹事	事務長

(役員任期)

第7条 役員任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。役員に欠員を生じた場合は、前条により役員を補充する。補充された役員任期は、その者の任期の残余期間とする。

(役員任務)

第8条 役員任務は、次に掲げるとおりとする。

理事長	本会を代表し、会務を統括し、役員会を招集してその議長となる。
副理事長	理事長を補佐し、理事長事故あるときはこれを代理する。
理事	本会の運営に関する重要事項を審議する。
監査	本会の会計を監査する。

(理事会)

第9条 本会に理事会を置く。

- 2 理事会は、第5条の監査を除く役員をもって組織し、理事長が招集する。
- 3 理事会は、毎年1回開催する。ただし、理事長は必要に応じて臨時理事会を招集しなければならない。
- 4 理事長は、理事会構成員の3分の1以上の者から開催の請求があった場合は、理事会を招集しなければならない。

(所管事項)

第10条 理事会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 予算並びに決算に関する事項
- (2) 会の運営に関する事項
- (3) 規約の改廃

(議決)

第11条 理事会は、構成員の3分の2以上の出席をもってこれに充てる。

- 2 会議の議決は、出席者の過半数をもって決し、可決同数の場合は理事長の決するところによる。

(経費)

第12条 本会の経費は、会費並びに寄付金をもってこれに充てる。

- 2 会費は次のとおりとし、入学の際に納入するものとする。

学部学生 20,000円(編入学、転入学の場合は、10,000円)

大学院学生 10,000円

(会計年度)

第13条 本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(報告)

第14条 予算、決算に関する事項及び規則の改廃は、教授会に報告するものとする。

(事務処理)

第15条 本会の事務を処理するため、幹事及び書記を置く。

- 2 書記は理事長が委嘱する。

(帳簿)

第16条 本会に、次の帳簿を置く。

- (1) 記録簿
- (2) 現金出納簿
- (3) 会費徴収簿並びに寄付金名簿

(委任事項)

第17条 この規則の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附則

この規則は、平成23年6月23日から施行する。

[6] 静岡大学情報学部学生福利厚生会細則

(平成8年4月25日制定)

(平成18年10月12日最終改正)

第1条 静岡大学情報学部福利厚生会規則(以下「会則」という。)第17条の規定に基づき、この細則を定める。

(見舞金・弔慰金等)

第2条 学生の住居先又は自宅が災害により罹災した場合、あるいは学生が病気で入院した場合等は、次の見舞金を贈る。

- (1) 風水害・地震・火災の場合(床上浸水、半焼、半壊以上程度) 30,000円
- (2) 病気・負傷により入院した場合
 - イ 1週間以上入院 5,000円
 - ロ 1カ月以上入院 10,000円
- (3) 前号以外で全治1カ月以上の負傷の場合 5,000円

第3条 学生が授業中に負傷した場合は、当初の診断費用全額及び移送料を支払う。

第4条 学生が授業に必要な用具(眼鏡等を含む。)を授業中に破損又は遺失した場合には、学生委員会の判断により、1件5,000円を限度として補助金を支払う。

第5条 学生又は学生の父母(養父母を含む。)が死亡した場合は、次の弔慰金を贈る。

学生 50,000円
 学生の父母 10,000円

(貸付金等)

第6条 経済的困窮が著しく、奨学金が貸与されるまでの期間、生活費・学費の援助を必要とする学生、あるいは不慮の事故や家計支持者の失業等により、急な経済的困窮に陥った学生を対象に特別貸付金制度を設ける。

第7条 貸付金は、学生福利厚生会会計に特別会計を置き、特別会計の「特別貸付金」をもって充てる。

第8条 貸付金額は、1万円を単位とし、原則として1件当たり20万円を限度とする。

第9条 貸付金は無利子とし、貸与を受けた者は在学中に返済するものとする。

第10条 貸与を希望する者は、貸付金借用額及び貸付金を必要とする事由を証明ないし詳細に説明する書類を学務係に提出する。

第11条 借用に当たっては、本人及び保証人が連署・押印した借用書及び返済計画書を提出する。

第12条 貸与の承認、貸付金額の決定に当たっては、福利厚生会理事会はその議を経て、これらの任務を学生委員会に委嘱することができる。

(災害障害保険)

第13条 会員は、財団法人日本国際教育支援協会の「学生教育研究災害保険」に加入するものとし、保険料は入会時に会費と併せて徴収し福利厚生会が納付する。

(旅費)

第14条 会則第4条に規定する事業を遂行するために理事又は教職員が出張する時は、静岡大学旅費規則に準じて支給する。

(経理)

第15条 会費は、一般会計と特別会計に分け、理事長名で銀行又は郵便局に預貯金する。利子は、資金に繰り入れる。

第16条 資金の支出は、理事長の命により幹事が行う。

附則

この細則は、平成18年10月12日から施行する。

